

令和4年度

# 県民経済計算

令和7年6月

大分県



## 利用上の注意

1. 県民経済計算は、県内における経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的にとらえ、県経済の規模、循環、構造等を体系的・計量的に明らかにしようとするものです。
2. この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に基づき推計したものです。

注）「SNA」とは「System of National Accounts」の略であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は、一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」とは2009年に国際連合で合意された国民経済計算体系の名称です。

3. 今回の推計にあたっては、最新の統計データの利用又は推計方法の見直しなどにより、過去の推計値を平成23年度まで遡及して改定していますので、令和3年度以前の数値を利用する場合も本報告書の数値を利用してください。
4. 生産系列及び支出系列の実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100）とする連鎖方式により推計しています。
5. 統計表中の記号は次のとおりです。  
「0」、「0.0」…… 単位未満  
「-」…… 該当なし  
なお、マイナス表示は計数の前に「-」又は「△」を付しています。

6. 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\text{増加率} = \left( \frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

( $X_0$  : 前年度の計数、 $X_1$  : 当年度の計数)

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7. 統計表中の実数及び構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。
8. この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。  
大分県企画振興部統計調査課統計分析班 TEL(ダイヤル)097-506-2446  
TEL(代表)097-536-1111(内線)2446・2447  
〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号
9. この報告書は、大分県庁ホームページ  
「大分県県民経済計算」<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/kenmin.html> に掲載しています。



# 目 次

## 利用上の注意

### I 令和4年度県民経済計算結果の概要

1 令和4年度大分県経済の概況	1
2 県内総生産（生産側）	3
3 県民所得の分配	7
4 県内総生産（支出側）	9

II 県民経済計算からみた令和4年度の経済循環	13
-------------------------	----

### III 県民経済計算統計表

#### 1 基本勘定

##### (1) 統合勘定

① 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	16
② 県民可処分所得と使用勘定	16
③ 県外勘定（経常取引）	16

##### (2) 制度部門別所得支出勘定

① 非金融法人企業	17
② 金融機関	18
③ 一般政府（地方政府等）	19
④ 家計（個人企業を含む）	20
⑤ 対家計民間非営利団体	21

#### 2 主要系列表

##### (1) 経済活動別県内総生産

① 名目	22
② 実質（連鎖方式）	26
③ デフレーター（連鎖方式）	28

##### (2) 県民所得および県民可処分所得の分配

##### (3) 県内総生産（支出側）

① 名目	34
② 実質（連鎖方式）	38
③ デフレーター（連鎖方式）	40

#### 3 付表

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得	42
(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数	54
(3) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	56
(4) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）	58

4 関連指標	60
--------	----

### IV 参考

1 県民経済計算の解説	61
2 県民経済計算の勘定と系列	67
3 用語解説	69

4	県民経済計算の推計方法	
(1)	生産系列	77
(2)	分配系列	88
(3)	支出系列	95
5	経済活動別分類（SNA産業分類）と日本標準産業分類の対応表	98
6	令和4（2022）年度の主な出来事	102

# I 令和4年度県民経済計算

## 結果の概要





## 令和4年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆9,007億円	566兆4,897億円
経済成長率 名目	2.9%	2.3%
経済成長率 実質(連鎖方式)	6.9%	1.5%
一人当たり県(国)民所得	2,871千円	3,274千円
同上対前年度比増減率	0.0%	3.8%
同上県/国格差	87.7(前年度91.0)	100

(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値

### (1) 経済の動向

令和4年度の日本経済は、令和4年3月に新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除され、個人消費が飲食・旅行などの対面サービスを中心に持ち直すなど、内需は持ち直しの動きが見られた。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行を背景に、エネルギー価格等の輸入コストが上昇し、外需が下押し要因となり、経済の回復は緩やかなものとなった。この結果、令和4年度の名目経済成長率は2.3%となり、名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。

このような中で、令和4年度の大分県の経済成長率は名目では2.9%、実質では6.9%となり、名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。

生産面では、産業別の対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では、製造業、宿泊・飲食サービス業など11産業が増加し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など5産業が減少となった。実質では、製造業、宿泊・飲食サービス業など11産業が増加し、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など5産業が減少となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加し、企業所得が減少した。

支出面では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成が増加した。

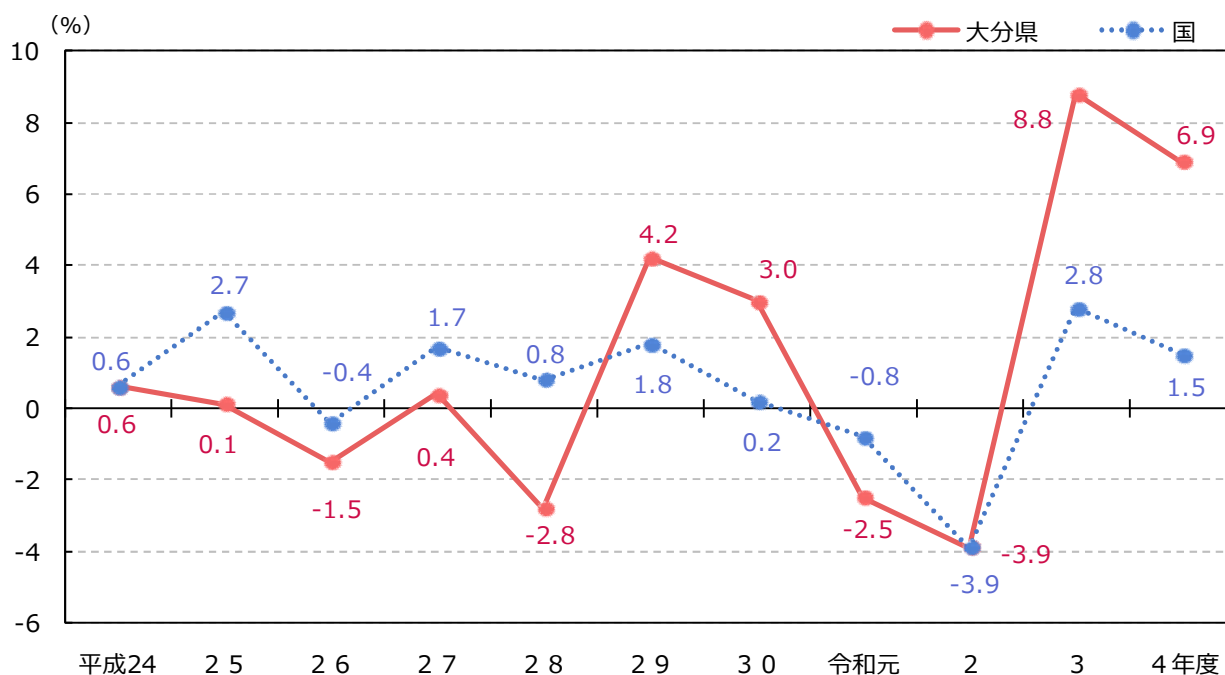


図1 実質経済成長率の推移

## (2) 一人当たり県民所得

令和4年度の一人当たり県民所得は287万1千円で、前年度に比べ1千円増加し、0.0%増と2年連続のプラスとなった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は87.7となり、前年度と格差は3.3ポイント拡大した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

項目	県(国)内総生産(名目)		経済成長率(%)				一人当たり県(国)民所得		
	(億円)		名目		実質		(千円)		格差
	大分県	国	大分県	国	大分県	国	大分県 A	国 B	A/B*100
平成23年度	42,233	5,000,462	—	-1.0	-	0.5	2,395	2,798	85.6
24	42,261	4,994,206	0.1	-0.1	0.6	0.6	2,386	2,808	85.0
25	41,854	5,126,775	-1.0	2.7	0.1	2.7	2,384	2,925	81.5
26	42,386	5,234,228	1.3	2.1	-1.5	-0.4	2,414	2,961	81.5
27	44,436	5,407,408	4.8	3.3	0.4	1.7	2,602	3,089	84.2
28	43,704	5,448,299	-1.6	0.8	-2.8	0.8	2,572	3,089	83.3
29	45,415	5,557,125	3.9	2.0	4.2	1.8	2,692	3,157	85.3
30	46,526	5,565,705	2.4	0.2	3.0	0.2	2,783	3,181	87.5
令和元年度	45,530	5,568,454	-2.1	0.0	-2.5	-0.8	2,736	3,181	86.0
2	44,533	5,390,091	-2.2	-3.2	-3.9	-3.9	2,628	2,980	88.2
3	47,615	5,536,423	6.9	2.7	8.8	2.8	2,870	3,153	91.0
4	49,007	5,664,897	2.9	2.3	6.9	1.5	2,871	3,274	87.7

- (注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 3 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「2022年度国民経済計算」に拠る。

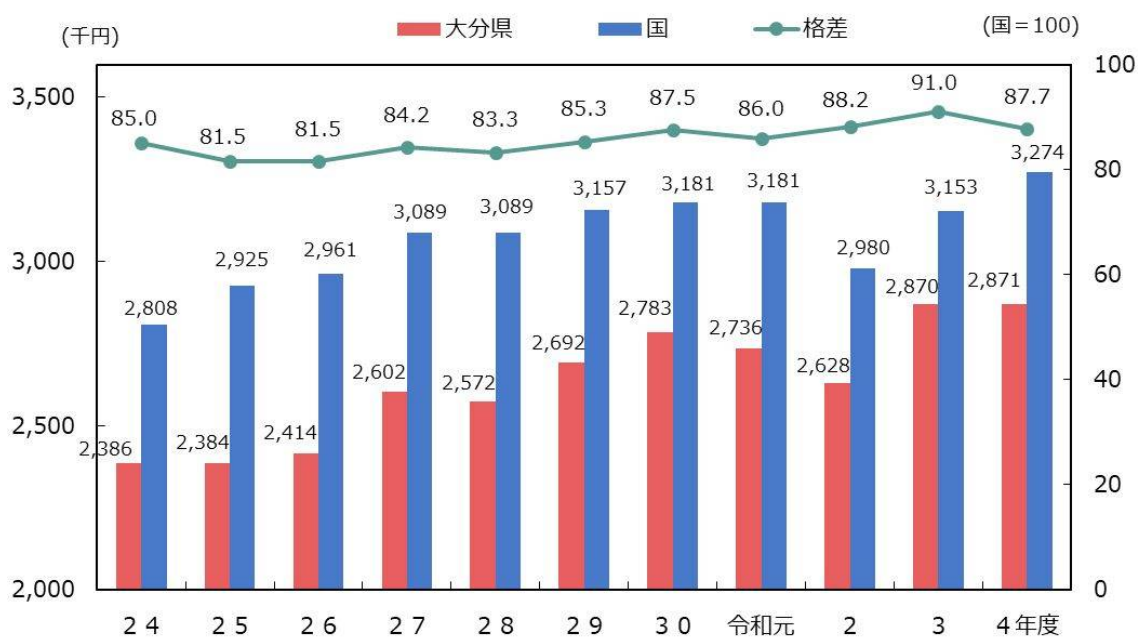


図2 一人当たり県(国)民所得及び格差の推移

## 2 県内総生産（生産側）

令和4年度の県内総生産は名目で4兆9,007億円、前年度に比べ1,392億円（2.9%）の増加で、2年連続のプラスとなった。実質では5兆421億円、前年度に比べ3,257億円（6.9%）の増加で、2年連続のプラスとなった。

産業別の対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では製造業11.5%増（寄与度3.1%増）、宿泊・飲食サービス業44.2%増（同0.6%増）など16産業中11産業でプラスとなったが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業39.0%減（同1.9%減）、建設業8.7%減（同0.5%減）など16産業中5産業でマイナスとなった。

実質では、製造業22.7%増、宿泊・飲食サービス業40.8%増など16産業中11産業でプラスとなったが、建設業9.0%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業5.3%減など16産業中5産業でマイナスとなった。

### (1) 第1次産業

総生産は名目で856億円、前年度比0.3%増で2年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は1.7%となり、前年度から0.1ポイント低下した。実質では前年度比2.0%増で2年連続のプラスとなった。

農業は、前年度に比べ名目で0.6%増、実質で2.9%増となった。

林業は、前年度に比べ名目で3.3%減、実質で10.0%増となった。

水産業は、前年度に比べ名目で2.5%増、実質で9.6%減となった。

### (2) 第2次産業

総生産は名目で1兆7,050億円、前年度比7.9%増で3年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は34.8%となり、前年度から1.6ポイント上昇した。実質では前年度比16.7%増で2年連続のプラスとなった。

鉱業は、前年度に比べ名目で3.1%増、実質で28.8%減となった。

製造業は、前年度に比べ名目で11.5%増、実質で22.7%増となった。名目の県内総生産に占める製造業の割合は29.3%となり、前年度から2.2ポイント上昇した。

製造業の内訳について、対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では鉄鋼81.6%増（寄与度4.1%増）、非鉄金属37.6%増（同1.0%増）など16業種中11業種でプラスとなったが、石油・石炭製品154.8%減（同2.8%減）、化学24.4%減（同0.7%減）など16業種中5業種でマイナスとなった。

実質では、一次金属41.0%増、石油・石炭製品65.3%増など15業種中11業種でプラスとなったが、窯業・土石製品15.0%減、食料品1.1%減など15業種中4業種でマイナスとなった。

建設業は、前年度に比べ名目で8.7%減、実質で9.0%減となった。

### (3) 第3次産業

総生産は名目で3兆344億円、前年度比0.2%減で2年ぶりのマイナスとなった。県内総生産に占める割合は61.9%となり、前年度から1.9ポイント低下した。実質では前年度比2.3%増で2年連続のプラスとなった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、前年度に比べ名目で39.0%減、実質で5.3%減となった。

卸売・小売業は、前年度に比べ名目で4.2%増、実質で1.3%増となった。

運輸・郵便業は、前年度に比べ名目で5.7%増、実質で8.1%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、前年度に比べ名目で44.2%増、実質で40.8%増となった。

情報通信業は、前年度に比べ名目で0.4%減、実質で2.8%増となった。

金融・保険業は、前年度に比べ名目で4.3%増、実質で3.8%増となった。

不動産業は、前年度に比べ名目で0.3%減、実質で0.4%増となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、前年度に比べ名目で2.8%増、実質で2.3%増となった。

公務は、前年度に比べ名目で0.4%増、実質で1.2%減となった。  
 教育は、前年度に比べ名目で3.0%増、実質で2.7%増となった。  
 保健衛生・社会事業は、前年度に比べ名目で1.4%増、実質で3.2%増となった。  
 その他のサービスは、前年度に比べ名目で0.1%減、実質で2.7%減となった。

表2 経済活動別県内総生産（名目）の推移

（単位：億円、％）

項 目	実額			対前年度 増加率		構成比		寄与度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
1 農林水産業	840	853	856	1.6	0.3	1.8	1.7	0.0
(1)農業	594	578	581	-2.8	0.6	1.2	1.2	0.0
(2)林業	103	137	132	32.8	-3.3	0.3	0.3	0.0
(3)水産業	143	139	143	-2.8	2.5	0.3	0.3	0.0
2 鉱業	151	145	149	-4.3	3.1	0.3	0.3	0.0
3 製造業	11,084	12,889	14,374	16.3	11.5	27.1	29.3	3.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,897	2,266	1,382	19.5	-39.0	4.8	2.8	-1.9
5 建設業	2,520	2,766	2,526	9.8	-8.7	5.8	5.2	-0.5
6 卸売・小売業	4,132	4,307	4,486	4.2	4.2	9.0	9.2	0.4
7 運輸・郵便業	2,117	2,375	2,510	12.2	5.7	5.0	5.1	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	699	622	897	-11.0	44.2	1.3	1.8	0.6
9 情報通信業	1,291	1,233	1,228	-4.5	-0.4	2.6	2.5	0.0
10 金融・保険業	1,281	1,394	1,453	8.8	4.3	2.9	3.0	0.1
11 不動産業	4,683	4,692	4,677	0.2	-0.3	9.9	9.5	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,631	2,729	2,806	3.7	2.8	5.7	5.7	0.2
13 公務	2,537	2,468	2,478	-2.7	0.4	5.2	5.1	0.0
14 教育	1,755	1,746	1,799	-0.5	3.0	3.7	3.7	0.1
15 保健衛生・社会事業	4,894	4,965	5,033	1.5	1.4	10.4	10.3	0.1
16 その他のサービス	1,557	1,596	1,594	2.5	-0.1	3.4	3.3	0.0
<b>小 計(1～16)</b>	<b>44,070</b>	<b>47,047</b>	<b>48,249</b>	<b>6.8</b>	<b>2.6</b>	<b>98.8</b>	<b>98.5</b>	<b>2.5</b>
輸入品に課される税・関税	782	973	1,282	24.5	31.7	2.0	2.6	0.6
(控除)総資本形成に係る消費税	318	405	524	27.3	29.1	0.9	1.1	-0.2
<b>県内総生産</b>	<b>44,533</b>	<b>47,615</b>	<b>49,007</b>	<b>6.9</b>	<b>2.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.9</b>
(再掲) 第1次産業 (1)	840	853	856	1.6	0.3	1.8	1.7	0.0
第2次産業 (2～3、5)	13,755	15,800	17,050	14.9	7.9	33.2	34.8	2.6
第3次産業 (その他)	29,474	30,394	30,344	3.1	-0.2	63.8	61.9	-0.1

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額÷前年度県内総生産(生産側)×100

表3 経済活動別県内総生産（実質）の推移

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項目	実額			対前年度増加率	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 農林水産業	689	767	783	11.3	2.0
(1) 農業	512	566	582	10.4	2.9
(2) 林業	92	100	110	9.5	10.0
(3) 水産業	85	99	90	16.4	-9.6
2 鉱業	148	124	88	-15.9	-28.8
3 製造業	11,004	13,835	16,974	25.7	22.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,678	2,042	1,933	21.6	-5.3
5 建設業	2,387	2,549	2,319	6.8	-9.0
6 卸売・小売業	3,938	4,030	4,082	2.3	1.3
7 運輸・郵便業	1,910	2,210	2,389	15.7	8.1
8 宿泊・飲食サービス業	643	597	841	-7.1	40.8
9 情報通信業	1,386	1,350	1,387	-2.6	2.8
10 金融・保険業	1,352	1,528	1,587	13.0	3.8
11 不動産業	4,703	4,689	4,707	-0.3	0.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,485	2,493	2,549	0.3	2.3
13 公務	2,497	2,394	2,366	-4.1	-1.2
14 教育	1,737	1,704	1,750	-1.9	2.7
15 保健衛生・社会事業	4,836	4,959	5,119	2.5	3.2
16 その他のサービス	1,502	1,518	1,477	1.0	-2.7
<b>小計(1～16)</b>	<b>42,802</b>	<b>46,700</b>	<b>50,011</b>	<b>9.1</b>	<b>7.1</b>
輸入品に課される税・関税	779	775	811	-0.5	4.6
(控除)総資本形成に係る消費税	245	308	379	25.6	22.9
<b>県内総生産</b>	<b>43,342</b>	<b>47,164</b>	<b>50,421</b>	<b>8.8</b>	<b>6.9</b>
(再掲) 第1次産業 (1)	689	767	783	11.3	2.0
第2次産業 (2～3, 5)	13,537	16,488	19,235	21.8	16.7
第3次産業 (その他)	28,611	29,503	30,169	3.1	2.3

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

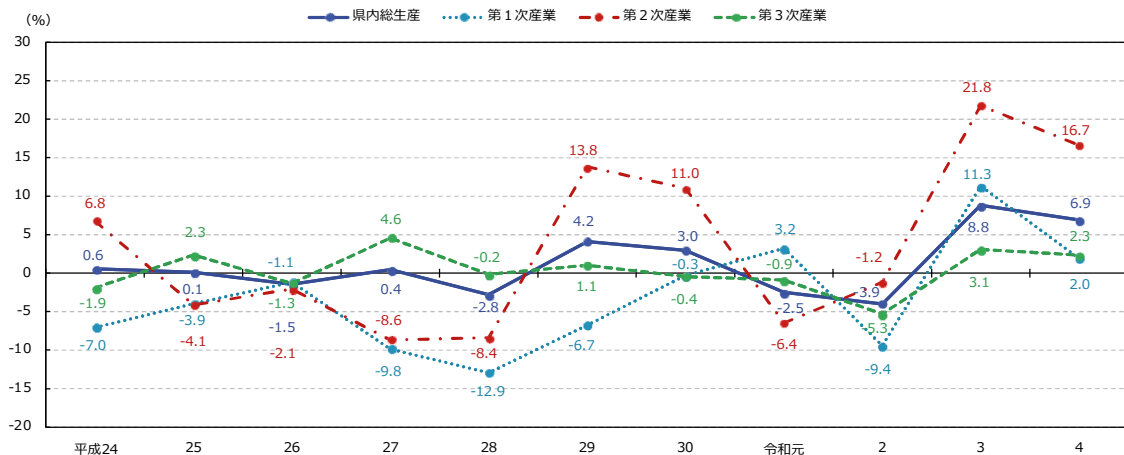


図3 県内総生産（実質）産業別対前年度増加率の推移

前年度増加率 (%)

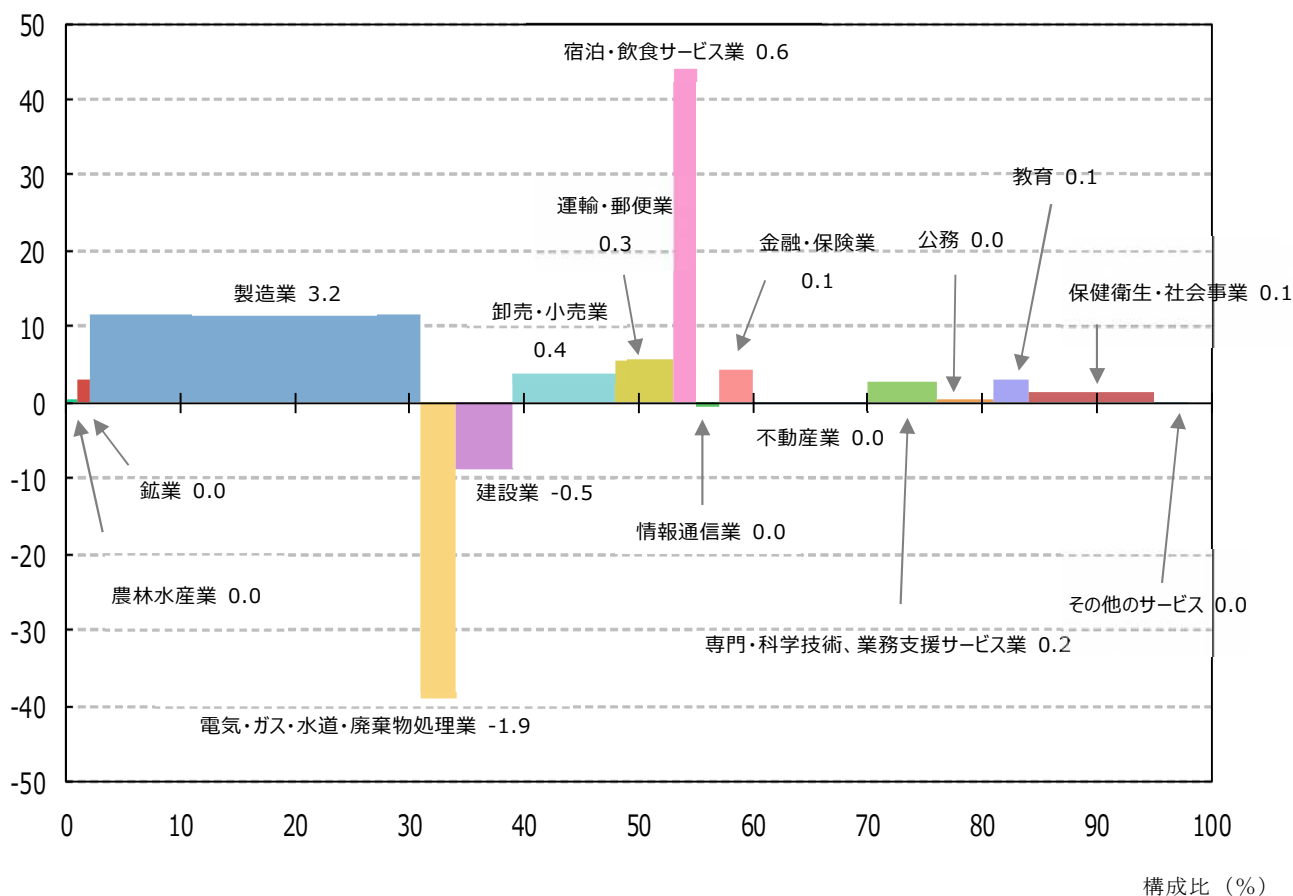


図4 令和4年度経済成長率(名目)に対する経済活動別寄与度

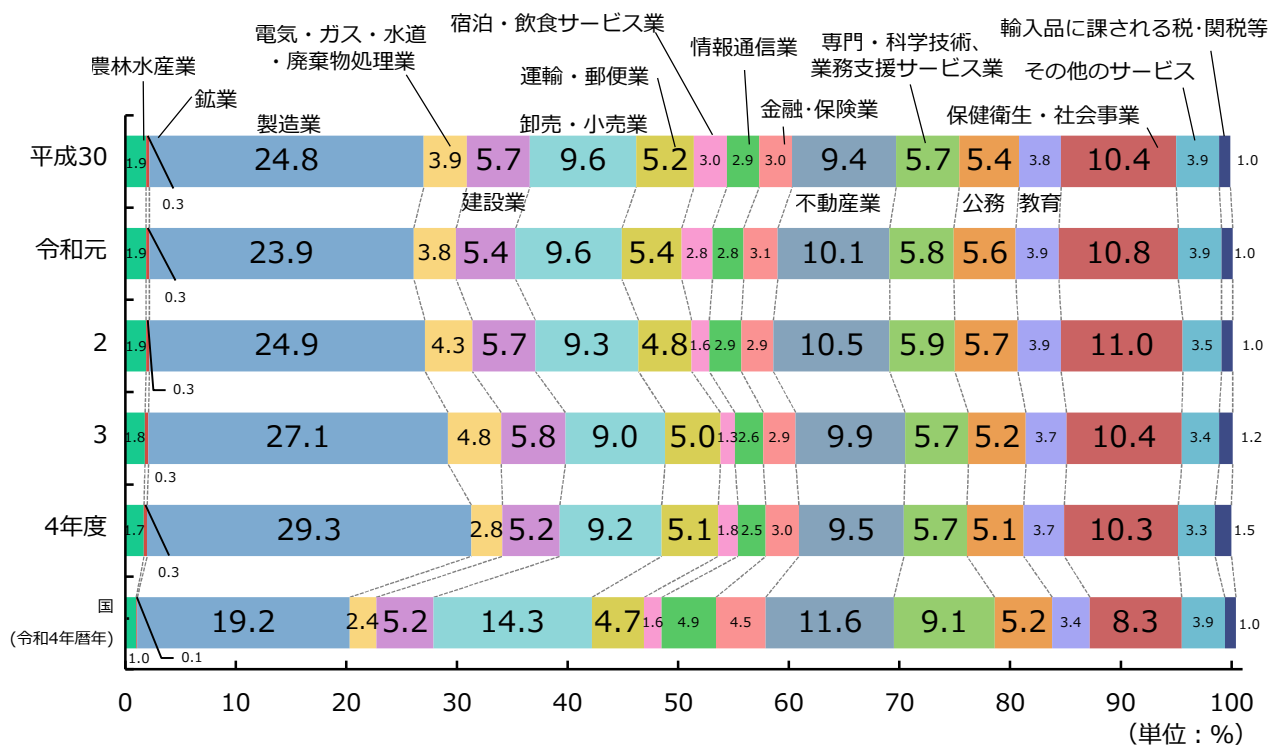


図5 県内総生産(名目)経済活動別構成比の推移

### 3 県民所得の分配

令和4年度の県民所得は、3兆1,782億円となった。前年度比206億円(0.6%)の減少で、2年ぶりのマイナスとなった。

#### (1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2兆4,192億円となった。前年度比328億円(1.4%)の増加で、9年連続のプラスとなった。

#### (2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は1,896億円となった。前年度比101億円(5.6%)の増加で、2年連続のプラスとなった。

#### (3) 企業所得

企業所得は5,694億円となった。前年度比635億円(10.0%)の減少で、2年ぶりのマイナスとなった。

表4 県民所得の分配

(単位：億円、%)

項目	実額			対前年度増加率		構成比		寄与度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
1 雇用者報酬	21,653	23,865	24,192	10.2	1.4	74.6	76.1	1.0
賃金・俸給	18,451	20,604	20,870	11.7	1.3	64.4	65.7	0.8
雇主の社会負担	3,202	3,261	3,323	1.9	1.9	10.2	10.5	0.2
2 財産所得(非企業部門)	1,706	1,795	1,896	5.2	5.6	5.6	6.0	0.3
一般政府(地方政府等)	42	41	55	-1.1	34.2	0.1	0.2	0.0
家計	1,632	1,715	1,798	5.1	4.8	5.4	5.7	0.3
対家計民間非営利団体	33	39	43	19.0	10.5	0.1	0.1	0.0
3 企業所得	6,173	6,328	5,694	2.5	-10.0	19.8	17.9	-2.0
民間法人企業	3,443	3,545	3,057	2.9	-13.7	11.1	9.6	-1.5
公的企業	46	53	44	15.4	-18.5	0.2	0.1	0.0
個人企業	2,683	2,730	2,593	1.7	-5.0	8.5	8.2	-0.4
県民所得(1+2+3)	29,532	31,988	31,782	8.3	-0.6	100.0	100.0	-0.6
県総人口(千人)	1,124	1,114	1,107	-0.8	-0.7	-	-	-
一人当たり県民所得(千円)	2,628	2,870	2,871	9.2	0.0	-	-	-

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

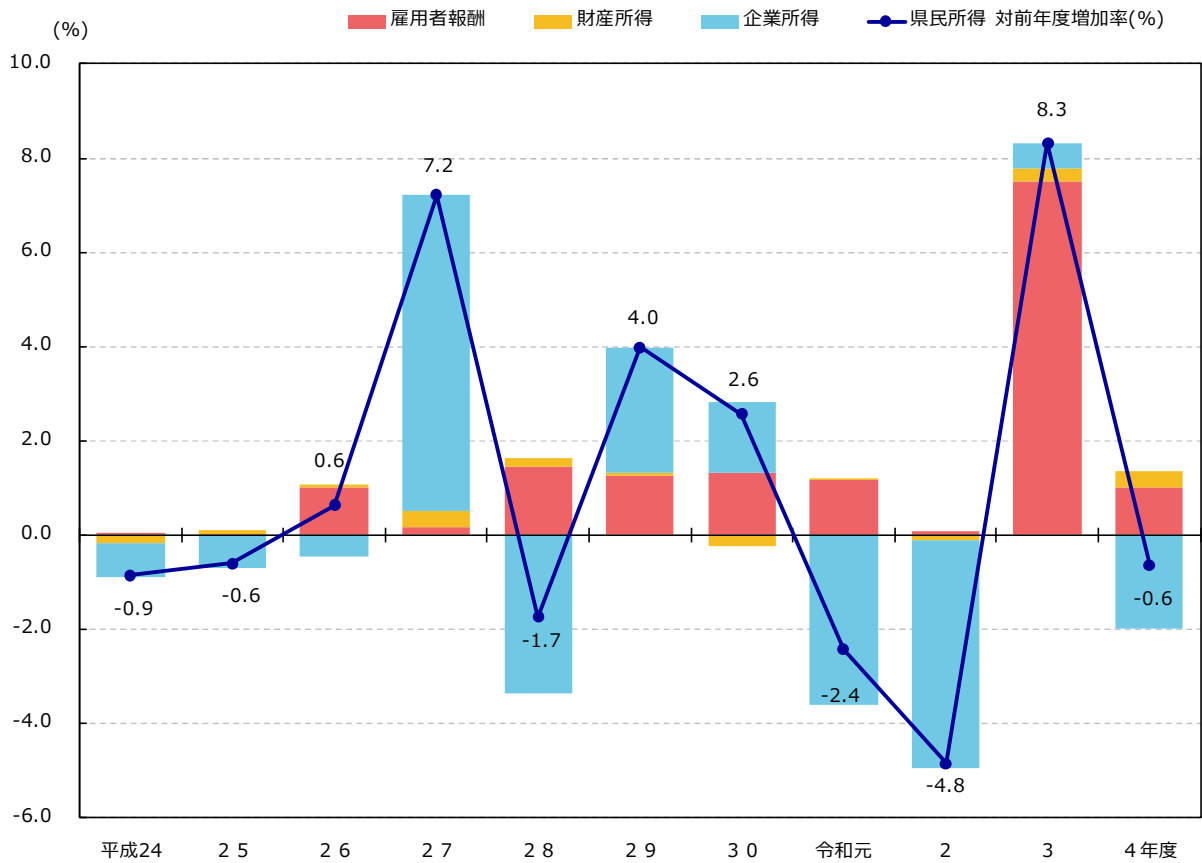


図6 県民所得の項目別寄与度の推移

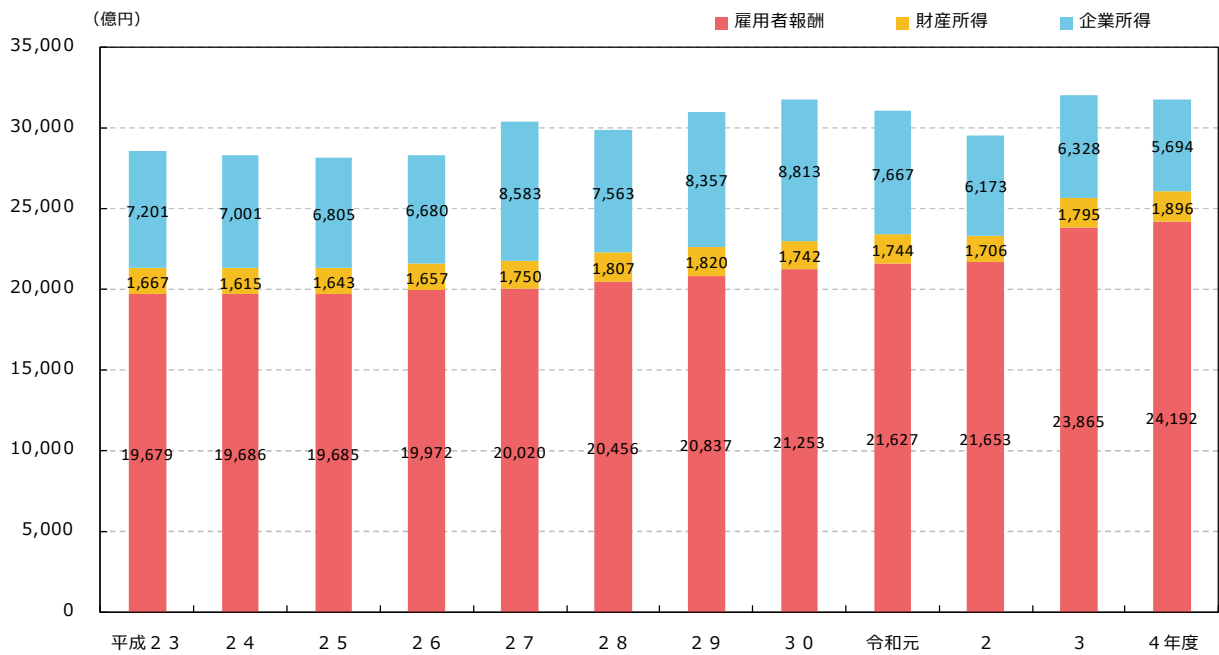


図7 県民所得の項目別実額の推移



## 4 県内総生産(支出側)

令和4年度の県内総生産(支出側)は名目で4兆9,007億円となった。前年度に比べ1,392億円(2.9%)の増加で、2年連続のプラスとなった。

表5 県内総生産(支出側)名目

(単位: 億円、%)

項目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
1 民間最終消費支出	23,611	24,334	25,594	3.1	5.2	51.1	52.2	2.6
2 地方政府等最終消費支出	9,187	9,352	9,680	1.8	3.5	19.6	19.8	0.7
3 県内総資本形成	7,986	9,204	10,278	15.3	11.7	19.3	21.0	2.3
(1) 総固定資本形成	8,610	8,950	8,751	3.9	-2.2	18.8	17.9	-0.4
a. 民間	5,580	5,752	5,728	3.1	-0.4	12.1	11.7	-0.0
(a) 住宅	1,395	1,431	1,377	2.6	-3.8	3.0	2.8	-0.1
(b) 企業設備	4,185	4,321	4,351	3.2	0.7	9.1	8.9	0.1
b. 公的	3,030	3,198	3,023	5.5	-5.5	6.7	6.2	-0.4
(2) 在庫変動	-624	254	1,527	140.7	500.6	0.5	3.1	2.7
4 移出入(純)・不突合	3,749	4,725	3,455	26.0	-26.9	9.9	7.0	-2.7
(1) 移出入(純)	2,987	2,369	7	-20.7	-99.7	5.0	0.0	-5.0
(2) 不突合	762	2,356	3,448	—	—	4.9	7.0	—
県内総生産(支出側)	44,533	47,615	49,007	6.9	2.9	100.0	100.0	2.9

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度県内総生産×100

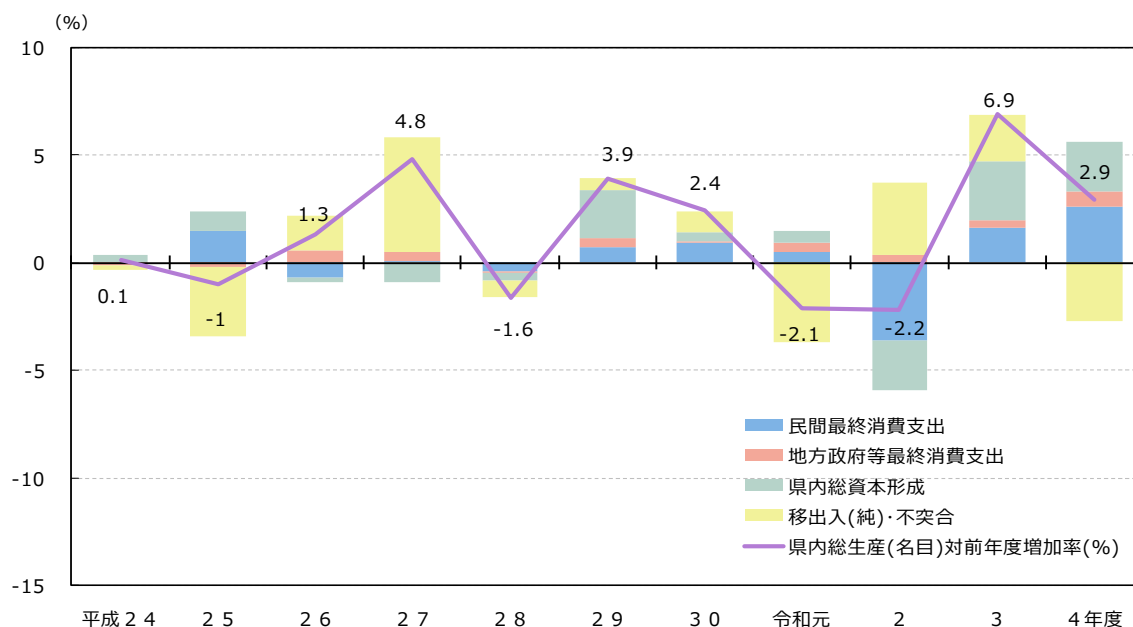


図8 県内総生産(名目)の項目別寄与度の推移

## (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆5,594億円となった。前年度に比べ1,260億円（5.2%）の増加で、2年連続のプラスとなった。県内総生産（支出側）に占める構成比は52.2%であった。

このうち民間最終消費支出の97.5%を占める家計最終消費支出は、前年度比5.4%の増加となった。民間最終消費支出の内訳の対前年度増加率は、名目では交通、外食・宿泊サービス、食料・非アルコールなどの11項目でプラスとなった。

表6 家計最終消費支出

(単位：億円、%)

項目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
家計最終消費支出	22,895	23,678	24,959	3.4	5.4	100.0	100.0	5.4
食料・非アルコール	3,911	3,956	4,139	1.2	4.6	16.7	16.6	0.8
アルコール飲料・たばこ	619	634	636	2.5	0.3	2.7	2.5	0.0
被服・履物	787	818	957	3.9	17.0	3.5	3.8	0.6
住居・電気・ガス・水道	5,791	5,945	6,092	2.7	2.5	25.1	24.4	0.6
家具・家庭用機器・家事サービス	1,062	1,111	1,187	4.6	6.8	4.7	4.8	0.3
保健・医療	1,041	1,066	1,044	2.3	-2.0	4.5	4.2	-0.1
交通	2,155	2,198	2,457	2.0	11.8	9.3	9.8	1.1
情報・通信	1,582	1,605	1,652	1.4	2.9	6.8	6.6	0.2
娯楽・スポーツ・文化	1,422	1,563	1,684	9.9	7.8	6.6	6.7	0.5
教育サービス	452	515	553	14.1	7.3	2.2	2.2	0.2
外食・宿泊サービス	1,108	1,081	1,305	-2.4	20.7	4.6	5.2	0.9
保険・金融サービス	1,166	1,311	1,310	12.4	-0.1	5.5	5.2	0.0
個別ケア・社会保護・その他	1,798	1,874	1,943	4.2	3.7	7.9	8.2	0.3

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度家計最終消費支出×100

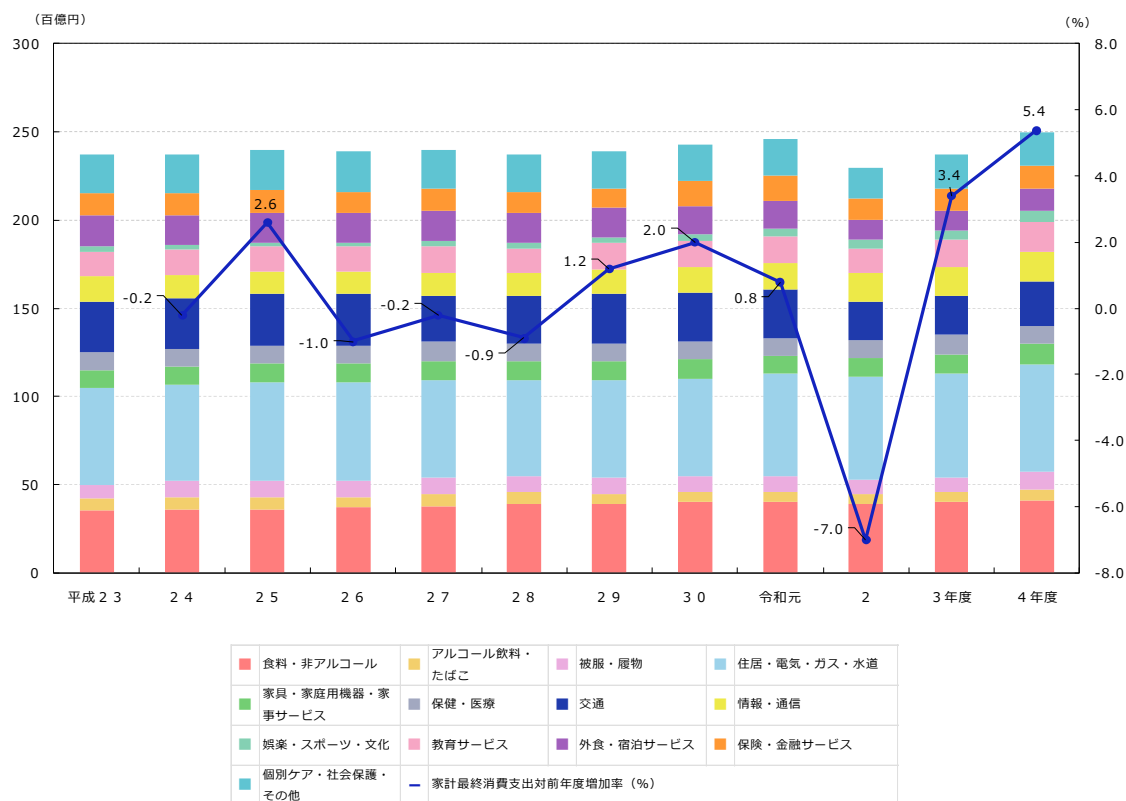


図9 家計最終消費支出（名目）の推移

## (2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は名目で9,680億円となった。前年度比328億円(3.5%)の増加で、6年連続のプラスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は19.8%であった。

## (3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆278億円となった。前年度比1,074億円(11.7%)の増加で、2年連続のプラスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は21.0%であった。

このうち民間の総固定資本形成をみると、住宅は前年度比3.8%減、企業設備は前年度比0.7%増となり、全体では0.4%減と2年ぶりのマイナスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は11.7%であった。

また、在庫変動は前年度に比べ500.6%と増加し、2年連続のプラスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は3.1%であった。

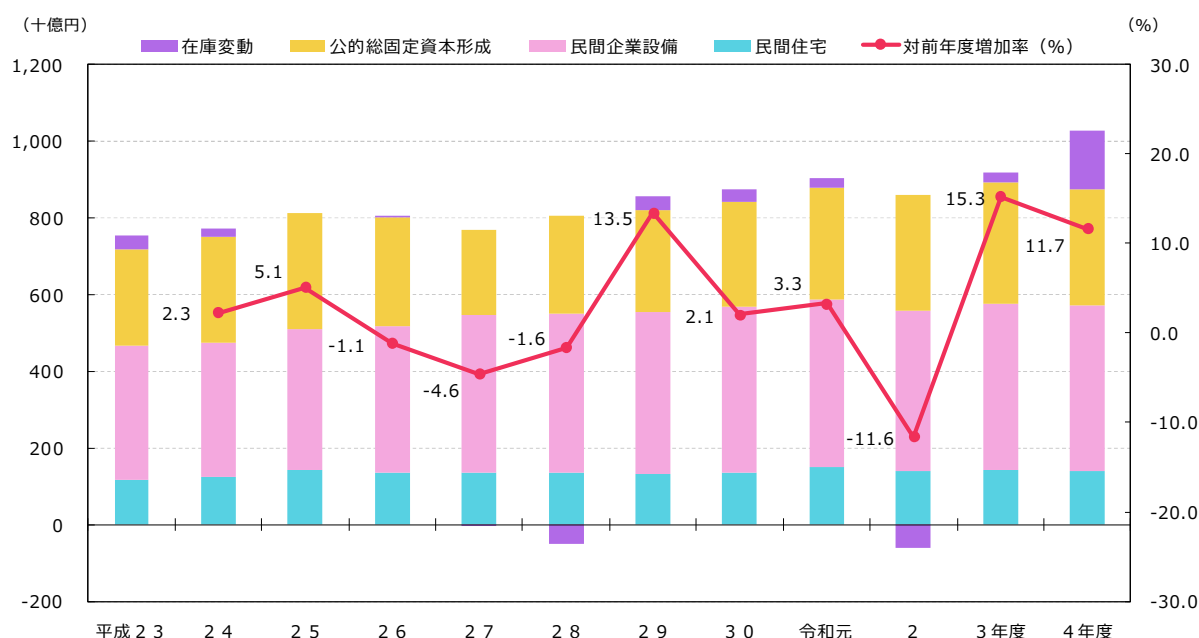


図10 県内総資本形成の推移

## (4) 財貨・サービスの移出入(純)

移出から移入を控除した財貨・サービスの移出入(純)は、前年度に比べ名目で2,362億円減少し、7億円の移出超過となった。

表7 県内総生産(支出側)実質 連鎖方式  
[平成27暦年連鎖価格]

(単位：億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 民間最終消費支出	23,249	23,686	24,160	1.9	2.0
2 地方政府等最終消費支出	9,197	9,268	9,462	0.8	2.1
3 県内総資本形成	7,732	8,574	9,065	10.9	5.7
(1)総固定資本形成	8,370	8,391	7,849	0.3	-6.5
a.民間	5,479	5,438	5,185	-0.7	-4.7
(a)住宅	1,323	1,262	1,155	-4.6	-8.5
(b)企業設備	4,156	4,179	4,036	0.5	-3.4
b.公的	2,886	2,947	2,661	2.1	-9.7
(2)在庫変動	-725	259	1,388	135.8	434.8
4 移出入(純)・不突合・開差	3,164	5,636	7,734	78.1	37.2
県内総生産(支出側)	43,342	47,164	50,421	8.8	6.9

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

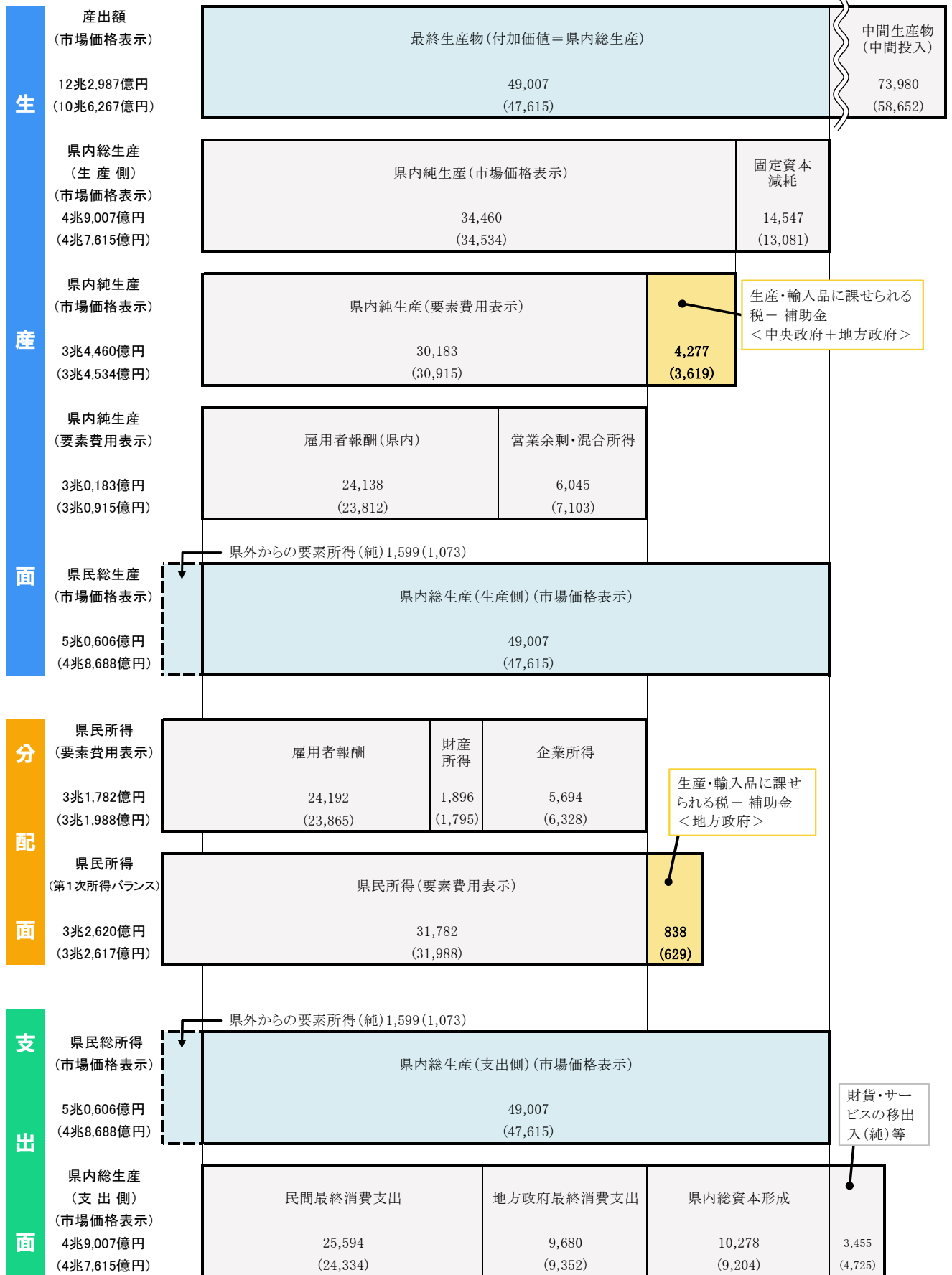
## Ⅱ

# 県民経済計算からみた 令和4年度の経済循環



# 県民経済計算の相関関連図(令和4年度)

(単位:億円)



(注1) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。

(注2) (数値)は昨年度値。

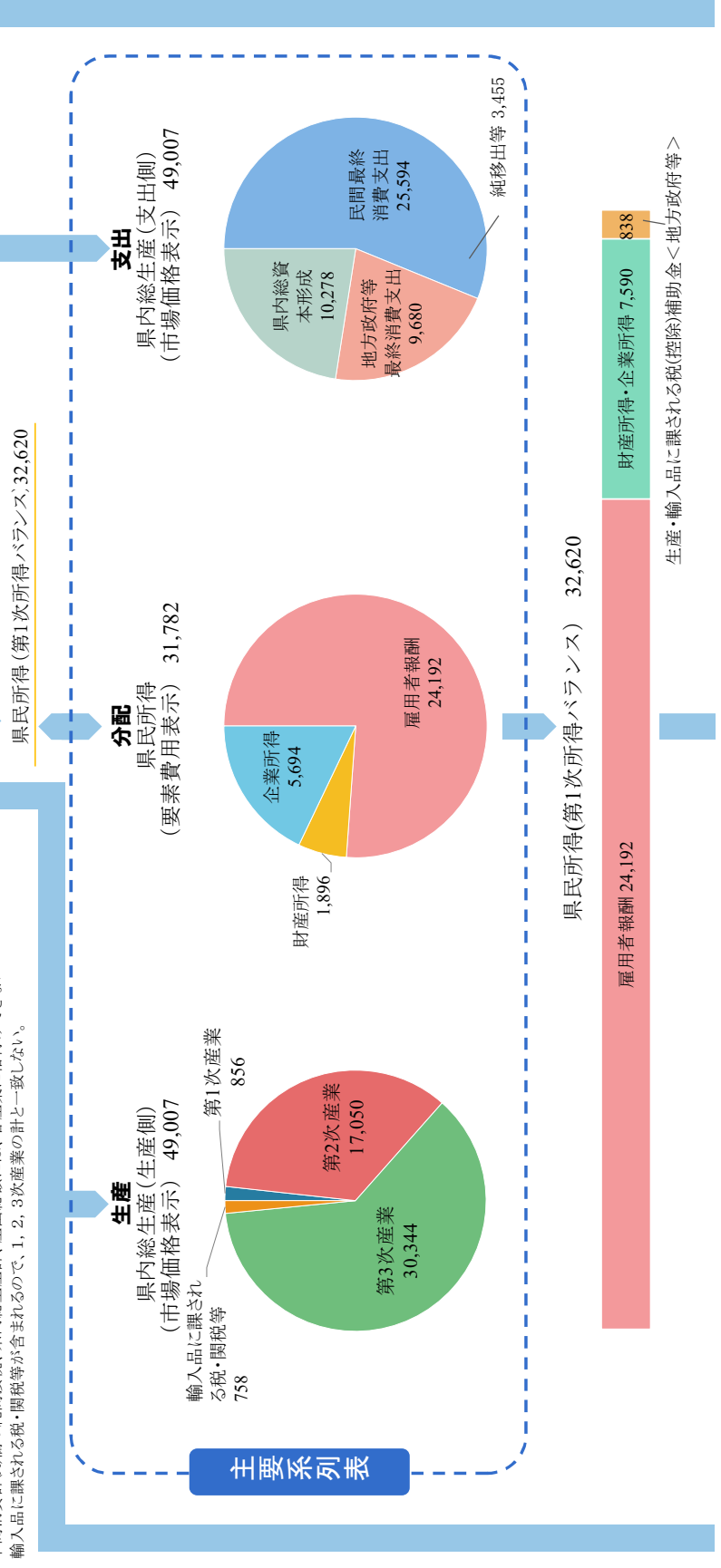
# 県民経済計算から見た令和4年度の経済循環

## 財貨・サービスの供給と需要

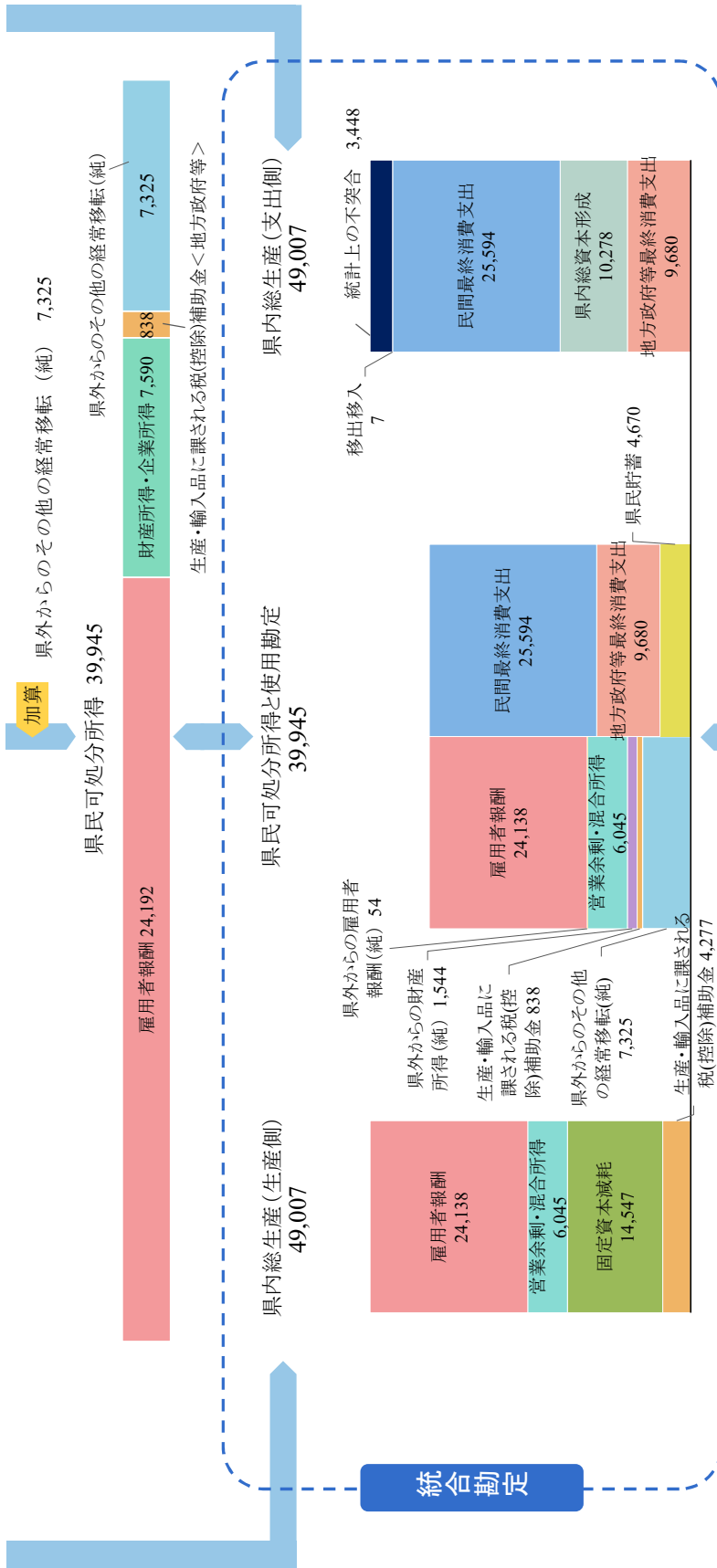
(単位:億円)

	中間消費			県内総生産(支出側)(最終消費)			産出総額(A+B)
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	民間最終消費支出	地方政府等最終消費支出	県内総資本形成	
中間投入	1,099	50,279	22,602	73,980	25,594	10,278	122,987
県内総生産	313	5,855	17,970	24,138	34,460	10,278	49,007
付加価値	278	3,236	2,531	6,045	1,599	3,439	49,007
計(A)	17	1,917	1,585	4,277			
計(B)	248	6,041	8,258	14,547			
産出総額(A+B)	856	17,050	30,344	49,007			

\* 中間消費計(A)欄の純間接税、県内総生産計、産出総額には、各産業に格付できない輸入品に課される税・関税等が含まれるので、1, 2, 3次産業の計と一致しない。







**制度部門別所得支出勘定**

	非金融法人企業	金融機関	一般政府(地方政府等)	家計(含む個人企業)	対家計民間非営利団体	合計
最終消費支出	-	1,802	9,680	24,959	635	35,274
財産所得	2,453	660	9,798	8,376	6	4,383
その他の経常移転	1,618	955	▲2,260	3,614	66	20,518
貯蓄	2,309	-	-	-	52	4,670
計	6,380	3,417	17,246	37,045	759	64,846
雇用者報酬	-	-	-	24,192	-	24,192
営業余剰・混合所得	2,777	598	-	2,670	-	6,045
財産所得	2,022	1,959	82	1,816	49	5,927
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	-	1,642	-	-	1,642
その他の経常移転	1,581	859	16,325	8,366	711	803
計	6,380	3,417	17,246	37,045	759	27,843
民間最終消費支出	-	-	9,680	24,959	635	35,274
地方政府等最終消費支出	-	-	9,680	8,376	6	4,383
貯蓄	-	-	-	3,614	66	20,518
使用	6,380	3,417	17,246	37,045	759	64,846
報酬	-	-	-	24,192	-	24,192
県外からの雇用者報酬(純)	-	-	-	2,670	-	6,045
営業余剰・混合所得	2,022	1,959	82	1,816	49	5,927
県外からの財産所得(純)	-	-	1,642	-	-	1,642
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	1,581	859	16,325	8,366	711	803
県外からのその他の経常移転(純)	-	-	-	-	-	7,325
県民可処分所得	-	-	-	39,945	-	39,945

※ 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。



## Ⅲ

### 県民経済計算統計表

- 1 基本勘定
- 2 主要系列表
- 3 付 表
- 4 関連指標



1 基本勘定

(1) 統合勘定

① 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 雇業者報酬(県内活動による)	1,961,711	1,963,785	1,962,985	1,991,422	1,996,721	2,040,063	2,078,383	2,119,239	2,157,386	2,160,385	2,381,247	2,413,794
2. 営業余剰・混合所得	750,986	753,259	718,137	713,035	913,158	817,422	913,641	961,633	818,841	702,612	710,264	604,506
3. 固定資本減耗	1,189,489	1,205,549	1,190,128	1,181,385	1,170,887	1,156,818	1,189,115	1,214,813	1,214,862	1,257,107	1,308,081	1,454,680
4. 生産・輸入品に課される税	384,421	369,939	379,681	421,661	434,059	430,832	435,689	433,883	448,578	442,856	448,578	508,072
5. (控除)補助金	63,278	66,447	65,522	68,942	71,227	74,728	75,356	68,550	71,513	89,656	86,666	80,346
県内総生産(生産側)	4,223,329	4,226,085	4,185,409	4,238,551	4,443,598	4,370,407	4,541,482	4,632,588	4,552,959	4,453,304	4,761,504	4,900,706
6. 民間最終消費支出	2,412,911	2,412,628	2,474,611	2,443,551	2,446,007	2,429,095	2,458,723	2,499,152	2,523,014	2,361,145	2,433,440	2,559,429
7. 地方府等最終消費支出	839,399	835,234	826,737	851,359	867,256	861,141	876,922	883,361	902,635	918,743	935,178	967,987
8. 県内総固定資本形成	720,367	751,957	813,278	801,723	771,277	805,147	819,225	840,333	880,982	860,982	894,955	875,112
9. 在庫変動	36,383	22,116	483	3,214	-3,045	-49,487	38,140	34,684	22,875	-62,432	25,420	152,680
10. 財貨・サービスへの移出入(純)	258,128	216,273	147,775	169,560	211,369	246,139	217,929	206,193	164,903	298,686	236,928	703
11. 統計上の不変合	-43,859	-12,124	-77,455	-30,846	150,734	78,872	130,543	188,876	58,869	76,180	235,583	344,794
県内総生産(支出側)	4,223,329	4,226,085	4,185,409	4,238,551	4,443,598	4,370,407	4,541,482	4,632,588	4,552,959	4,453,304	4,761,504	4,900,706

② 県民可処分所得と使用勘定

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	2,412,911	2,412,628	2,474,611	2,443,551	2,446,007	2,429,095	2,458,723	2,499,152	2,523,014	2,361,145	2,433,440	2,559,429
2. 地方府等最終消費支出	839,399	835,234	826,737	851,359	867,256	861,141	876,922	883,361	902,635	918,743	935,178	967,987
3. 県民貯蓄	203,380	172,659	95,598	134,770	331,135	288,633	356,012	397,734	285,569	800,736	755,878	467,037
県民可処分所得の使用	3,455,690	3,420,521	3,396,946	3,429,679	3,644,397	3,578,866	3,691,656	3,780,247	3,711,218	4,080,624	4,124,496	3,994,453
4. 雇業者報酬(県内活動による)	1,961,711	1,963,785	1,962,985	1,991,422	1,996,721	2,040,063	2,078,383	2,119,239	2,157,386	2,160,385	2,381,247	2,413,794
5. 県外からの雇業者報酬の受取(純)	6168	4,830	5,556	5,789	5,307	5,581	5,339	6,015	5,280	5,219	5,429	5,429
6. 営業余剰・混合所得	750,986	753,259	718,137	713,035	913,158	817,422	913,641	961,633	818,841	702,612	710,264	604,506
7. 県外からの財産所得の受取(純)	135,751	108,359	126,640	120,694	120,134	119,573	104,033	93,873	122,194	85,293	102,062	154,447
8. 生産・輸入品に課される税	133,662	130,295	131,791	134,904	142,983	143,147	144,301	143,734	144,922	143,488	149,556	164,162
9. (控除)補助金	63,278	66,447	65,522	68,942	71,227	74,728	75,356	68,550	71,513	89,656	86,666	80,346
10. 県外からのその他の経常移転の受取(純)	530,691	526,439	517,360	532,767	537,325	527,811	521,318	524,302	534,108	1,073,602	862,815	732,461
県民可処分所得	3,455,690	3,420,521	3,396,946	3,429,679	3,644,397	3,578,866	3,691,656	3,780,247	3,711,218	4,080,624	4,124,496	3,994,453

③ 県外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 財貨・サービスの移出入(純)	258,128	216,273	147,775	169,560	211,369	246,139	217,929	206,193	164,903	298,686	236,928	703
2. 県外からの雇業者報酬	37,918	37,809	40,016	41,963	42,783	43,119	43,044	43,860	43,364	42,699	47,033	47,672
3. 県外からの財産所得(純)	135,751	108,359	126,640	120,693	120,134	119,573	104,033	93,874	122,193	85,293	102,062	154,448
4. 県外からのその他の経常移転(純)	530,691	526,439	517,360	532,767	537,325	527,811	521,318	524,302	534,108	1,073,602	862,815	732,461
5. 経常県外収支	-930,738	-855,901	-797,331	-828,819	-874,135	-899,104	-848,619	-830,384	-826,484	-1,462,483	-1,207,024	-893,041
支払	31,750	32,979	34,460	36,164	37,476	37,538	37,705	37,845	38,084	37,797	41,814	42,243
6. 県外への雇業者報酬	31,750	32,979	34,460	36,164	37,476	37,538	37,705	37,845	38,084	37,797	41,814	42,243
受取	31,750	32,979	34,460	36,164	37,476	37,538	37,705	37,845	38,084	37,797	41,814	42,243

(2) 制度部門別所得支出勘定

① 非金融法人企業

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1.財産所得	135,129	151,291	119,275	150,817	223,812	189,102	250,359	349,342	254,120	313,300	302,089	245,269
(1) 利子	1,966	973	-5,768	4,304	11,248	4,708	11,260	21,786	8,090	3,139	-1,645	-3,025
(2) 法人企業の分配所得	114,057	131,212	105,324	127,630	194,155	163,987	217,571	307,811	225,462	287,897	282,256	225,710
(3) 賃貸料	19,106	19,106	19,719	18,883	18,409	20,407	21,528	19,745	20,568	22,264	21,478	22,584
2.所得・富等に課される経常税	79,691	81,740	85,870	89,014	90,339	94,810	108,498	107,508	100,197	96,785	122,237	129,353
3.その他の社会保険非年金給付	4,454	4,339	4,374	4,415	4,511	4,652	4,809	4,884	4,907	5,363	5,904	5,971
4.その他の経常移転	20,004	17,587	17,211	16,579	19,785	23,378	31,693	15,773	15,737	25,054	22,487	26,509
うち非生命純保険料	15,311	12,769	12,478	11,592	14,357	15,985	25,616	10,281	10,434	19,596	16,323	21,902
5.貯蓄	331,379	328,294	284,217	292,454	458,303	359,983	435,652	460,830	332,329	432,608	414,237	230,864
支払合計	570,657	583,251	510,947	553,279	796,750	671,925	831,011	938,337	707,290	873,110	866,954	637,966
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	33,918	32,510	23,423	33,011	36,761	26,461	31,675	42,179	28,821	23,753	16,802	15,411
6.営業余剰	415,179	421,760	372,995	379,699	557,874	481,527	584,845	621,025	476,226	370,978	379,300	277,660
7.財産所得	111,488	123,414	105,915	141,811	200,415	152,219	193,745	278,684	196,397	231,501	221,843	202,184
(1) 利子	35,611	35,965	29,438	49,389	62,592	46,991	60,676	78,183	64,749	55,595	41,093	38,683
(2) 法人企業の分配所得	67,769	79,496	68,354	84,633	129,876	96,575	123,374	192,107	122,780	166,137	171,316	153,192
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	876	789	792	795	1,021	883	1,388	576	577	900	842	1,175
(4) 賃貸料	7,232	7,164	7,331	6,994	6,926	7,770	8,307	7,818	8,291	8,869	8,592	9,134
8.雇主の帰属社会負担	4,454	4,339	4,374	4,415	4,511	4,652	4,809	4,884	4,907	5,363	5,904	5,971
9.その他の経常移転	39,536	33,738	27,663	27,354	33,950	33,527	47,612	33,744	29,760	265,268	259,907	152,151
うち非生命保険金	15,753	13,054	12,674	11,907	14,656	16,229	27,222	10,416	10,619	20,283	16,953	22,851
受取合計	570,657	583,251	510,947	553,279	796,750	671,925	831,011	938,337	707,290	873,110	866,954	637,966
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	33,564	34,058	27,674	47,810	60,985	44,943	57,863	74,485	60,938	51,891	37,230	34,168

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

② 金融機関

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1.財産所得	147,843	173,881	180,366	201,181	219,808	207,859	205,458	213,948	169,073	151,566	154,139	180,197
(1) 利子	50,224	44,721	41,590	39,147	39,164	38,632	43,738	51,083	50,243	37,008	36,179	59,242
(2) 法人企業の分配所得	18,021	42,687	48,558	75,816	99,634	93,115	85,416	87,980	47,406	45,348	45,373	47,097
(3) その他の投資所得	78,987	85,638	89,602	85,616	80,419	75,311	75,680	74,193	70,798	68,591	72,045	73,315
a. 保険契約者に帰属する投資所得	62,141	64,298	65,040	65,916	64,644	62,843	62,949	61,422	58,790	59,417	60,963	62,478
b. 年金受給権に係る投資所得	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,498	7,854
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,689	10,460	6,790	5,033	4,812	4,961	5,257	5,097	2,980	4,584	2,983
(4) 買資料	711	635	616	602	591	601	624	592	626	619	542	543
2. 所得・富等に課される経常税	12,832	13,697	17,839	16,246	17,515	16,266	16,862	15,347	12,833	15,120	17,988	13,141
3. 頭物社会移転以外の社会給付	58,971	66,377	59,058	55,046	53,971	53,609	52,863	49,830	55,938	54,375	64,856	51,516
(1) その他の社会保険年金給付	58,816	66,229	58,912	54,902	53,825	53,460	52,711	49,686	55,789	54,215	64,684	51,334
(2) その他の社会保険非年金給付	155	148	146	144	146	149	152	144	149	160	172	182
4. その他の経常移転	45,298	42,001	39,747	37,409	40,645	43,399	64,475	37,049	36,255	49,063	44,712	23,528
うち非生命純保険料	99	87	80	70	68	77	250	81	76	141	102	147
うち非生命保険金	44,702	41,527	39,157	36,852	40,044	42,926	63,786	36,326	35,658	48,457	43,884	22,938
5. 年金受給権の変動調整	-9,911	-18,275	-13,172	-10,308	-14,905	-20,124	-21,122	-19,180	-26,487	-25,925	-37,130	-22,195
6. 貯蓄	55,785	30,806	29,453	24,941	33,957	32,144	28,564	59,302	71,289	67,283	57,684	95,468
支払合計	310,818	308,287	313,291	324,515	350,991	332,953	346,900	356,196	318,901	311,482	302,249	341,655
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	43,646	39,154	36,748	35,112	34,793	32,841	34,860	40,233	38,684	27,145	26,254	46,613
6. 営業余剰	62,604	56,975	59,816	60,524	66,729	59,498	52,218	68,187	64,654	53,717	50,460	59,818
7. 財産所得	150,679	158,282	165,894	179,790	202,127	194,367	195,825	217,211	185,992	157,626	164,430	195,894
(1) 利子	86,649	79,276	78,162	80,137	71,210	72,407	70,919	77,258	69,443	57,993	55,465	74,949
(2) 法人企業の分配所得	64,027	76,855	83,764	97,014	128,778	119,773	122,526	137,317	113,857	98,125	106,733	119,503
(3) その他の投資所得	3	2,151	3,968	2,639	2,139	2,187	2,380	2,636	2,692	1,508	2,232	1,442
a. 保険契約者に帰属する投資所得	3	3	3	3	3	3	6	3	3	4	3	4
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,148	3,965	2,636	2,136	2,184	2,374	2,633	2,689	1,504	2,229	1,438
9. 純社会負担	49,060	48,101	45,886	44,739	39,066	33,484	31,740	30,650	29,451	28,448	27,727	29,320
(1) 雇主の現業社会負担	39,823	44,346	37,313	32,793	31,190	32,394	32,819	27,489	34,777	32,462	41,384	27,923
(2) 雇主の帰属社会負担	-8,044	-12,799	-6,303	-1,289	-1,953	-5,077	-7,074	-2,527	-10,368	-8,280	-18,178	-4,482
(3) 家計の現業社会負担	2,291	2,196	2,170	1,777	901	304	139	86	18	69	63	60
(4) 家計の追加社会負担	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,498	7,854
(5) (控除)年金制度の手数料	1,756	1,293	1,396	1,452	1,814	1,793	1,914	1,912	1,887	1,997	2,040	2,035
10. その他の経常移転	48,475	44,929	41,695	39,462	43,069	45,604	67,117	40,148	38,804	71,691	59,632	56,623
うち非生命純保険料	44,702	41,528	39,156	36,852	40,044	42,928	63,785	36,327	35,657	48,456	43,908	52,307
うち非生命保険金	73	65	61	56	55	60	127	65	63	89	70	87
受取合計	310,818	308,287	313,291	324,515	350,991	332,953	346,900	356,196	318,901	311,482	302,249	341,655
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	157,106	143,910	139,095	137,308	126,388	125,135	120,504	127,699	120,494	105,286	102,000	124,755

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

③ 一般政府(地方政府等)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1.財産所得	14,856	14,220	13,253	10,927	8,515	7,772	7,337	5,842	4,357	4,058	4,041	2,703
(1) 利子	14,856	14,220	13,253	10,927	8,515	7,772	7,337	5,842	4,357	4,058	4,041	2,703
(2) 賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.現物社会移転以外の社会給付	636,112	647,494	648,312	661,780	669,478	675,495	684,736	711,674	703,180	720,156	750,061	727,554
(1) 現金による社会保障給付	515,437	522,340	527,382	525,307	538,850	539,470	549,701	572,158	557,592	571,246	569,794	566,218
(2) その他の社会保険非年金給付	34,116	36,501	31,813	27,388	30,269	29,617	27,706	31,617	31,286	27,902	29,185	27,623
(3) 社会扶助給付	86,559	88,653	89,117	109,085	100,359	106,408	107,329	114,302	114,302	121,008	151,082	133,713
3.その他の経常移転	191,121	203,334	205,048	207,170	218,344	218,947	220,892	218,079	224,373	250,000	242,992	252,278
うち非生命純保険料	157	149	138	132	131	141	263	144	138	182	183	163
4.最終消費支出	839,399	835,234	826,737	851,359	867,256	861,141	876,922	883,361	902,635	918,743	935,178	967,987
5.貯蓄	-225,266	-217,617	-198,015	-217,286	-214,754	-201,281	-204,118	-217,214	-213,368	-158,998	-232,146	-225,961
支合計	1,456,222	1,482,665	1,495,335	1,513,950	1,548,839	1,562,074	1,585,769	1,601,741	1,621,177	1,733,959	1,700,126	1,724,561
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	28,414	26,449	24,505	22,310	20,325	18,204	16,112	14,200	12,405	10,319	8,814	8,117
現物社会移転	495,110	488,413	484,919	497,687	511,190	492,888	501,295	495,587	505,233	508,789	489,835	465,437
うち現物社会移転(市場産出の購入)	469,544	477,953	488,467	498,416	512,872	514,080	525,484	529,307	541,696	532,852	548,249	557,642
6.生産・輸入品に課される税	133,662	130,295	131,791	134,904	142,983	143,147	144,301	143,734	144,922	143,488	149,556	164,162
7.(控除)補助金	63,278	66,447	65,522	68,942	71,227	74,728	75,356	68,550	71,513	89,656	86,666	80,346
8.財産所得	8,970	8,834	8,827	8,808	9,089	8,896	9,029	8,819	8,861	8,209	8,148	8,215
(1) 利子	1,212	1,116	982	832	821	802	894	959	1,004	715	750	833
(2) 法人企業の分配所得	5,855	5,874	5,885	5,786	5,731	5,690	5,609	5,526	5,442	5,295	5,148	5,074
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 賃貸料	1,903	1,843	1,959	2,190	2,537	2,404	2,526	2,334	2,415	2,198	2,251	2,309
9.所得・富等に課される経常税	116,163	118,573	121,609	123,940	127,492	132,700	134,340	135,807	137,021	131,705	137,292	139,359
10.純社会負担	478,000	490,822	494,299	502,214	515,054	527,934	538,524	551,287	555,444	542,445	551,131	562,670
(1) 雇主の現実社会負担	215,013	215,251	218,447	224,982	228,756	234,078	240,968	244,881	245,188	242,834	247,428	253,783
(2) 雇主の帰属社会負担	34,116	36,501	31,813	27,388	30,269	29,617	27,706	31,617	31,286	27,902	29,185	27,623
(3) 雇主の現実社会負担	228,871	238,870	244,039	249,844	256,029	264,239	269,850	274,789	278,970	271,709	274,518	281,264
11.その他の経常移転	782,705	800,788	804,331	813,026	825,448	824,125	834,931	830,644	846,442	997,768	940,665	930,501
うち非生命保険金	130	128	120	120	123	128	143	125	121	128	124	128
c.受取合計	1,456,222	1,482,665	1,495,335	1,513,950	1,548,839	1,562,074	1,585,769	1,601,741	1,621,177	1,733,959	1,700,126	1,724,561
d.(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	874	816	700	583	550	433	399	326	320	165	197	151



④ 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1.財産所得	13,813	13,854	14,493	22,006	20,132	16,770	17,053	17,652	15,519	12,737	9,502	9,569
(1)消費性負債利子	3,698	3,971	4,646	7,414	6,341	5,862	5,377	4,576	4,162	3,167	2,019	1,803
(2)その他の利子	6,851	6,639	6,617	11,446	10,842	8,099	8,968	10,478	8,875	7,190	5,203	5,502
(3)賃貸料	3,264	3,244	3,230	3,146	2,949	2,809	2,708	2,598	2,482	2,380	2,280	2,264
2.所得・富等に課される経常税	140,778	143,132	147,798	148,444	151,402	156,190	159,953	160,977	159,718	161,108	165,667	166,965
3.純社会負担	532,061	543,645	545,193	552,060	559,394	566,872	575,925	587,708	590,713	577,226	585,794	598,391
(1)雇主の現実社会負担	254,893	259,678	255,865	257,907	260,107	266,843	273,972	272,566	280,167	275,503	289,022	281,920
(2)雇主の帰属社会負担	30,964	30,313	30,946	33,271	29,653	25,925	34,470	26,328	25,540	17,524	29,112	28,540
(3)家計の追加社会負担	231,214	241,142	246,309	251,749	257,088	264,713	270,172	275,070	279,194	271,986	274,790	281,540
(4)家計の追加社会負担	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,498	7,854
(5)(控除)年金制度の手数料	1,756	1,293	1,396	1,452	1,814	1,793	1,914	1,912	1,887	1,997	2,040	2,035
4.その他の経常移転	77,558	77,013	73,545	70,371	68,930	69,580	77,966	67,216	66,427	67,481	69,353	72,248
うち非生命純保険料	28,624	28,098	26,073	24,742	25,194	26,360	35,880	25,408	24,611	27,597	26,685	29,079
5.最終消費支出	2,358,984	2,355,042	2,416,781	2,392,160	2,388,052	2,366,775	2,395,422	2,443,055	2,461,799	2,289,453	2,367,756	2,495,885
6.貯蓄	34,266	22,284	-21,423	22,151	46,128	90,922	92,061	90,803	94,656	452,375	511,630	361,419
支払合計	3,157,460	3,154,970	3,176,387	3,207,192	3,234,038	3,267,109	3,318,380	3,367,411	3,388,832	3,560,380	3,709,702	3,704,477
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	72,278	69,670	69,947	74,095	68,684	63,829	63,320	65,460	66,378	60,948	58,875	61,631
可処分所得	2,403,161	2,395,601	2,408,530	2,424,619	2,449,085	2,477,821	2,308,605	2,553,038	2,582,942	2,767,753	2,916,516	2,879,499
貯蓄率(%)	1	1	-1	1	2	4	4	4	4	17	18	13
7.営業余剰・混合所得	273,203	274,524	285,326	272,812	288,555	276,397	276,578	272,421	277,961	277,917	280,504	267,028
(1)営業余剰(持ち家)	155,166	158,754	158,220	157,217	156,828	156,372	155,099	152,898	163,227	164,851	158,634	149,876
(2)混合所得	118,037	115,770	127,106	115,595	131,727	120,025	121,479	119,523	114,734	113,066	121,870	117,152
8.雇用者報酬	1,967,880	1,968,616	1,968,540	1,997,221	2,002,027	2,045,643	2,083,719	2,125,255	2,162,667	2,165,287	2,386,465	2,419,223
(1)賃金・棒給	1,670,719	1,668,689	1,670,226	1,695,703	1,694,371	1,733,311	1,767,207	1,800,526	1,837,963	1,845,132	2,060,372	2,086,962
(2)雇主の社会負担	297,161	299,927	298,314	301,518	307,656	312,332	316,512	320,729	324,704	320,155	326,093	332,261
a.雇主の現実社会負担	266,198	271,460	268,002	270,573	274,385	282,679	290,588	290,259	298,376	294,614	308,568	302,542
b.雇主の帰属社会負担	30,963	28,467	30,312	30,945	33,271	29,653	25,924	34,470	26,328	25,541	17,525	29,719
9.財産所得	173,144	168,050	170,569	172,437	178,013	182,435	182,204	172,253	170,764	166,352	173,526	181,597
(1)利子	49,984	28,755	24,704	20,438	29,080	30,235	31,849	33,689	44,758	38,009	37,054	41,394
(2)配当	13,676	24,390	28,047	36,082	38,460	47,268	46,033	35,744	26,824	30,397	35,898	36,684
(3)その他の投資所得	78,029	82,711	84,850	82,197	77,259	72,235	71,842	70,962	67,512	66,146	68,950	70,682
a.保険契約者に帰属する投資所得	61,283	63,519	64,253	65,133	63,620	61,951	61,485	60,824	58,193	58,476	60,097	61,276
b.年金受給権に係る投資所得	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,498	7,854
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,541	6,495	4,154	2,897	2,828	2,587	2,624	2,408	1,476	2,355	1,552
(4)賃貸料	31,455	32,194	32,968	33,720	33,214	32,697	32,480	31,858	31,670	31,800	31,624	32,837
10.現物社会移転以外の社会給付	699,835	708,778	714,766	726,416	731,458	733,044	739,494	768,149	757,939	777,304	809,260	780,453
(1)現金による社会保障給付	515,464	522,378	527,429	525,365	538,919	539,540	549,772	572,232	571,667	571,329	569,873	566,294
(2)その他の社会保険年金給付	58,816	66,229	58,912	54,902	53,825	53,460	52,711	49,686	55,789	54,215	64,684	51,334
(3)その他の社会保険非年金給付	30,964	28,467	30,313	30,946	33,271	29,653	25,925	34,470	26,328	25,540	17,524	29,112
(4)社会扶助給付	94,891	91,704	98,112	115,203	105,443	110,391	111,086	111,761	118,155	126,220	157,179	133,713
11.その他の経常移転	53,209	53,277	50,358	48,614	48,990	49,714	45,988	45,513	45,988	199,445	97,077	78,371
うち非生命保険金	28,327	27,891	25,950	24,496	24,952	26,197	34,874	25,339	24,498	27,018	26,234	28,465
12.年金受給権の変動調整	-9,911	-18,275	-13,172	-10,308	-14,905	-20,124	-21,122	-19,180	-26,487	-25,925	-37,130	-22,195
受取合計	3,157,460	3,154,970	3,176,387	3,207,192	3,234,038	3,267,109	3,318,380	3,367,411	3,388,832	3,560,380	3,709,702	3,704,477
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	44,042	23,730	20,399	16,651	25,290	25,345	25,528	25,676	36,151	30,647	29,370	32,698
現物社会移転	549,063	546,035	542,796	549,137	569,219	555,086	564,679	551,773	566,541	580,575	555,618	529,084
うち現物社会移転(市場産出の購入)	469,570	477,989	488,514	498,476	512,947	514,159	525,568	529,396	541,789	532,946	548,348	557,745

(注) 1. 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計)

2. 貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金受給権の変動調整)

⑤ 村家計民間非営利団体

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1.財産所得	374	306	298	574	598	467	424	462	584	437	431	561
(1)利子	179	89	79	327	322	226	220	252	356	166	81	139
(2)賃貸料	195	217	219	247	276	241	204	210	228	271	350	422
2.現物社会移転以外の社会給付	8,570	3,477	9,424	6,550	5,528	4,444	4,241	4,358	4,356	5,767	6,710	5,551
(1)その他の社会保険非年金給付	438	426	429	432	444	461	484	496	503	555	613	606
(2)社会扶助給付	8,132	3,051	8,995	6,118	5,084	3,983	3,757	3,862	3,853	5,212	6,097	4,945
3.非生命純保険料	511	425	387	316	294	365	1,776	413	398	940	615	1,016
4.最終消費支出	53,927	57,586	57,830	51,390	57,954	62,319	63,300	56,097	61,215	71,692	65,684	63,544
5.貯蓄	7,216	8,892	1,366	12,510	7,500	6,865	3,853	4,014	663	7,469	4,473	5,246
支払合計	70,598	70,686	69,306	71,340	71,875	74,460	73,594	65,344	67,216	86,305	77,913	75,918
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	1,769	1,576	1,497	1,485	1,407	1,328	1,245	1,317	1,352	1,177	1,081	1,083
6.財産所得	3,483	3,131	3,121	3,353	3,352	3,426	3,861	4,053	3,332	3,702	4,317	4,855
(1)利子	2,347	1,897	1,646	1,649	1,474	1,353	1,378	1,483	1,441	1,117	1,103	1,484
(2)配当	715	802	1,030	1,271	1,417	1,541	1,854	1,968	1,796	1,920	2,518	2,637
(3)保険契約者に帰属する投資所得	19	19	17	14	15	14	66	17	16	37	22	38
(4)賃貸料	402	413	428	419	446	518	563	585	579	628	674	696
7.雇主の帰属社会負担	438	426	429	432	444	461	484	496	503	555	613	606
8.その他の経常移転	66,677	67,129	65,756	67,555	68,079	70,573	69,249	60,795	62,881	82,048	72,983	70,457
うち非生命保険金	419	389	352	273	258	312	1,420	381	357	939	503	807
受取合計	70,598	70,686	69,306	71,340	71,875	74,460	73,594	65,344	67,216	86,305	77,913	75,918
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,073	1,660	1,430	1,451	1,259	1,046	955	950	884	626	593	901

1. 主要業種別

(1)-(1) 経済活動別県内総生産(名目) 実績

(単位:百万円)

Table with 18 columns representing fiscal years from 1993 to 2018. The rows list various economic sectors such as 'Agriculture', 'Manufacturing', and 'Retail trade'.

(1)ー① 経済活動別県内総生産(名目) 対前年度増加率 (単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	-	-0.3	-6.1	-0.3	3.4	5.0	-4.1	-5.0	0.1	-4.9	1.6	0.3
(1) 農業	-	-0.3	-7.6	-5.8	6.8	8.8	-4.2	-4.2	-4.1	-4.9	-2.8	0.6
(2) 林業	-	-9.4	-2.5	-2.0	-4.6	0.3	2.2	2.0	2.3	14.1	32.8	-3.3
(3) 水産業	-	-10.6	-2.1	25.0	-2.6	-5.9	-7.8	0.5	14.9	-19.5	-2.8	2.5
2. 卸売業	-	8.0	-9.9	2.0	5.4	-12.0	14.6	8.2	-5.8	1.9	16.3	11.5
(1) 食料品	-	-4.2	4.4	-8.4	12.7	4.4	-1.4	-2.1	-4.2	-2.9	7.7	3.0
(2) 繊維製品	-	-3.8	6.5	13.7	9.9	5.0	-1.4	-0.3	13.5	-11.8	-2.9	-9.4
(3) ハルフ・紙・紙加工品	-	-14.9	2.5	-9.7	12.5	9.1	-17.4	10.6	19.4	-19.1	-11.0	-9.2
(4) 化学・石炭製品	-	32.0	-22.2	12.0	39.0	-7.9	29.7	28.2	-36.1	-0.9	14.2	-24.4
(5) 石油・石炭製品	-	39.1	-46.2	83.6	31.4	83.6	31.4	-9.7	-21.6	-2.3	-154.8	81.6
(6) 窯業・土石製品	-	-3.9	20.1	2.1	0.7	-15.6	7.3	12.5	-12.0	-4.4	18.6	-18.4
(7) 鉄鋼	-	-37.8	29.9	-14.0	15.0	2.7	31.2	15.8	-22.6	97.3	237.3	37.6
(8) 非鉄金属	-	-38.0	-48.4	66.2	120.9	-70.8	122.5	22.6	29.0	97.3	-15.8	37.6
(9) 金属製品	-	30.6	3.3	14.6	14.7	-8.6	8.9	-0.7	10.7	-11.6	-3.2	16.6
(10) はんぱ・生産用・業務用機械	-	-1.6	-4.6	15.7	-42.9	-3.5	7.4	-14.9	9.0	25.0	-11.6	4.5
(11) 電子部品・デバイス	-	2.2	-47.7	48.8	-19.0	25.7	-0.8	21.6	12.6	4.5	15.9	16.2
(12) 電気機械	-	12.0	-11.7	0.6	-16.6	1.4	15.8	5.1	-19.9	43.2	-18.9	0.6
(13) 情報通信機器	-	169.8	71.6	5.1	16.3	-40.0	-29.6	15.6	-14.2	176.9	36.1	1.2
(14) 印刷複製機	-	10.8	1.2	-96.4	98.6	6.9	3.7	3.4	3.4	-2.4	-4.6	37.5
(15) 船舶運搬機	-	-0.5	-5.5	5.1	12.5	4.6	-1.8	-3.0	-3.0	-19.2	-2.4	31.8
(16) その他の製造業	-	-4.5	9.5	9.7	56.0	2.3	-0.7	-10.3	-6.5	-10.2	19.5	-39.0
4. 製造・サービス・水道・廃棄物処理業	-	-44.5	649.2	13.5	120.5	1.5	-3.8	-18.4	-14.3	5.0	39.4	-71.5
(1) 電気業	-	-89.6	2.7	6.8	3.7	3.6	4.4	3.3	3.1	16.4	9.9	2.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.3	-4.9	10.5	-10.3	9.0	3.5	10.5	-7.6	2.9	9.8	-8.7
5. 建設業	-	-4.9	10.5	-1.1	1.7	-0.3	2.8	-0.4	-1.8	-5.6	4.2	4.2
6. 卸売・小売業	-	3.7	-15.6	-2.2	1.5	-3.9	4.9	1.3	-5.3	-10.0	11.0	6.2
(1) 卸売業	-	-1.3	-15.6	-2.2	1.5	-3.9	4.9	1.3	-5.3	-10.0	11.0	6.2
(2) 小売業	-	6.2	5.6	-0.6	1.8	1.0	2.1	-1.0	-0.6	-4.1	2.0	3.4
7. 運輸・郵便業	-	-3.6	1.6	4.9	6.3	-0.4	1.1	-6.2	3.1	-14.4	12.2	5.7
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-4.3	3.9	1.0	4.9	12.7	6.1	1.5	-9.5	-44.6	-11.0	44.2
9. 情報通信業	-	-1.6	2.7	0.3	3.4	1.6	-1.3	-0.9	-5.4	1.8	-4.5	-0.4
(1) 通信・放送業	-	-0.2	3.0	-0.3	2.4	3.3	-1.2	0.5	-5.1	5.6	-6.3	-3.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-4.9	1.8	1.9	5.7	-2.1	-1.5	-4.3	-6.3	-7.8	0.8	7.3
10. 金融・保険業	-	-2.3	2.2	-1.5	1.0	-2.3	-8.0	18.3	-1.7	-8.0	8.8	4.3
11. 不動産業	-	0.0	0.4	0.4	1.0	0.4	1.1	0.1	5.6	1.6	0.2	-0.3
(1) 住宅関連業	-	-0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.8	-0.1	6.0	1.7	0.7	-0.5
(2) その他の不動産業	-	0.9	2.6	4.6	8.7	0.6	5.0	3.8	2.6	0.8	-4.0	0.8
12. 専門・科学技術・芸術・サービス業	-	-2.9	0.8	-1.5	9.8	6.3	3.2	3.3	-0.5	-0.4	-3.7	2.8
13. 公務	-	-2.7	-4.8	3.2	2.7	-0.8	1.3	0.8	0.9	-0.7	-2.7	0.4
14. 教育	-	-2.9	-4.3	0.8	2.9	2.1	0.1	-0.7	-0.9	0.1	-0.5	3.0
15. 保健衛生・社会事業	-	4.0	2.5	0.3	6.2	1.8	-0.8	0.6	1.8	-0.6	1.5	1.4
16. その他のサービス業	-	-1.1	-2.5	-0.4	3.0	-0.4	4.8	0.1	-2.8	-12.0	2.5	-0.1
17. 小計(17+18+19+20)	-	0.0	1.0	5.0	15.0	-1.5	3.9	2.3	-2.1	-2.3	6.8	2.6
18. 輸入品に課税される税・関税	-	1.2	7.6	32.4	1.8	-14.1	13.7	9.7	-3.4	-0.5	24.5	31.7
19. (除)総資本形成に係る消費税	-	-2.5	-2.9	50.4	16.5	-13.3	34.2	2.1	5.3	-9.8	27.3	29.1
20. 県内総生産(17+18+19)	-	0.1	-1.0	1.3	4.8	-1.6	3.9	2.4	-2.1	-2.2	6.9	2.9
第1次産業	-	-3.3	-6.1	-0.3	3.4	5.0	-4.1	-5.0	0.1	-4.9	1.6	0.3
第2次産業	-	9.3	-6.4	0.3	2.3	-8.4	12.3	6.5	-6.1	2.1	4.9	7.9
第3次産業	-	-2.0	12.5	29.2	9.3	-14.5	1.0	-6.1	-0.1	-7.0	27.6	-3.2
輸入品に課税される税・関税等	-	0.1	-1.0	1.3	4.8	-1.6	3.9	2.4	-2.1	-2.2	6.9	2.9
計	-	0.1	-1.0	1.3	4.8	-1.6	3.9	2.4	-2.1	-2.2	6.9	2.9

(1)ー① 経済活動別県内総生産(名目) 構成比

	(単位:%)											
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7
(1) 農業	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
(2) 林業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(3) 水産業	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
2. 鉱業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
3. 製造業	24.0	25.9	23.5	23.7	23.8	21.3	23.5	23.9	24.9	23.1	29.3	27.1
(1) 食料品	3.2	3.1	3.2	2.9	3.1	3.4	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
(2) 繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) ハルフ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
(4) 化学	1.9	2.4	1.9	2.1	2.8	2.6	3.3	4.1	2.7	2.7	2.9	2.1
(5) 石油・石炭製品	2.1	3.0	1.6	2.9	2.7	2.2	2.7	2.4	2.4	2.0	1.8	-1.0
(6) 窯業・土石製品	1.1	1.4	1.4	1.4	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.5	1.2
(7) 鉄鋼	3.7	2.3	3.0	2.6	2.1	2.2	2.8	3.2	2.8	1.6	5.1	9.0
(8) 非鉄金属	1.6	1.0	0.5	0.8	1.8	0.5	1.1	1.3	1.8	3.5	2.8	3.7
(9) 金属製品	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
(10) はり布・生産用・業務用繊維	3.9	3.8	3.7	4.2	2.3	2.2	2.3	1.9	2.1	2.7	2.3	2.3
(11) 電子部品・デバイス	2.8	2.8	1.5	2.1	1.6	2.0	2.0	2.3	2.7	2.8	3.1	3.5
(12) 電気機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
(13) 情報通信機器	-0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.5	0.5
(14) 輸送機械	3.4	3.7	3.4	3.7	3.9	1.5	0.6	0.8	1.8	0.8	0.9	2.1
(15) 船舶機械	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.6	0.2
(16) その他の製造業	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
(17) 印刷	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
4. 建設業	1.7	2.8	3.1	2.8	3.0	4.5	4.5	3.9	3.8	4.3	4.8	2.8
(1) 電気業	1.5	0.2	1.2	1.4	2.9	3.0	2.7	2.2	1.9	2.1	2.7	0.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	2.2	2.1	2.1
5. 建設業	5.4	5.1	5.7	5.6	4.8	5.3	5.3	5.7	5.4	5.7	5.8	5.2
6. 卸売・小売業	10.0	10.4	10.4	10.1	9.8	10.0	9.9	9.6	9.6	9.3	9.0	9.2
(1) 卸売業	3.4	3.3	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.3	2.4	2.5
(2) 小売業	6.7	7.1	7.5	7.4	7.2	7.4	7.2	7.0	7.1	7.0	6.7	6.7
7. 運輸・郵便業	5.5	5.3	5.4	5.6	5.7	5.8	5.6	5.2	5.4	4.8	5.0	5.1
8. 宿泊・飲食サービス業	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	3.0	3.0	3.0	2.8	1.6	1.3	1.8
9. 情報通信業	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	2.9	2.8	2.9	2.6	2.5
(1) 通信・放送業	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	1.9	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
10. 金融・保険業	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0	2.6	3.0	3.1	2.9	2.9	3.0
11. 不動産業	10.0	10.0	10.1	10.0	9.7	9.9	9.6	9.4	10.1	10.5	9.9	9.5
(1) 住宅賃貸業	9.1	8.1	9.2	9.1	8.7	8.8	8.5	8.3	9.0	9.4	8.8	8.5
(2) その他の不動産業	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
12. 専門・科学技術・芸術支援サービス業	5.2	5.1	5.2	5.0	5.3	5.7	5.7	5.7	5.8	5.9	5.7	5.7
13. 公務	6.0	5.9	5.6	5.7	5.6	5.7	5.5	5.4	5.6	5.7	5.2	5.1
14. 教育	4.3	4.2	4.0	4.0	3.9	4.1	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	3.7
15. 保健衛生・社会事業	9.9	10.3	10.7	10.6	10.7	11.1	10.6	10.4	10.8	11.0	10.4	10.3
16. その他のサービス業	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	3.9	3.9	3.5	3.4	3.3
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.2	99.2	99.0	98.8	98.9	98.1	99.1	99.0	98.0	98.8	98.8	98.5
18. 輸入品に課せられる税・関税	1.2	1.2	1.3	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	2.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.9	1.1
20. 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7
第2次産業	29.7	31.3	29.6	29.6	28.9	29.1	29.1	30.8	29.6	30.9	33.2	34.8
第3次産業	67.1	68.6	67.3	67.1	67.9	69.9	67.9	69.2	67.5	66.2	69.8	61.9
輸入品に課せられる税・関税等	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) ① 経済活動別県内総生産(名目) 暫与度

(単位: %)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 農業	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 卸売業	1.9	-2.6	0.5	1.3	-2.8	3.1	1.9	-1.5	0.4	4.1	3.1	3.1
(1) 食料品	-0.1	-0.1	-0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.1
(2) 繊維製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) ハルフ・紙・紙加工品	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0
(4) 化学	0.6	-0.5	0.2	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	-1.5	0.0	0.4	-0.7
(5) 石油・石炭製品	0.8	-1.4	1.4	-0.1	-0.6	0.7	0.1	0.1	-0.3	-0.5	0.0	-2.8
(6) 窯業・土石製品	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	-0.3
(7) 鉄鋼	-1.4	0.7	-0.4	-0.3	-0.3	1.0	0.4	0.4	-0.4	-1.3	3.8	4.1
(8) 非鉄金属	-0.6	-0.5	0.3	0.3	-1.2	0.6	0.3	0.3	0.4	1.7	-0.6	1.0
(9) 金属製品	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1
(10) はり・生産用・業務用機械	-0.1	-0.2	0.6	-1.8	-0.1	0.2	-0.3	0.2	0.5	-0.3	-0.3	0.1
(11) 電子部品・デバイス	-0.1	-1.3	0.6	-0.4	0.4	0.0	0.4	0.4	0.3	0.1	0.3	0.5
(12) 電気機械	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0
(13) 情報通信機器	0.9	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.0
(14) 輸送機械	6.2	0.3	-2.1	1.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6
(15) 印刷機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.3
(16) その他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	-0.5	-0.3	0.4	0.8	-1.9
4. サービス業	-1.4	1.1	0.3	1.7	0.0	0.0	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.8	-1.9
(1) 電気	-1.4	1.0	0.2	1.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.6	0.4	0.2	0.6	-0.4	0.2	0.6	-0.5
5. 建設業	-0.3	0.5	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.0	-0.2	-0.5	0.4	0.4
6. 卸売・小売業	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.4	0.4	0.4
(1) 卸売業	0.0	-0.5	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.3	0.1
(2) 小売業	0.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.1	0.2
7. 運輸・郵便業	-0.2	0.1	0.3	0.4	0.0	0.0	0.1	-0.4	0.2	-0.8	0.6	0.3
8. 宿泊・飲食サービス業	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.3	-1.2	-0.2	0.6
9. 情報通信業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.0
(1) 通信・放送業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0
10. 金融・保険業	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	0.5	-0.1	-0.2	0.3	0.1
11. 不動産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0
(1) 住宅賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.2	0.1	0.0
(2) その他の不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. 専門・科学技術・芸術・サービス業	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.5	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
13. 公務	-0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14. 教育	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
15. 保健衛生・社会事業	0.4	0.3	0.0	0.7	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.2	0.1
16. その他のサービス業	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.5	0.1	0.0
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	0.0	-1.1	1.0	4.9	0.0	-1.5	3.9	2.3	-2.0	-2.3	6.7	2.5
18. 輸入品に課せられる税・関税	0.0	0.1	0.4	0.0	-0.2	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.0	0.4	0.6
19. (除)総資本形成に係る消費税	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.0
20. 県内総生産(17+18+19)	0.1	-1.0	1.3	4.8	-1.6	3.9	2.4	-2.2	-2.1	6.9	2.9	2.9
第1次産業	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
第2次産業	-1.6	-2.0	0.4	0.7	-2.4	3.3	2.3	-1.9	0.6	4.6	2.6	2.6
第3次産業	-1.6	1.1	0.9	4.1	0.5	0.6	-0.1	-0.1	-0.2	6.8	6.1	-0.1
輸入品に課せられる税・関税等	0.0	0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.4
計	0.1	-1.0	1.3	4.8	-1.6	3.9	2.4	-2.2	-2.1	6.9	2.9	2.9

(1)-② 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成27年度末(2015年度末)現在) (単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	114,122	106,111	102,009	100,898	91,057	79,289	73,946	73,893	76,061	68,939	76,236	78,261	76,261
(1) 農業	79,756	72,112	70,737	67,955	62,015	56,110	54,737	51,771	51,772	47,772	51,772	51,771	51,771
(2) 林業	14,132	12,989	10,987	11,607	11,422	10,548	10,277	10,188	10,808	10,167	9,167	10,036	10,036
(3) 水産業	20,231	21,110	20,414	21,564	18,520	12,623	9,186	11,620	12,674	8,506	9,506	8,905	8,905
2. 卸売業	14,496	13,035	14,398	14,046	13,701	13,419	13,747	13,491	14,031	14,752	12,403	14,752	14,752
3. 製造業	1,129,670	1,234,466	1,129,075	1,057,295	1,057,295	1,191,271	1,122,935	1,191,271	1,122,935	1,100,440	1,100,440	1,100,440	1,100,440
(1) 食品	135,963	134,805	141,193	126,351	138,136	145,769	145,130	142,109	134,579	128,425	140,055	138,462	138,462
(2) 繊維	7,456	7,083	6,826	6,266	6,779	8,810	8,833	8,872	9,797	8,531	8,425	7,590	7,590
(3) ハルビ紙・紙加工品	14,906	12,466	13,299	11,892	13,052	13,992	12,167	13,475	14,893	11,397	10,926	11,398	11,398
(4) 化学	72,284	70,120	95,145	108,335	122,475	114,057	155,245	222,819	142,292	126,867	181,422	209,185	185,492
(5) 石油・石炭製品	136,486	210,478	143,566	209,770	111,445	84,540	111,318	118,779	101,843	69,082	69,082	110,995	110,995
(6) 窯業・土石製品	51,554	50,869	61,580	61,802	58,678	49,646	54,712	57,791	53,377	53,377	67,335	57,712	57,712
(7) 一次金属	263,225	158,065	160,429	160,740	165,532	115,199	166,908	184,495	183,380	192,118	296,238	417,775	417,775
(8) 鉄鋼製品	20,866	25,066	25,418	27,991	29,883	26,420	28,576	28,973	30,659	29,347	26,536	29,819	29,819
(9) ほか金属・生産用・業務用機械	182,644	173,951	162,748	184,465	190,100	98,860	105,874	91,762	100,396	124,925	116,785	124,463	124,463
(10) 電子部品・ソフトウエア	107,147	114,533	95,917	93,612	72,969	96,704	91,899	119,303	144,220	154,153	181,929	204,360	204,360
(11) 電気機械	15,532	17,874	15,939	15,967	13,107	13,922	7,007	13,075	14,842	21,146	13,993	18,811	18,811
(12) 精密機械	6,008	7,184	15,946	16,134	12,713	6,956	7,810	10,353	9,250	7,492	44,092	46,506	46,506
(13) 輸送用機械	99,873	176,263	170,111	7,896	39,238	16,167	82,156	10,167	14,652	10,167	14,652	13,070	13,070
(14) 印刷用機械	5,135	5,444	6,327	6,090	4,925	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090
(15) その他製造業	55,315	54,344	50,387	50,387	49,385	60,757	65,932	62,606	60,322	51,728	50,154	65,441	65,441
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	197,344	193,344	164,940	161,560	215,683	193,277	200,677	182,801	188,495	167,943	204,180	193,270	193,270
(1) 電気業	319,466	12,980	93,661	83,003	137,407	113,607	118,857	100,815	83,586	70,476	106,138	87,023	87,023
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	67,651	68,164	69,287	72,789	78,275	79,501	81,480	82,380	85,253	98,429	93,115	103,310	103,310
5. 建設業	238,297	226,767	248,287	238,997	212,682	230,301	235,184	259,317	233,389	238,691	254,947	231,937	231,937
6. 卸売・小売業	432,502	451,572	445,744	428,447	437,437	431,067	442,912	438,610	425,984	393,784	402,969	408,208	408,208
(1) 卸売業	142,290	142,412	118,819	113,335	117,918	113,472	120,782	121,706	113,777	97,853	104,250	103,356	103,356
(2) 小売業	289,624	308,735	326,959	315,175	319,520	317,595	322,263	317,055	312,568	295,683	298,475	304,668	304,668
7. 運輸・郵便業	254,866	242,506	249,299	251,248	255,544	248,510	252,754	232,437	234,057	190,966	220,967	238,942	238,942
8. 宿泊・飲食サービス業	112,593	107,980	115,148	112,883	113,771	123,136	130,979	131,916	115,443	64,257	59,690	84,072	84,072
9. 情報通信業	126,793	125,032	131,270	130,029	135,013	136,769	139,297	140,158	134,354	138,609	134,998	138,739	138,739
(1) 通信・放送業	87,414	87,298	92,239	98,032	91,270	93,910	97,188	99,332	103,344	100,715	108,809	104,316	104,316
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39,416	37,750	39,032	38,762	41,103	39,591	38,999	36,995	33,970	30,813	31,387	34,485	34,485
10. 金融・保険業	120,162	124,612	133,293	133,112	138,172	131,849	123,319	143,936	140,228	135,242	152,825	158,688	158,688
11. 不動産業	415,662	417,322	421,433	425,195	429,057	431,467	439,333	465,772	470,289	468,885	470,709	470,709	470,709
(1) 住宅賃貸業	378,081	378,525	380,937	383,999	384,758	385,879	389,718	392,602	418,692	423,141	424,800	426,537	426,537
(2) その他の不動産業	37,502	38,797	40,496	41,180	44,299	45,583	46,506	46,720	47,226	47,327	44,506	44,603	44,603
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	234,144	227,074	229,819	216,394	234,725	248,186	252,886	254,634	251,396	248,509	249,290	254,948	254,948
13. 公務	257,901	254,309	243,453	244,159	249,976	248,139	248,984	246,550	248,951	249,701	239,419	236,606	236,606
14. 教育	182,665	180,085	173,466	176,673	174,691	177,440	176,552	174,594	173,055	173,696	170,396	175,034	175,034
15. 医療衛生・社会事業	417,167	431,857	444,948	445,609	473,911	480,771	473,556	478,817	488,346	483,587	495,884	511,886	511,886
16. その他のサービス	184,452	182,893	176,798	171,724	174,021	173,030	179,620	179,450	173,083	150,230	151,780	147,661	147,661
17. その他(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,408,511	4,435,124	4,440,495	4,373,126	4,386,747	4,261,113	4,448,768	4,579,650	4,463,601	4,280,237	4,670,037	5,001,118	5,001,118
18. 輸入品に課税される税・関税	75,443	74,604	72,111	73,290	78,060	74,457	77,750	80,429	76,481	77,868	77,465	81,067	81,067
19. (控除) 控除される税・関税	27,549	27,230	26,575	26,817	23,287	24,177	31,996	31,956	31,765	24,347	30,640	37,904	37,904
20. 県内総生産(17+18-19)	4,455,554	4,461,530	4,465,760	4,419,208	4,437,120	4,311,453	4,494,354	4,628,171	4,510,357	4,334,191	4,716,441	5,042,107	5,042,107
21. 削減(20-(17+18-19))	-851	-668	-251	-391	0	60	72	68	40	613	-221	-214	-214

県工業産業	114,122	108,111	102,009	100,898	91,057	79,289	73,946	73,893	76,061	68,939	76,236	78,261	76,261
県外産業	3,782,772	1,775,901	1,412,445	1,362,234	1,263,689	1,138,183	1,315,463	1,463,978	1,359,446	1,353,689	1,646,708	1,823,550	1,823,550
県2次産業	2,826,664	2,871,370	2,937,234	2,895,342	3,032,022	3,025,350	3,052,266	3,046,611	3,019,676	2,801,691	2,930,348	3,016,959	3,016,959

(単位: %)

(1) ①-② 経済活動別県内総生産(実質:連綿方式) 対前年増減加率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	-	-3.9	-1.1	-9.8	-12.9	-6.7	-0.3	3.2	-9.4	11.3	2.0
(1) 農業	-9.6	-1.9	-3.9	-8.7	-12.9	-2.4	-6.5	1.2	-1.0	10.4	2.9
(2) 林業	-	-15.4	5.6	-1.6	-7.7	-2.6	-0.9	6.1	-15.2	9.5	10.0
(3) 水産業	4.3	-3.3	-28.4	-18.3	-28.4	-27.2	26.5	9.1	-32.9	16.4	-9.6
2. 製造業	-10.1	10.5	-2.4	-2.5	-2.1	2.4	-1.9	-4.0	5.1	-15.9	-28.8
(1) 繊維業	9.7	-1.7	-8.1	-7.0	-11.8	16.8	11.4	-5.7	-2.0	25.7	22.7
(2) 食料品	4.7	-10.5	9.3	5.5	0.4	-0.4	-2.1	-5.3	-4.6	9.1	-1.1
(3) ハルフ・紙・紙加工品	-4.9	6.1	9.8	6.2	6.2	0.3	0.4	10.4	-12.9	-1.2	-9.9
(4) 化学	-16.2	6.5	-10.6	8.7	-7.2	36.1	43.5	-36.1	-10.8	43.0	15.3
(5) 石油・石炭製品	52.0	-31.8	46.1	-46.9	-24.1	31.7	6.7	-14.3	-32.2	60.6	65.3
(6) 窯業・土石製品	-2.3	0.1	5.6	-5.1	-15.4	10.2	5.6	-7.7	-0.1	28.4	-15.0
(7) 一次金属	-40.7	18.2	-12.8	3.0	-30.4	44.9	10.5	-0.6	4.8	54.2	41.0
(8) 金属製品	20.1	17.4	10.0	6.8	-11.6	11.9	-2.4	6.2	-14.1	12.4	12.4
(9) は心用・生産用・業務用機械	-	-6.4	13.3	-45.7	-4.2	10.1	-13.0	9.4	24.4	-6.5	6.6
(10) 電子部品・デバイス	4.8	51.2	60.3	-19.0	33.3	-3.0	29.8	20.9	6.9	16.0	12.3
(11) 電気通信機器	-12.7	12.4	-0.1	-1.8	6.2	22.2	3.9	-17.6	42.5	-0.2	11.0
(12) 輸送用機器	-10.1	18.0	-6.8	-29.9	-4.2	23.0	20.0	-10.7	18.2	9.9	10.3
(13) 輸送用機械	152.8	-1.3	-6.8	84.7	123.1	15.9	-5.6	-4.9	-21.8	3.6	3.6
(14) 印刷機	-	-8.8	0.9	-2.9	23.0	8.6	-5.1	-3.6	-15.1	-2.1	30.3
(15) その他の製造業	-0.9	-8.8	0.9	-2.9	23.0	8.6	-5.1	-3.6	-15.1	-2.1	30.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-47.7	59.9	-2.1	33.5	-10.4	3.8	-8.9	-7.8	-0.4	21.6	-5.3
(1) 電気業	-95.9	621.6	-11.4	65.5	-17.3	4.6	-13.3	-16.9	-15.7	50.7	-18.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	5.1	1.6	2.5	1.6	2.5	1.1	3.5	15.5	-5.4	10.9
5. 建設業	-4.8	9.5	-3.7	-11.0	8.3	2.6	9.8	-10.0	2.3	6.8	-9.0
6. 卸売・小売業	4.4	-1.3	-3.9	2.1	-1.5	2.8	-1.0	-2.9	-7.6	2.3	1.3
(1) 卸売業	0.1	-16.6	-4.6	4.0	-3.8	6.4	0.8	-6.8	-13.7	6.5	-0.9
(2) 小売業	6.6	5.9	-3.6	1.4	-0.6	1.5	-1.6	-1.4	-5.4	0.9	2.1
7. 運輸・郵便業	-	2.8	0.8	1.7	-2.8	1.7	-6.0	0.7	-12.5	-44.3	-7.1
8. 宿泊・飲食サービス業	-1.4	6.6	-2.0	0.8	8.2	6.4	0.7	-12.5	-44.3	-7.1	40.8
9. 情報通信業	-0.1	5.0	-0.9	3.8	1.3	1.1	1.3	-4.1	3.2	-2.6	2.8
(1) 通信・放送業	-4.2	5.7	-1.1	2.9	3.5	2.2	4.0	-2.5	8.0	-4.1	0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3.7	7.0	-0.1	3.8	-4.5	-6.5	16.7	-2.6	-3.6	13.0	3.8
10. 金融・保険業	0.4	1.0	0.9	0.9	0.6	1.1	0.7	6.0	1.0	-0.3	0.4
11. 不動産業	0.1	0.6	0.8	0.2	0.3	1.0	0.7	6.6	1.1	0.4	0.4
(1) 住宅賃貸業	3.3	4.5	1.8	7.6	2.9	2.0	0.5	1.1	0.2	-6.0	0.2
(2) その他の不動産業	-3.0	1.2	-5.8	8.5	5.7	1.9	0.7	-1.3	-1.1	0.3	2.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-1.4	-4.3	0.3	2.4	-1.4	0.3	-0.2	0.2	0.3	-4.1	-1.2
13. 公務	-1.5	-3.7	-1.6	2.4	1.6	-0.5	-1.1	-0.9	0.4	-1.9	2.7
14. 教育	3.5	3.0	0.1	6.4	1.4	-1.5	1.1	2.0	1.4	2.5	3.2
15. 医療衛生・社会事業	-0.8	-3.4	-2.9	1.3	-0.6	3.8	-0.1	-3.5	-13.2	1.0	-2.7
16. その他のサービス業	0.8	0.1	-1.5	0.3	-2.9	4.4	2.9	-2.5	-4.1	9.1	7.1
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-1.1	-3.3	1.6	7.3	-5.3	4.4	3.4	-2.4	-0.8	-0.5	4.6
18. 輸入品に属される県内開採	-	-1.2	-2.4	0.9	5.5	32.3	-0.1	-0.6	-22.7	25.6	22.9
19. (控除) 除算本形式に係る開採	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 県内総生産 (17+18-19)	0.6	0.1	-1.5	0.4	-2.8	4.2	3.0	-2.5	-3.9	8.8	6.9
県内総生産	7.0	-3.9	-1.1	8.8	-12.9	-6.7	-0.3	3.2	-9.4	11.3	2.0
県外総生産	6.8	-4.1	-2.1	8.6	-6.4	13.6	1.0	-6.4	-1.2	21.8	10.7
総生産	-1.9	2.3	-1.3	4.8	-0.2	1.1	-0.4	-0.9	-5.3	3.1	2.3



(1)ー③ 経済活動別県内総生産(デフレクター=100) 家数 (単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	86.4	88.6	87.7	88.5	101.3	122.2	125.7	119.3	116.1	121.9	111.2	109.3
(1) 農業	85.6	84.4	83.9	87.2	102.1	122.8	120.6	119.3	113.1	118.3	102.2	99.9
(2) 林業	96.0	94.6	109.1	101.2	98.1	106.6	111.8	115.0	110.8	112.2	136.0	119.5
(3) 水産業	82.5	70.7	71.6	84.6	100.9	132.5	167.8	133.3	140.4	168.3	140.4	159.2
2. 製造業	83.0	85.7	89.2	88.2	97.6	94.6	96.4	101.0	101.0	102.7	116.8	169.2
3. 建設業	80.5	88.6	89.0	88.6	102.1	101.9	89.9	97.0	96.9	100.7	93.2	84.7
(1) 食料品	96.5	96.0	95.7	97.9	101.0	101.1	100.2	100.1	101.3	103.1	101.8	106.1
(2) 繊維製品	92.2	90.4	93.3	97.0	100.4	101.0	99.3	98.5	101.3	102.7	100.9	101.5
(3) ハルツ紙・紙加工品	99.0	100.6	96.8	97.8	102.0	102.0	96.9	96.8	104.6	110.6	102.6	89.3
(4) 化学	108.1	96.4	82.2	82.2	102.1	100.9	96.2	85.9	85.9	95.5	76.3	50.0
(5) 石油・石炭製品	95.8	93.4	47.2	59.3	107.6	112.3	103.9	103.9	109.4	126.3	78.8	-25.5
(6) 窯業・土石製品	95.0	93.4	93.4	94.9	100.6	100.4	97.7	104.1	107.8	111.3	104.4	100.4
(7) 一次金属	89.4	89.4	79.7	89.2	103.8	103.8	106.2	113.2	114.0	119.4	128.4	148.9
(8) 金属製品	82.4	89.6	91.3	95.1	102.1	105.5	102.6	104.4	108.8	111.9	104.7	104.7
(9) は心用・生産用・業務用機械	95.3	92.3	94.1	95.3	101.1	101.8	98.4	97.3	96.9	97.3	92.0	80.2
(10) 電子部品・デバイス	111.4	101.9	109.1	97.9	98.0	92.4	96.4	90.3	84.2	82.3	80.8	83.6
(11) 電気通信機器	102.0	99.3	100.4	96.7	100.3	95.8	96.0	96.1	87.5	86.0	84.7	64.7
(12) 産業用機械	17.9	13.4	99.3	92.3	105.6	98.5	83.8	81.2	78.4	91.3	89.9	69.0
(13) 輸送用機械	102.2	99.4	99.2	96.7	100.1	101.3	102.1	102.2	103.7	106.8	107.0	107.9
(14) 印刷製版	96.2	96.1	95.0	95.5	96.4	101.1	97.3	94.3	96.9	101.2	96.1	99.9
(15) その他製造業	95.8	96.8	96.1	95.0	96.4	101.1	97.3	94.3	96.9	101.2	96.1	99.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	65.6	69.7	71.4	80.0	93.4	106.7	104.8	100.4	101.8	113.0	111.0	71.5
(1) 電気業	20.4	52.4	54.4	69.7	92.8	114.0	102.8	101.1	104.2	129.9	120.1	41.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.9	95.0	96.4	99.0	94.5	96.4	98.2	98.4	99.1	98.8	106.5	98.6
5. 建設業	85.7	95.6	96.5	89.2	100.0	100.6	101.6	102.2	105.0	105.6	108.5	108.9
6. 卸売・小売業	88.0	97.3	97.4	100.3	99.9	101.0	101.1	101.7	102.8	104.9	106.9	109.9
(1) 卸売業	100.1	98.7	99.9	102.4	99.9	99.7	98.3	98.8	100.5	104.8	109.2	117.0
(2) 小売業	91.1	96.7	96.5	99.5	99.9	101.5	102.1	102.8	103.6	105.1	106.2	107.6
7. 運輸・郵便業	97.2	92.5	91.4	95.1	99.4	101.9	101.2	103.2	105.7	109.1	107.5	105.0
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.2	104.9	105.6	109.3	108.8	104.3	106.7
9. 情報通信業	101.5	101.2	99.0	100.3	99.8	100.2	97.8	95.6	94.3	93.1	91.3	88.5
(1) 通信・放送業	102.0	102.0	102.0	100.2	99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	86.4	83.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.5	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	106.6	105.5	103.0
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6
11. 不動産業	101.5	101.1	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.9	99.6	100.1	99.4
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.6	108.8	110.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	96.8	98.8	98.8	101.6	104.2	105.9	105.9	109.5	110.1
13. 公務	88.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.3	101.6	102.6	101.6	103.1	104.7
14. 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.1	102.5	102.8
15. 医療衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	100.1	98.3
16. その他のサービス業	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.6	105.2	108.0
17. 小計	95.0	94.5	93.3	95.8	100.2	101.8	101.2	100.5	101.0	103.0	100.7	96.5
18. 輸入品に属される部・関係	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1
19. (控除) 総県内総生産に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	93.8	101.2	102.6	104.9	111.1	128.7	131.8	138.2
20. 県内総生産	94.8	93.3	93.3	95.9	100.1	101.4	101.0	100.5	100.9	102.7	101.0	97.2
県工業業	86.4	89.8	87.7	88.5	101.3	122.2	125.7	119.3	116.1	121.9	111.2	109.3
県サービス業	90.9	98.8	97.6	96.6	101.7	121.6	102.2	105.0	101.6	106.4	105.8	88.6
県公共産業	90.9	96.8	95.9	96.1	98.6	101.0	100.9	101.2	101.8	103.0	103.0	100.6

(1)ー③ 経済活動別県内総生産(デフレクター=1:連鎖方式)対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	-	3.9	-2.3	0.9	14.5	20.6	2.9	-4.7	-3.1	5.0	-8.8	-1.7
(1) 農業	-	10.3	-5.8	-1.9	17.1	20.3	-1.8	-1.1	-5.2	2.6	-11.9	-2.3
(2) 林業	-	-1.5	15.3	-7.2	-3.1	8.7	4.9	2.9	-3.7	1.3	21.2	-12.1
(3) 水産業	-	-14.3	1.3	18.2	19.3	31.3	26.6	-20.6	5.3	19.9	-16.6	13.4
2. 製造業	-	2.6	4.1	10.1	-0.6	-3.1	1.9	4.8	0.0	1.7	13.7	44.9
3. 建設業	-	-1.6	-3.2	3.7	14.7	-0.2	-2.0	-2.9	-0.1	3.9	-7.4	-9.1
(1) 食料品	-	-0.3	2.3	0.5	3.2	0.1	-0.9	1.2	1.8	1.4	-1.3	4.2
(2) 繊維製品	-	1.2	0.4	3.5	3.5	0.6	-1.7	-0.8	8.1	1.4	-1.8	0.6
(3) ハルブ紙・紙加工品	-	1.6	-3.8	1.0	2.6	1.7	-5.0	-0.1	5.7	5.0	-7.2	-13.0
(4) 化学	-10.8	-12.4	-2.6	24.2	11.2	-4.7	-10.7	11.2	0.0	11.2	-20.1	-34.5
(5) 石油・石炭製品	-	-8.6	-21.1	25.6	81.5	4.4	-0.3	-7.2	5.3	15.4	-39.2	-133.2
(6) 石油・石炭製品	-1.7	-1.7	1.6	6.0	6.0	-0.2	-2.7	6.6	3.6	3.2	-6.2	-3.8
(7) 一次金属	-	4.9	-9.8	11.9	19.4	-0.2	2.5	6.6	0.7	4.7	5.9	17.7
(8) 金属製品	-	8.7	1.8	4.2	7.4	3.3	-2.7	1.8	7.4	2.8	-9.8	3.8
(9) は心用・生産用・業務用機械	-	3.4	2.0	-2.4	5.2	0.7	-2.4	-2.1	-0.4	0.4	-5.4	-2.0
(10) 電子部品・デバイス	-	7.1	-10.3	0.1	-5.7	4.3	4.3	-0.3	-0.8	-2.3	1.8	3.5
(11) 電気機械器具	-	5.6	1.1	-0.7	1.6	4.5	-3.2	-0.6	-2.9	0.6	-5.2	1.6
(12) 産業用機械器具	-	-2.3	-6.7	8.8	41.3	26.1	-9.3	-9.0	-3.9	3.3	-15.9	-6.1
(13) 輸送用機械器具	-	-0.8	-0.2	1.2	0.4	0.9	0.2	-7.3	-1.5	3.0	0.2	0.1
(14) 印刷機	-	0.2	-0.2	1.2	0.4	1.9	0.0	0.1	1.5	3.0	0.2	0.8
(15) その他印刷機	-	0.3	-1.1	0.5	4.1	1.7	-3.8	-3.1	2.3	-4.4	-2.1	0.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.3	2.4	12.0	16.8	14.2	-4.4	-1.6	1.4	11.0	-1.8	-35.6
(1) 電気業	156.9	3.8	28.1	33.1	-3.6	22.8	-8.1	-3.5	3.1	24.7	-7.5	-65.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	1.5	1.7	1.2	2.0	1.9	1.2	-0.3	0.7	6.7	-7.4
5. 建設業	-	0.1	0.9	2.8	0.8	0.6	1.0	0.6	2.7	0.6	2.7	0.4
6. 卸売・小売業	-	-0.7	1.1	1.2	2.5	-2.4	-0.2	-1.4	0.5	1.7	4.3	4.2
(1) 卸売業	-1.4	-1.4	1.2	2.5	-2.4	-0.2	-1.4	0.5	1.7	4.3	4.2	7.1
(2) 小売業	-0.4	-0.2	0.4	0.4	1.6	0.6	0.6	0.7	0.8	1.4	1.0	1.3
7. 運輸・郵便業	-	1.4	-1.2	4.0	4.5	2.5	-0.7	2.0	2.4	4.9	-3.1	-2.3
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-2.6	-2.6	3.0	4.0	4.2	-0.3	0.7	3.5	-0.5	-4.1	2.3
9. 情報通信業	-	-0.3	-0.3	1.3	-0.5	0.4	-2.4	-2.2	-1.4	-1.3	-1.9	-3.1
(1) 通信・放送業	0.0	-2.5	0.8	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-3.4	-2.6	-2.3	-2.3	-3.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.5	2.6	-0.3	1.6	0.0	0.9	2.0	1.7	-1.0	-2.4
10. 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.5	1.3	0.9	-4.6	-3.7	0.4
11. 不動産業	-	-0.4	-0.7	-0.4	0.1	-0.2	0.0	-0.6	-0.4	0.7	0.5	-0.7
(1) 住宅賃貸業	-	-0.3	-0.5	-0.8	0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.4	-0.9
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.8	1.0	2.0	1.8	1.0	1.5	0.7	2.0	0.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.9	3.4	0.5
13. 公務	-	-1.3	-0.5	2.8	0.3	-0.1	1.0	1.0	0.7	-1.0	1.5	1.6
14. 教育	-	-1.4	-0.7	2.5	0.5	0.5	0.6	0.4	0.0	-0.3	1.4	0.3
15. 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.4	-1.1	-1.8
16. その他のサービス	-	0.8	0.8	2.5	1.8	0.2	1.0	0.1	0.9	1.3	1.5	2.7
17. 小計	-	-0.5	-1.3	2.7	4.6	1.4	-0.4	-0.7	0.3	2.0	-2.2	-4.2
18. 輸入品に属する取-関係	-	11.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	5.1	-1.1	0.2	25.2	25.9
19. (控除)総県内総生産に係る消費税	-	-1.3	-0.5	48.9	10.4	1.4	1.4	2.2	5.9	16.7	1.4	5.1
20. 県内総生産	-	-0.5	-1.1	2.8	4.4	1.3	-0.4	-0.5	0.4	1.8	-1.7	-3.8
県内総生産	-	3.9	-2.3	0.9	14.5	20.6	2.9	-4.7	-3.1	5.0	-8.8	-1.7
都庁次産業	-	1.2	-2.4	3.7	12.9	-0.1	-1.4	2.2	0.4	3.3	-6.7	-7.5
都庁次産業	-	-0.3	-0.7	2.3	1.3	1.4	-0.1	0.3	0.6	1.2	0.0	-2.3

2 県民所得および県民可処分所得の分配

(単位:百万円)

実額

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 雇用報酬	1,967,880	1,968,816	1,968,940	1,997,221	2,002,027	2,045,943	2,083,719	2,125,255	2,162,867	2,165,287	2,386,465	2,419,223
(1) 賞金・俸給	1,670,719	1,668,689	1,670,226	1,695,703	1,694,371	1,733,311	1,767,207	1,800,526	1,837,963	1,845,132	2,060,372	2,086,962
(2) 雇主の社会負担	297,161	299,927	298,314	301,518	307,656	312,332	316,512	324,729	324,704	320,155	326,093	332,261
a. 雇主の現実社会負担	266,198	271,460	268,002	270,573	274,385	282,679	290,588	290,259	298,376	294,614	308,568	302,842
b. 雇主の帰属社会負担	30,963	28,467	30,312	30,945	33,271	29,653	25,924	34,470	26,328	25,541	17,525	29,719
2. 財産所得(非企業部門)	166,669	161,518	164,319	165,684	175,000	180,656	174,245	174,354	170,601	179,500	179,500	189,601
a. 受取	185,597	180,015	182,516	184,599	190,455	194,757	195,094	185,125	183,456	178,263	185,991	194,868
b. 支払	18,928	18,497	18,197	18,915	15,454	14,100	13,138	10,880	9,103	7,662	6,492	5,067
(1) 一般政府(地方政府等)	-5,886	-5,386	-4,426	-2,119	575	1,124	1,692	2,977	4,904	4,151	4,107	5,513
a. 受取	8,970	8,834	8,827	8,808	9,089	8,861	8,819	8,209	8,861	8,209	8,148	8,215
b. 支払	14,856	14,220	13,253	10,927	8,515	7,772	7,337	5,842	4,357	4,058	4,041	2,703
(2) 家計	169,446	164,079	165,922	165,023	171,672	176,573	176,827	167,677	166,602	163,185	171,507	179,795
① 利子	46,286	24,784	20,057	13,024	22,739	24,373	26,472	29,113	40,596	34,842	35,035	39,592
a. 受取	49,984	28,755	24,704	20,438	29,080	30,235	31,849	33,689	44,758	38,009	37,054	41,394
b. 支払(消費者負債利子)	3,698	3,971	4,646	7,414	6,341	5,862	5,377	4,576	4,162	3,167	2,019	1,803
② 配当(受取)	13,676	24,390	24,390	36,082	38,460	47,268	46,033	35,744	26,824	30,397	35,888	36,684
③ その他の投資所得	78,029	82,711	84,950	82,197	77,259	72,235	71,842	70,962	67,512	66,146	68,950	70,682
④ 賃貸料(受取)	31,455	32,194	32,968	33,720	33,214	32,697	32,480	31,670	31,800	31,624	31,624	32,837
(3) 対象計民間非営利団体	3,109	2,825	2,823	2,779	2,754	2,960	3,438	3,591	3,248	3,265	3,886	4,294
a. 受取	3,483	3,131	3,121	3,353	3,352	3,426	3,862	4,053	3,831	3,702	4,317	4,855
b. 支払	374	306	298	574	598	467	424	462	584	437	431	561
3. 企業所得	720,067	700,099	680,456	666,045	658,290	786,339	835,719	881,280	766,879	617,302	632,828	569,350
(1) 民間法人企業	448,419	428,536	396,953	400,336	573,147	480,328	562,087	615,912	494,106	344,329	354,466	305,735
a. 非金融法人企業	388,671	390,686	356,239	368,211	532,210	440,147	524,881	549,325	417,113	289,868	269,319	234,766
b. 金融機関	59,748	37,650	40,714	31,125	40,937	40,181	37,206	66,587	76,993	54,461	55,147	70,969
(2) 公的企業	8,561	6,922	8,025	9,489	10,380	10,521	8,730	6,003	5,969	4,627	5,341	4,353
a. 非金融法人企業	2,868	2,996	3,396	1,482	2,269	4,497	1,391	1,041	1,391	-688	-265	-192
b. 金融機関	5,693	3,926	4,629	8,007	8,111	6,024	5,380	4,962	4,578	5,315	5,606	4,545
(3) 個人企業	263,087	264,641	275,478	258,220	274,763	265,490	264,940	259,345	266,604	266,346	273,021	259,262
a. 農林水産業	31,199	29,718	28,564	22,524	24,091	28,507	28,279	20,193	24,361	18,339	22,228	22,562
b. その他の産業(非農林水・非金融)	84,162	83,462	95,868	88,109	102,907	89,244	90,702	93,843	87,433	92,224	97,770	92,321
c. 持ち家	147,726	151,461	151,046	147,587	147,765	147,739	145,921	145,309	154,810	157,783	153,023	144,359
4. 県民所得(要費用表示)(1+2+3)	2,854,616	2,830,233	2,813,915	2,830,950	3,035,317	2,982,638	3,101,394	3,180,760	3,103,700	2,953,190	3,198,793	3,178,174
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	70,384	63,848	66,269	65,982	71,756	68,419	68,945	75,184	73,409	53,832	62,890	83,816
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	2,925,000	2,894,081	2,897,584	2,896,932	3,107,073	3,051,057	3,170,339	3,255,944	3,177,109	3,007,022	3,261,683	3,261,990
7. 経常移転の受取(他)	530,691	526,439	517,960	532,767	537,325	527,811	521,318	524,302	534,108	1,073,602	862,815	732,461
(1) 非金融法人企業および金融機関	-79,725	-84,634	-104,481	-102,739	-106,170	-118,847	-121,722	-120,965	-122,945	125,010	74,966	-5,953
(2) 一般政府(地方政府等)	548,635	559,155	566,879	570,230	580,172	590,317	602,167	587,986	611,354	701,762	636,035	652,696
(3) 家計(個人企業を含む)	2,747	-1,735	-1,412	4,155	622	-9,884	-16,843	761	-12,931	170,934	85,523	21,220
(4) 対象計民間非営利団体	56,034	63,653	56,374	61,121	62,701	66,225	63,716	56,520	58,630	75,896	66,271	64,496
8. 県民可処分所得(6+7)	3,455,690	3,420,521	3,396,946	3,429,679	3,644,397	3,578,666	3,711,218	4,080,624	3,711,218	4,080,624	4,124,466	3,994,453
(1) 非金融法人企業および金融機関	377,253	340,825	300,498	307,087	477,355	372,003	443,094	500,952	377,131	473,966	434,791	304,137
(2) 一般政府(地方政府等)	614,133	617,617	628,722	634,073	652,502	659,860	672,840	666,147	689,267	759,745	703,032	742,026
(3) 家計(個人企業を含む)	2,403,161	2,395,601	2,408,530	2,424,619	2,449,085	2,477,619	2,508,605	2,533,038	2,562,942	2,767,753	2,916,516	2,879,499
(4) 対象計民間非営利団体	61,143	66,478	59,196	63,900	65,454	69,184	67,163	60,111	61,878	79,161	70,157	68,790
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,365,248	4,339,274	4,317,005	4,365,054	4,569,039	4,495,561	4,650,854	4,732,486	4,660,433	4,545,499	4,968,765	5,060,562

(注)1. 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

4. 「市場価格表示」は、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全体で構成する価格構造を反映した表示である。

2 県民所得および県民可処分所得の分配

対前年度増加率

(単位:%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 雇用者報酬	-	0.0	0.0	1.5	0.2	2.2	1.9	2.0	1.8	0.1	10.2	1.4
(1)賃金・俸給	-	-0.1	0.1	1.5	-0.1	2.3	2.0	2.0	1.9	2.1	0.4	1.3
(2)雇主の社会負担	-	0.9	-0.5	1.1	2.0	1.5	1.3	2.6	0.0	-1.4	1.9	1.9
a. 雇主の現実社会負担	-	2.0	-1.3	2.8	1.4	3.0	2.8	-0.1	-0.1	2.8	-1.3	4.7
b. 雇主の帰属社会負担	-	-8.1	6.5	2.1	7.5	-10.9	-12.6	33.0	-23.6	-3.0	-31.4	69.6
2. 財産所得(非企業部門)	-	-31	1.7	0.8	5.6	5.6	3.2	0.7	-4.2	0.1	-2.2	5.2
a. 受取	-	-3.0	1.4	1.1	3.2	3.2	2.3	0.2	-5.1	-0.9	-2.8	4.3
b. 支払	-	-2.3	-1.6	3.9	-18.3	-8.8	-6.8	-17.2	-16.3	-15.8	-7.8	-22.0
(1)一般政府(地方政府等)	-	8.5	17.8	52.1	127.1	95.5	50.5	75.9	51.3	-7.8	-1.1	34.2
a. 受取	-	-1.5	-0.1	-0.2	3.2	-2.1	1.5	-2.3	0.5	-7.4	-0.7	0.8
b. 支払	-	-4.3	-6.8	-17.6	-22.1	-8.7	-5.6	-20.4	-25.4	-6.9	-0.4	-33.1
(2)家計	-	-3.2	1.1	-0.5	4.0	2.9	0.1	-5.2	1.0	-0.6	5.1	4.8
① 利子	-	-46.5	-19.1	-35.1	74.6	7.2	8.6	10.0	39.4	-14.2	0.6	13.0
a. 受取	-	-42.5	-14.1	-17.3	42.3	4.0	5.3	32.9	-15.1	-2.5	-2.5	11.7
b. 支払(消費者負債利子)	-	7.4	17.0	59.6	-14.5	-7.6	-8.3	-14.9	-9.0	-23.9	-38.2	-10.7
② 配当(受取)	-	78.3	15.0	28.6	6.6	22.9	-2.6	-22.4	-25.0	13.3	18.1	2.2
③ その他の投資所得	-	6.0	2.6	-3.1	-6.0	-6.5	-0.5	-1.2	-4.9	-2.0	4.2	2.5
④ 賃貸料(受取)	-	2.3	2.4	2.3	-1.5	-1.6	-0.7	-1.9	-0.6	0.4	-0.6	3.8
(3)対家計民間非営利団体	-	-9.1	-0.1	-1.6	-0.9	7.5	16.1	4.5	-9.6	0.5	19.0	10.5
a. 受取	-	-10.1	-0.3	7.4	0.0	2.2	12.7	4.9	0.0	-3.4	16.6	12.5
b. 支払	-	-18.2	-2.6	92.6	4.2	-2.1	-9.2	9.0	26.4	-25.2	-1.4	30.2
3. 企業所得	-	-2.8	-2.8	-1.8	28.5	-1.9	10.5	5.4	-13.0	-19.5	2.5	-10.0
(1)民間法人企業	-	-4.4	-7.4	0.9	43.2	-16.2	17.0	9.6	-19.8	-30.3	2.9	-13.7
a. 非金融法人企業	-	0.6	-8.9	3.6	44.1	-17.3	19.3	4.7	-24.1	-30.5	3.3	-21.6
b. 金融機関	-	-37.0	8.1	-23.6	31.5	-1.8	-7.4	79.0	15.6	-29.3	1.3	28.7
(2)公的企業	-	-19.1	15.9	18.2	9.4	1.4	-17.0	-31.2	-0.6	-22.5	15.4	-18.5
a. 非金融法人企業	-	4.5	13.4	-56.4	53.1	98.2	-25.5	-68.9	33.6	-149.5	61.5	27.5
b. 金融機関	-	-31.0	17.9	73.0	1.3	-25.7	-10.7	-7.8	-7.7	16.1	5.5	-18.9
(3)個人企業	-	0.6	4.1	-6.3	6.4	-3.4	-0.2	-2.1	2.8	0.7	1.7	-5.0
a. 農林水産業	-	-4.7	-3.9	-21.1	7.0	18.3	-0.8	-28.6	20.6	-24.7	21.2	1.6
b. その他の産業(非農林水・非金融)	-	-0.8	14.9	-8.1	16.8	-13.3	1.6	3.5	-6.8	5.5	6.0	-5.6
c. 持株家	-	2.5	-0.3	-2.3	0.1	0.0	-1.2	-0.4	6.5	1.9	-3.0	-5.7
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-	-0.9	-0.6	0.6	7.2	-1.7	4.0	2.6	-2.4	-4.8	8.3	-0.6
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	-9.3	3.8	-	8.8	-4.7	0.8	9.0	-2.4	-26.7	16.8	33.3
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	-	-1.1	-0.5	0.6	7.3	-1.8	3.9	2.7	-2.4	-5.4	8.5	0.0
7. 経常移転の受取(純)	-	-0.8	-1.7	3.0	0.9	-1.8	-1.2	0.6	1.9	10.0	-19.6	-15.1
(1)非金融法人企業および金融機関	-	-18.7	-10.4	1.7	-3.3	-1.9	-7.5	5.3	-1.6	20.1	-40.0	-107.9
(2)一般政府(地方政府等)	-	1.7	1.4	0.6	1.7	1.7	2.0	-2.4	4.0	14.8	-9.4	2.6
(3)家計(個人企業を含む)	-	-163.2	18.6	394.3	-85.0	-1,689.1	-70.4	104.5	-1,799.2	1,421.9	-50.0	-75.2
(4)対家計民間非営利団体	-	9.7	-11.4	8.4	2.6	5.6	-3.8	-11.3	3.7	29.4	-12.7	-2.7
8. 県民可処分所得(6+7)	-	-1.0	-0.7	1.0	6.3	-1.8	3.2	2.4	-1.8	10.0	1.1	-3.2
(1)非金融法人企業及び金融機関	-	-9.7	-11.8	2.2	55.4	-22.1	19.1	13.1	-24.7	25.7	-8.3	-30.0
(2)一般政府(地方政府等)	-	0.6	1.8	0.9	2.9	1.1	2.0	-1.0	3.5	10.2	-7.5	5.5
(3)家計(個人企業を含む)	-	-0.3	0.5	0.7	1.0	1.2	1.2	1.8	1.2	7.2	5.4	-1.3
(4)対家計民間非営利団体	-	8.7	-11.0	7.9	2.4	5.7	-2.9	-10.5	2.9	27.9	-11.4	-1.9
(参考) 県民総所得(市県単位表示)	-	-0.6	-0.5	1.1	4.7	-1.6	3.5	2.2	-1.5	-2.9	7.2	3.9

2 県民所得および県民可処分所得の分配  
構成比

(単位:%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 雇用者報酬	68.9	69.6	70.0	70.5	66.0	68.6	67.2	66.8	69.7	73.3	74.6	76.1
(1) 賃金・俸給	58.5	59.0	59.4	59.9	55.8	58.1	57.0	56.6	59.2	62.5	64.4	65.7
(2) 雇主の社会負担	10.4	10.6	10.6	10.7	10.1	10.5	10.2	10.2	10.5	10.8	10.2	10.5
a. 雇主の現実社会負担	9.3	9.6	9.5	9.6	9.0	9.5	9.4	9.1	9.6	10.0	9.6	9.5
b. 雇主の帰属社会負担	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	0.9	0.8	0.9	0.5	0.9
2. 財産所得(非企業部門)	5.8	5.7	5.8	5.9	5.8	5.9	5.9	5.5	5.6	5.6	5.6	6.0
a. 受取	6.5	6.4	6.5	6.5	6.3	6.5	6.3	5.8	5.9	6.0	5.8	6.1
b. 支払	0.7	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
a. 受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
b. 支払	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 家計	5.9	5.8	5.9	5.8	5.7	5.9	5.7	5.3	5.4	5.5	5.4	5.7
① 利子	1.6	0.9	0.7	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.3	1.2	1.1
a. 受取	1.8	1.0	0.9	0.7	1.0	1.0	1.0	1.1	1.4	1.4	1.3	1.3
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)	0.5	0.9	1.0	1.3	1.3	1.6	1.5	1.1	0.9	1.1	1.1	1.2
③ その他の投資所得	2.7	2.9	3.0	2.9	2.5	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
④ 賃貸料(受取)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	25.2	24.7	24.2	23.6	28.3	25.4	26.9	27.7	24.7	20.9	19.8	17.9
(1) 民間法人企業	15.7	15.1	14.1	14.1	18.9	16.1	18.1	19.4	15.9	11.7	11.1	9.6
a. 非金融法人企業	13.6	13.8	12.7	13.0	17.5	14.8	16.9	17.3	13.4	9.8	9.4	7.4
b. 金融機関	2.1	1.3	1.4	1.1	1.3	1.3	1.2	2.1	2.5	1.8	1.7	2.2
(2) 公的企業	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
a. 非金融法人企業	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 金融機関	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
(3) 個人企業	9.2	9.4	9.8	9.1	9.1	8.9	8.5	8.2	8.6	9.1	8.5	8.2
a. 農林水産業	1.1	1.1	1.0	0.8	0.8	1.0	0.9	0.6	0.8	0.6	0.7	0.7
b. その他の産業(非農林水・非金融)	2.9	2.9	3.4	3.1	3.4	3.0	2.9	3.0	2.8	3.1	3.1	2.9
c. 持ち家	5.2	5.4	5.4	5.2	4.9	5.0	4.7	4.6	5.0	5.3	4.8	4.5
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課せられる税(控除)補助金(地方政府)	2.5	2.3	2.4	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	2.4	2.4	1.8	2.6
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	102.5	102.3	102.4	102.3	102.4	102.3	102.2	102.4	102.4	101.8	102.0	102.6
7. 経常移転の受取(純)	18.6	18.6	18.4	18.8	17.7	17.7	16.8	16.5	17.2	36.4	27.0	23.0
(1) 非金融法人企業および金融機関	-2.8	-3.3	-3.7	-3.6	-3.5	-4.0	-4.1	-3.8	-4.0	4.2	2.3	-0.2
(2) 一般政府(地方政府等)	19.3	19.8	20.1	20.1	19.1	19.8	19.4	18.5	19.7	23.8	19.9	20.5
(3) 家計(個人企業を含む)	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.5	0.0	-0.4	5.8	2.7	0.7
(4) 対家計民間非営利団体	2.0	2.2	2.0	2.2	2.1	2.2	2.1	1.8	1.9	2.6	2.1	2.0
8. 県民可処分所得(6+7)	121.1	120.9	120.7	121.1	120.1	120.0	119.8	118.8	119.6	138.2	128.9	125.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	13.2	12.0	10.7	10.8	15.7	12.5	14.3	15.7	12.2	16.0	13.6	9.6
(2) 一般政府(地方政府等)	21.5	21.8	22.3	22.4	21.5	22.1	20.9	22.2	22.2	25.7	22.0	23.3
(3) 家計(個人企業を含む)	84.2	84.6	85.6	85.6	80.7	83.1	80.9	80.3	83.2	93.7	91.2	90.6
(4) 対家計民間非営利団体	2.1	2.3	2.1	2.3	2.2	2.3	2.2	1.9	2.0	2.7	2.2	2.2
(参考) 県民総所得(市価価格表示)	152.9	153.3	153.5	154.2	150.5	150.7	150.0	149.4	150.8	153.9	152.2	153.2

2 県民所得および県民可処分所得の分配

対前年度増加割合

(単位: %)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 雇用者報酬	-	0.0	0.0	1.0	0.2	1.4	1.3	1.3	1.2	0.1	7.5	1.0
(1) 賃金・俸給	-	-0.1	0.1	0.9	0.0	1.3	1.1	1.1	1.2	0.2	7.3	0.8
(2) 雇主の社会負担	-	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	-0.1	0.2	0.2
a. 雇主の現実社会負担	-	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	0.3	-0.1	0.5	-0.2
b. 雇主の帰属社会負担	-	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.0	-0.3	0.4
2. 財産所得(非企業部門)	-	-0.2	0.1	0.0	0.3	0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.3	0.3
a. 受取	-	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.1	-0.2	0.3	0.3
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 受取	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 家計	-	-0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.3	0.3
① 利子	-	-0.8	-0.2	-0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	-0.2	0.0	0.1
a. 受取	-	-0.7	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.1
b. 支払(消費者負債利子)	-	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 配当(受取)	-	0.4	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.3	0.1	0.2	0.0
③ その他の投資所得	-	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1
(4) 賃貸料(受取)	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 受取	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	-	-0.7	-0.7	-0.4	6.7	-3.4	2.7	1.5	-3.6	-4.8	0.5	-2.0
(1) 民間法人企業	-	-0.7	-1.1	0.1	6.1	-3.1	2.7	1.7	-3.8	-4.8	0.3	-1.5
a. 非金融法人企業	-	0.1	-1.2	0.5	5.8	-3.0	2.8	0.8	-4.2	-4.1	0.3	-2.0
b. 金融機関	-	-0.8	0.1	-0.3	0.3	0.0	-0.1	0.9	0.3	-0.7	0.0	0.5
(2) 公的企業	-	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 非金融法人企業	-	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
b. 金融機関	-	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 個人企業	-	0.1	0.4	-0.6	0.6	0.6	0.0	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.4
a. 農林水産業	-	0.0	0.4	-0.3	0.5	0.5	0.0	0.1	-0.2	0.2	0.2	-0.2
b. その他の産業(非農林水・非金融)	-	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.3	0.1	-0.2	-0.3
c. 持ち家	-	-0.9	-0.6	0.6	7.2	-1.7	4.0	2.6	-2.4	-4.8	8.3	-0.6
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-	-0.2	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.6	0.3	0.7
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	-1.1	-0.5	0.6	7.4	-1.8	4.0	2.8	-2.5	-5.5	8.6	0.0
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	-	-0.1	-0.1	0.6	7.4	-1.8	4.0	2.8	-2.5	-5.5	8.6	0.0
7. 経常移転の受取(純)	-	-0.1	-0.3	0.5	0.2	-0.3	-0.2	0.1	0.3	17.4	-7.1	-4.1
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.4	-0.3	0.2	-0.1	8.0	-1.7	-2.5
(2) 一般政府(地方政府等)	-	0.3	0.3	0.1	0.4	0.3	0.4	-0.5	0.7	2.9	-2.2	0.5
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.6	-0.4	5.9	-2.9	-2.0
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.6	-0.3	-0.1
8. 県民可処分所得(6+7)	-	-1.2	-0.8	1.2	7.6	-2.2	3.8	2.9	-2.2	11.9	1.5	-4.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-1.3	-1.4	0.2	6.0	-3.5	2.4	1.9	-3.9	3.1	-1.3	-4.1
(2) 一般政府(地方政府等)	-	0.1	0.4	0.2	0.7	0.2	0.4	-0.2	0.7	2.3	-1.9	1.2
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-0.3	0.5	0.6	0.9	0.9	1.0	1.4	0.9	6.0	5.0	-1.2
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.6	-0.3	0.0
(参考) 県民総所得(市単価格表示)	-	-0.9	-0.8	1.7	7.2	-2.4	5.2	3.3	-2.3	-4.4	11.0	6.0

(3) ① 県内総生産(支出側・名目)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	2,412,911	2,412,628	2,474,611	2,443,551	2,446,007	2,429,095	2,458,723	2,499,152	2,523,014	2,361,145	2,433,440	2,559,429
(1) 家計最終消費支出	2,358,984	2,355,042	2,416,781	2,392,160	2,388,052	2,366,775	2,395,422	2,443,055	2,461,799	2,289,453	2,367,756	2,495,885
a. 食料・非アルコール	349,853	355,005	361,541	367,781	382,329	386,902	394,506	397,851	402,263	391,138	395,640	413,879
b. アルコール飲料・たばこ	66,451	66,022	67,549	64,566	68,632	65,707	64,971	62,037	63,024	61,857	63,405	63,592
c. 被服・履物	83,034	85,273	84,264	94,696	94,981	85,909	86,845	89,907	87,965	78,718	81,787	95,701
d. 住宅・電気・ガス・水道	547,302	564,928	559,930	558,540	547,818	543,801	551,174	580,851	575,851	579,098	594,524	609,206
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	95,357	98,616	113,741	110,318	108,539	105,911	106,254	105,588	104,218	106,219	111,092	118,681
f. 医療・医療	101,974	100,934	103,372	104,019	108,540	104,947	103,446	102,695	104,361	104,117	106,560	104,396
g. 交通	288,795	288,779	291,488	286,951	261,229	265,782	277,676	283,117	276,647	215,528	219,792	245,712
h. 情報・通信	137,121	125,238	131,976	128,226	128,389	131,973	137,882	144,633	146,393	158,212	160,503	165,200
i. 娯楽・スポーツ・文化	140,685	139,808	140,268	139,990	148,876	144,738	148,464	151,741	153,511	142,185	156,287	168,445
j. 教育サービス	28,816	26,450	24,137	22,668	25,642	29,102	32,795	37,440	41,914	45,168	51,544	55,326
k. 外食・宿泊サービス	176,071	171,882	168,501	166,263	167,779	166,811	162,164	157,169	110,804	108,143	130,500	130,987
l. 保険・金融サービス	120,956	119,804	127,857	122,905	126,419	119,423	111,233	140,622	135,873	116,621	131,098	130,987
m. 個別ケア・社会保護・その他	222,569	222,304	232,155	225,238	222,880	213,575	213,265	214,408	214,591	179,790	187,380	194,260
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,028,074	2,021,930	2,081,345	2,054,613	2,048,113	2,025,537	2,052,163	2,097,477	2,089,485	1,910,904	1,982,665	2,104,465
持ち家の帰属家賃	330,909	333,113	335,436	337,548	339,939	341,239	343,260	345,578	372,315	378,549	385,091	391,421
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	53,927	57,586	57,830	51,390	57,954	62,319	63,300	56,097	61,215	71,692	65,684	63,544
2. 地方政府等最終消費支出	839,399	835,234	826,737	851,359	867,256	861,141	876,922	883,361	902,635	918,743	935,178	967,987
3. 県内総資本形成	756,750	774,073	813,741	804,937	768,233	755,661	857,365	875,016	903,538	798,550	920,375	1,027,792
(1) 総固定資本形成	720,367	751,957	813,278	801,723	771,277	805,147	819,225	840,333	880,663	860,982	894,955	875,112
a. 民間	466,910	473,419	510,906	518,512	545,876	551,085	554,165	588,818	587,165	557,967	575,196	572,822
(a) 住宅	115,911	123,760	140,747	135,015	135,140	135,418	130,718	136,922	150,930	139,477	143,126	137,694
(b) 企業設備	350,999	349,659	370,159	383,497	410,736	415,647	423,447	431,896	436,236	418,490	432,070	435,128
b. 公的	253,457	278,538	302,372	283,210	225,401	254,082	265,060	271,515	293,497	303,015	319,759	302,290
(a) 住宅	3,065	3,571	3,846	4,133	2,784	3,673	3,305	4,799	5,115	5,391	5,815	3,399
(b) 企業設備	25,552	40,608	33,207	35,141	28,825	32,329	29,905	24,100	28,503	20,966	33,018	22,572
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	224,840	234,358	265,320	243,936	193,792	218,080	231,849	242,616	259,879	276,658	280,926	276,320
(2) 在庫変動	36,363	22,116	463	3,214	-3,045	-49,487	38,140	34,684	22,875	-62,432	25,420	152,680
a. 民間企業	35,778	19,515	-5,685	-3,481	2,629	-39,458	32,182	37,744	12,899	-45,974	22,401	130,691
b. 公的(公的企業・一般政府)	606	2,601	6,148	6,695	-5,673	-10,029	5,958	-3,061	9,976	-16,458	3,019	21,989
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不変合	214,270	204,149	70,320	138,714	362,103	324,510	348,472	395,069	223,772	374,865	472,511	345,497
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	258,128	216,273	147,775	169,560	211,369	246,139	217,929	206,193	164,903	298,686	236,928	703
(2) 統計上の不変合	-43,859	-12,124	-77,455	-30,846	150,734	78,372	130,543	188,876	58,869	76,180	235,583	344,794
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,223,329	4,226,085	4,185,409	4,238,561	4,443,598	4,370,407	4,541,482	4,652,598	4,552,959	4,453,304	4,761,504	4,900,706
(参考)県外からの所得(純)	141,919	113,189	132,196	126,493	125,441	125,154	109,372	99,888	127,474	90,195	107,281	159,876
県民総所得(市場価格)	4,365,248	4,339,274	4,317,605	4,365,054	4,569,039	4,495,561	4,650,854	4,752,486	4,680,433	4,543,499	4,868,785	5,060,582

(単位:百万円)

(3) - ① 県内総生産(支出側・名目)

(単位: %)

	対前年度増加率											
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	-	0.0	2.6	-1.3	0.1	-0.7	1.2	1.6	1.0	-6.4	3.1	5.2
(1) 家計最終消費支出	-	-0.2	2.6	-1.0	-0.2	-0.9	1.2	2.0	0.8	-7.0	3.4	5.4
a. 食料・非アルコール	-	1.5	1.8	1.7	4.0	1.2	2.0	0.8	1.1	-2.8	1.2	4.6
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.6	2.3	-4.4	3.2	-1.4	-1.1	-4.5	1.6	-1.9	2.5	0.3
c. 被服・履物	-	2.7	10.5	0.5	0.3	-9.6	1.1	-2.2	-2.2	-10.5	3.9	17.0
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.4	0.9	-0.2	-1.9	-0.8	1.4	-0.1	4.5	0.6	2.7	2.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	3.4	15.3	-3.0	1.6	-2.4	0.3	-0.6	-1.3	1.9	4.6	6.8
f. 保険・医療	-	-1.0	2.4	0.6	4.3	-3.3	-1.4	-0.7	-0.3	1.7	2.3	-2.0
g. 交通	-	0.0	0.9	-1.6	-9.0	1.7	4.5	2.0	-2.3	-22.1	2.0	11.8
h. 情報・通信	-	-8.7	5.4	-2.8	0.1	2.8	4.8	4.8	1.2	8.1	1.4	2.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.6	0.3	-0.2	4.9	-1.5	2.6	2.2	1.2	-7.4	9.9	7.8
j. 教育サービス	-	-8.2	-8.7	-6.1	13.1	13.5	12.7	14.2	11.9	7.8	14.1	7.3
k. 外食・宿泊サービス	-	-2.4	-2.0	-1.3	0.9	-0.9	-1.4	-2.8	-3.1	-29.5	-2.4	20.7
l. 保険・金融サービス	-	-1.0	6.7	-3.9	2.9	-5.5	-6.9	26.4	-3.4	-14.2	12.4	-0.1
m. 個別ケア・社会保険・その他 (再掲)	-	-0.1	4.4	-3.0	-1.0	-4.2	-0.1	0.5	0.1	-16.2	4.2	3.7
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-0.3	2.9	-1.3	-0.3	-1.1	1.3	2.2	-0.4	-8.5	3.8	6.1
持ち家の帰属家賃	-	0.7	0.7	0.6	0.7	0.4	0.6	0.7	7.7	1.7	1.7	1.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	6.8	0.4	-1.1	12.8	7.5	1.6	-11.4	9.1	17.1	-8.4	-3.3
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.5	-1.0	3.0	1.9	-0.7	1.8	0.7	2.2	1.8	1.8	3.5
3. 県内総資本形成	-	2.3	5.1	-1.1	-4.6	-1.6	13.5	2.1	3.3	-11.6	15.3	11.7
(1) 総固定資本形成	-	4.4	8.2	-1.4	-3.8	4.4	1.7	2.6	4.8	-2.2	3.9	-2.2
a. 民間	-	1.4	7.9	1.5	5.3	1.0	0.6	2.6	3.2	-5.0	3.1	-0.4
(a) 住宅	-	6.8	13.7	-4.1	0.1	0.2	-3.5	4.7	10.2	-7.6	2.6	-3.8
(b) 企業設備	-	-0.4	5.9	3.6	7.1	1.2	1.9	2.0	1.0	-4.1	3.2	0.7
b. 公的	-	9.9	8.6	-6.3	-20.4	12.7	4.3	2.4	8.1	3.2	5.5	-5.5
(a) 住宅	-	16.5	7.7	7.5	-32.6	31.9	-10.0	45.2	6.6	5.4	7.9	-41.5
(b) 企業設備	-	58.9	-18.2	5.8	-18.0	12.2	-7.5	-19.4	18.3	-26.4	57.5	-31.6
(2) 在庫変動	-	4.2	13.2	4.6	-20.6	12.5	6.3	4.6	7.1	6.5	1.5	-1.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-39.2	-97.9	594.6	-194.7	-1,525.4	177.1	-9.1	-34.0	-372.9	140.7	500.6
a. 民間企業	-	-45.5	-129.1	38.8	175.5	-1,601.1	181.6	17.3	-85.8	-456.4	148.7	483.4
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	329.5	136.4	8.9	-184.7	-76.8	159.4	-151.4	425.9	-265.0	118.3	628.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	-	-4.7	-65.6	97.3	161.0	-10.4	7.4	13.4	-43.4	67.5	26.0	-26.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-16.2	-31.7	14.7	24.7	16.4	-11.5	-5.4	-20.0	81.1	-20.7	-99.7
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.1	-1.0	1.3	4.8	-1.6	3.9	2.4	-2.1	-2.2	6.9	2.9
(参考)県外からの所得(純)	-	-20.2	16.8	-4.3	-0.8	-0.2	-12.6	-8.7	27.6	-29.2	18.9	49.0
県民総所得(市場価格)	-	-0.6	-0.5	1.1	4.7	-1.6	3.5	2.2	-1.5	-2.9	7.2	3.9



(3) - ① 県内総生産(支出側・名目)

構成比  
(単位: %)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	57.1	57.1	59.1	57.7	55.0	55.6	54.1	53.7	55.4	53.0	51.1	52.2
(1) 家計最終消費支出	55.9	55.7	57.7	56.4	53.7	54.2	52.7	52.5	54.1	51.4	49.7	50.9
a. 食料・非アルコール	8.3	8.4	8.6	8.7	8.6	8.9	8.7	8.6	8.8	8.8	8.3	8.4
b. アルコール飲料・たばこ	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3
c. 被服・履物	2.0	2.0	2.3	2.3	2.1	2.0	1.9	2.2	1.9	1.9	1.7	2.0
d. 住居・電気・ガス・水道	13.0	13.1	13.4	13.2	12.3	12.4	12.1	11.8	12.6	13.0	12.5	12.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.3	2.7	2.6	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.4
f. 保健・医療	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1
g. 交通	6.8	6.8	7.0	6.8	5.9	6.1	6.1	6.1	6.1	4.8	4.6	5.0
h. 情報・通信	3.2	3.0	3.2	3.0	2.9	3.0	3.0	3.1	3.2	3.6	3.4	3.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.2	3.3	3.4
j. 教育サービス	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1
k. 外食・宿泊サービス	4.2	4.1	4.0	3.8	3.8	3.9	3.7	3.7	3.5	2.5	2.3	2.7
l. 保険・金融サービス	2.9	2.8	3.1	2.9	2.8	2.7	2.7	3.0	3.0	2.6	2.8	2.7
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	5.3	5.3	5.5	5.3	5.0	4.9	4.7	4.6	4.7	4.0	3.9	4.0
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	48.0	47.8	49.7	48.5	46.1	46.3	45.2	45.1	45.9	42.9	41.6	42.9
持ち家の帰属家賃	7.8	7.9	8.0	8.0	7.7	7.8	7.6	7.4	8.2	8.5	8.1	8.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.4	1.2	1.3	1.4	1.4	1.2	1.3	1.6	1.4	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	19.9	19.8	19.8	20.1	19.5	19.7	19.3	19.0	19.8	20.6	19.6	19.8
3. 県内総資本形成	17.9	18.3	19.4	19.0	17.3	17.3	18.9	18.8	19.8	17.9	19.3	21.0
(1) 総固定資本形成	17.1	17.8	19.4	18.9	17.4	18.4	18.0	18.1	19.3	19.3	18.8	17.9
a. 民間	11.1	11.2	12.2	12.2	12.3	12.6	12.2	12.2	12.9	12.5	12.1	11.7
(a) 住宅	2.7	2.9	3.4	3.2	3.0	3.1	2.9	2.9	3.3	3.1	3.0	2.8
(b) 企業設備	8.3	8.3	8.8	9.0	9.2	9.5	9.3	9.3	9.6	9.4	9.1	8.9
(c) 公的	6.0	6.6	7.2	6.7	5.1	5.8	5.8	5.8	6.4	6.8	6.7	6.2
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	0.6	1.0	0.8	0.8	0.6	0.7	0.7	0.5	0.6	0.5	0.7	0.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	5.3	5.5	6.3	5.8	4.4	5.0	5.1	5.2	5.7	6.2	5.9	5.6
(2) 在庫変動	0.9	0.5	0.0	0.1	-0.1	-1.1	0.8	0.7	0.5	-1.4	0.5	3.1
a. 民間企業	0.8	0.5	-0.1	-0.1	0.1	-0.9	0.7	0.8	0.3	-1.0	0.5	2.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.4	0.1	0.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不変合	5.1	4.8	1.7	3.3	8.1	7.4	7.7	8.5	4.9	8.4	9.9	7.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	6.1	5.1	3.5	4.0	4.8	5.6	4.8	4.4	3.6	6.7	5.0	0.0
(2) 統計上の不変合	-1.0	-0.3	-1.9	-0.7	3.4	1.8	2.9	4.1	1.3	1.7	4.9	7.0
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	3.4	2.7	3.2	3.0	2.8	2.9	2.4	2.1	2.8	2.0	2.3	3.3
県民総所得(市場価格)	103.4	102.7	103.2	103.0	102.8	102.9	102.4	102.1	102.8	102.0	102.3	103.3

(3) ① 県内総生産(支出側・名目)

	対前年度増加率与度											
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	-	0.0	1.5	-0.7	0.1	-0.4	0.7	0.9	0.5	-3.6	1.6	2.6
(1) 家計最終消費支出	-	-0.1	1.5	-0.6	0.1	-0.5	0.7	1.0	0.4	-3.8	1.8	2.7
a. 食料・非アルコール	-	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.4
b. アルコール飲料・たばこ	-	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.3
d. 住居・電気・ガス・水道	-	0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.2	0.0	0.5	0.1	0.3	0.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.1	0.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
f. 保健・医療	-	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
g. 交通	-	0.0	0.1	-0.1	-0.6	0.1	0.3	0.1	-0.1	-1.3	0.1	0.5
h. 情報・通信	-	-0.3	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.3	0.3
j. 教育サービス	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-1.0	-0.1	-0.1	-0.1	-1.0	-0.1	0.5
l. 保険・金融サービス	-	0.0	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.2	0.6	-0.1	-0.4	0.3	0.0
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	-	0.0	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.8	0.2	0.1
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-0.1	1.4	-0.6	-0.2	-0.5	0.6	1.0	-0.2	-3.9	1.6	2.6
持ち家の帰属家賃	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.6	0.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.2	-0.1	0.0
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.1	-0.2	0.6	0.4	-0.1	0.4	0.1	0.4	0.4	0.4	0.7
3. 県内総資本形成	-	0.4	0.9	-0.2	-0.9	-0.3	2.3	0.4	0.6	-2.3	2.7	2.3
(1) 総固定資本形成	-	0.7	1.5	-0.3	-0.7	0.8	0.3	0.5	0.9	-0.4	0.8	-0.4
a. 民間	-	0.2	0.9	0.2	0.6	0.1	0.1	0.3	0.4	-0.6	0.4	0.0
(a) 住宅	-	0.2	0.4	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.3	-0.3	0.1	-0.1
(b) 企業設備	-	0.0	0.5	0.3	0.6	0.1	0.2	0.2	0.1	-0.4	0.3	0.1
b. 公的	-	0.6	0.6	-0.5	-1.4	0.6	0.3	0.1	0.5	0.2	0.4	-0.4
(a) 住宅	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
(b) 企業設備	-	0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.3	-0.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	0.2	0.7	-0.5	-1.2	0.5	0.3	0.2	0.4	0.4	0.1	-0.1
(2) 在庫変動	-	-0.3	-0.5	0.1	-0.1	-1.0	2.0	-0.1	-0.3	-1.9	2.0	2.7
a. 民間企業	-	-0.4	-0.6	0.1	0.1	-0.9	1.6	0.1	-0.5	-1.3	1.5	2.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	0.0	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.4	-0.2	0.3	-0.6	0.4	0.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	-	-0.2	-3.2	1.6	5.3	-0.8	0.5	1.0	-3.7	3.3	2.2	-2.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-1.0	-1.6	0.5	1.0	0.8	-0.6	-0.3	-0.9	2.9	-1.4	-5.0
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.1	-1.0	1.3	4.8	-1.6	3.9	2.4	-2.1	-2.2	6.9	2.9
(参考)県外からの所得(純)	-	-0.7	0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.4	-0.2	0.6	-0.8	0.4	1.1
県民総所得(市場価格)	-	-0.6	-0.5	1.1	4.8	-1.7	3.6	2.2	-1.5	-3.0	7.3	4.0

(注)対前年度増加率与度＝当年度増加額/前年度県内総生産(支出側)×100

(3)一② 県内総生産(支出側・実質・連続方式)  
(平成27暦年基準) 実績

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	2,455,426	2,475,963	2,534,860	2,446,618	2,447,362	2,433,365	2,450,814	2,478,420	2,485,798	2,324,915	2,368,575	2,415,983
(1) 家計最終消費支出	2,401,266	2,417,250	2,475,925	2,394,886	2,389,175	2,370,761	2,387,469	2,422,475	2,424,655	2,253,083	2,303,654	2,354,732
a. 食料・非アルコール	372,977	380,907	385,438	375,670	380,049	378,573	382,273	384,027	384,960	372,867	374,660	369,535
b. アルコール飲料・たばこ	68,154	67,993	69,854	64,437	66,698	65,056	63,079	58,971	58,086	55,082	53,824	52,339
c. 被服・履物	87,220	89,478	86,294	95,750	84,508	84,893	88,057	84,307	84,307	75,909	78,642	90,029
d. 住居・電気・ガス・水道	542,959	552,167	554,145	554,657	550,571	553,565	560,706	559,808	585,909	593,947	599,923	604,371
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	90,989	99,713	117,380	110,428	108,539	106,230	107,436	104,259	103,596	103,933	108,172	109,283
f. 保健・医療	102,486	101,543	104,121	104,123	108,540	105,580	104,070	107,625	103,604	105,595	108,624	107,514
g. 交通	294,389	294,073	293,248	278,864	263,601	270,654	271,122	275,406	267,033	209,454	204,078	223,172
h. 情報・通信	134,829	127,924	134,532	128,870	127,750	134,942	144,031	154,357	159,992	171,969	181,359	181,140
i. 娯楽・スポーツ・文化	144,887	144,579	144,905	140,693	146,729	143,447	146,849	148,912	148,319	135,543	146,473	154,963
j. 教育サービス	28,932	26,934	24,630	22,781	25,642	29,248	32,795	32,440	42,125	45,168	50,484	53,352
k. 外食・宿泊サービス	186,122	181,311	178,119	168,623	167,277	167,365	164,184	157,748	150,257	105,528	101,829	117,356
l. 民間	117,092	119,089	128,371	123,275	126,167	118,124	108,203	134,053	127,941	112,135	125,453	119,296
m. 個別ケア・社会保障・その他	230,881	231,808	239,830	226,143	223,104	213,788	212,415	212,286	209,562	174,047	178,968	179,871
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	54,144	58,642	58,890	51,701	58,187	62,822	63,364	55,929	61,154	72,052	64,969	61,218
2. 地方政府等最終消費支出	843,617	846,235	840,180	849,660	867,256	864,599	875,172	879,841	895,471	919,663	926,837	946,224
3. 県内総資本形成	787,923	808,438	838,018	809,839	768,942	759,681	850,459	857,287	878,292	773,226	857,410	906,498
(1) 総固定資本形成	749,181	784,290	836,879	805,111	772,276	810,330	814,620	824,989	856,562	836,981	839,095	784,870
a. 民間	481,525	490,025	522,384	520,729	546,422	555,112	552,485	561,133	575,882	547,906	543,831	518,460
(a) 住宅	122,398	131,380	146,003	135,276	135,276	135,690	128,659	132,676	144,017	132,331	126,213	115,515
(b) 企業設備	358,895	358,625	376,560	385,424	411,147	419,422	423,871	428,468	431,489	415,581	417,863	403,644
b. 公的	267,628	294,571	314,833	284,374	225,853	255,237	262,138	263,872	280,794	288,637	294,661	266,094
(a) 住宅	3,233	3,787	3,993	4,137	2,790	3,691	3,266	4,659	4,867	5,105	5,234	2,885
(b) 企業設備	26,396	42,125	33,989	35,318	28,883	32,590	29,756	23,605	27,673	20,375	31,032	20,316
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	238,178	248,524	276,952	244,916	194,180	218,956	229,100	235,549	248,213	262,983	258,442	242,812
(2) 在庫変動	515,714	316,463	264	2,262	-3,334	-55,081	40,679	36,900	25,493	-72,527	25,948	138,771
a. 民間企業	35,706	19,752	-5,596	-3,413	2,663	-40,889	32,409	37,594	13,149	-47,396	20,761	109,365
b. 公的(公的企業・一般政府)	498	2,088	4,452	5,386	-5,997	-10,513	5,527	-2,536	8,915	-16,607	2,218	13,183
4. 財貨・サービスの移出人(純)・統計上の不適合・開差	368,588	351,194	272,702	313,091	353,560	253,608	318,149	412,823	250,796	316,387	563,619	773,402
5. 県内総生産(支出側)	4,455,554	4,481,830	4,485,780	4,419,208	4,437,120	4,311,453	4,494,594	4,628,171	4,510,357	4,334,191	4,716,441	5,042,107

(単位:百万円)

(3)一② 県内総生産(支出側・実質・連続方式)  
(平成27暦年基準)

対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	-	0.8	2.4	-3.5	0.0	-0.6	0.7	1.1	0.3	-6.5	1.9	2.0
(1) 家計最終消費支出	-	0.7	2.4	-3.3	-0.2	-0.8	0.7	1.5	0.1	-7.1	2.2	2.2
a. 食料・非アルコール	-	2.1	1.2	-2.5	1.2	-0.4	1.0	0.5	0.2	-3.1	0.5	-1.4
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.2	2.7	-7.8	3.5	-2.5	-3.0	-6.5	-1.5	-5.2	-2.3	-2.8
c. 被服・履物	-	2.6	9.9	-2.6	-1.3	-10.8	0.7	3.7	-3.0	-11.1	3.6	14.5
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.7	0.9	-0.4	-0.7	0.5	1.3	-0.2	4.6	1.4	1.0	0.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	9.6	17.7	-5.9	-1.7	-2.1	1.1	0.2	-3.8	0.3	4.1	1.0
f. 保健・医療	-	-0.9	2.5	0.0	4.2	-2.7	-1.4	0.2	-0.6	1.9	2.9	-1.0
g. 交通	-	-0.1	-0.3	-4.9	-5.5	2.7	2.4	-0.6	-3.0	-21.6	-2.6	9.4
h. 情報・通信	-	-5.1	5.2	-4.2	-0.9	5.6	6.7	7.2	3.7	7.5	5.5	-0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.2	0.2	-2.9	4.3	-2.2	2.4	1.4	-0.4	-8.6	8.1	5.8
j. 教育サービス	-	-6.9	-8.6	-7.5	12.6	14.1	12.1	14.2	12.5	7.2	11.8	5.7
k. 外食・宿泊サービス	-	-2.6	-1.8	-5.3	-0.8	0.1	-1.9	-3.9	-4.7	-29.8	-3.5	15.2
l. 保険・金融サービス	-	1.7	7.8	-4.0	2.3	-6.4	-8.4	23.9	-4.6	-12.4	11.9	-4.9
m. 個別ケア・社会保健・その他	-	0.4	3.5	-5.7	-1.3	-4.2	-0.6	-0.1	-1.3	-16.9	2.8	0.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	8.3	0.4	-12.2	12.5	8.0	0.9	-11.7	9.3	17.8	-9.8	-5.8
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.3	-0.7	1.1	2.1	-0.3	1.2	0.5	1.8	2.7	0.8	2.1
3. 県内総資本形成	-	2.6	3.7	-3.4	-5.1	-1.2	11.9	0.8	2.5	-12.0	10.9	5.7
(1) 総固定資本形成	-	4.7	6.7	-3.8	-4.1	4.9	0.5	1.3	3.8	-2.3	0.3	-6.5
a. 民間	-	1.8	6.6	-0.3	4.9	1.6	-0.5	1.6	2.6	-4.8	-0.7	-4.7
(a) 住宅	-	7.3	11.1	-7.3	0.0	0.3	-5.2	3.1	8.5	-8.1	-4.6	-8.5
(b) 企業設備	-	-0.1	5.0	2.4	6.7	2.0	1.1	1.1	0.7	-3.7	0.5	-3.4
b. 公的	-	10.1	6.9	-9.7	-20.6	13.0	2.7	0.7	6.4	2.8	2.1	-9.7
(a) 住宅	-	17.1	5.4	3.6	-32.6	32.3	-11.5	42.7	4.5	4.9	2.5	-44.9
(b) 企業設備	-	59.6	-19.3	3.9	-18.2	12.8	-8.7	-20.7	17.2	-26.4	92.3	-34.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	4.3	11.4	-11.6	-20.7	12.8	4.6	2.8	5.4	6.0	-1.7	-6.0
(2) 在庫変動	-	-38.6	-99.9	766.8	-247.4	-1,552.1	173.9	-9.3	-30.9	-384.5	135.8	434.8
a. 民間企業	-	-44.7	-128.3	39.0	178.0	-1,635.4	179.3	16.0	-65.0	-460.5	143.8	426.8
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	319.3	113.2	21.0	-211.3	-75.3	152.6	-145.9	451.5	-286.3	113.4	494.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-	-4.7	-22.4	14.8	12.9	-28.3	25.4	29.7	-39.2	26.2	78.1	37.2
5. 県内総生産(支出側)	-	0.6	0.1	-1.5	0.4	-2.8	4.2	3.0	-2.5	-3.9	8.8	6.9

(3) ③ 県内総生産(支出側・デフレーター:連鎖方式)  
(平成27暦年=100) 実数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	98.3	97.4	97.6	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.7	105.9
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.7	106.0
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6
f. 保健・医療	99.5	98.9	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3
3. 県内総資本形成	96.0	95.7	97.1	99.4	99.9	99.5	100.8	102.1	102.9	103.3	107.3	113.4
(1) 総固定資本形成	96.2	95.9	97.2	99.6	99.9	99.4	100.6	101.9	102.8	102.9	106.7	111.5
a. 民間	97.0	96.6	97.8	99.6	99.9	99.3	100.3	101.4	102.0	101.8	105.8	110.5
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.8	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8
b. 公的	94.7	94.6	96.0	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	105.0	108.5	113.6
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1
(c) 一般設備(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8
(2) 在庫変動	7.1	7.0	175.6	142.1	97.3	89.8	93.8	94.0	89.7	86.1	98.0	110.0
a. 民間企業	100.2	96.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8
4. 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側)	94.8	94.3	93.3	95.9	100.1	101.4	101.0	100.5	100.9	102.7	101.0	97.2

(3)一③ 県内総生産(支出側・デフレクター・連鎖方式)  
(平成27暦年=100) 対前年度増加率

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	3.1
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	3.1
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	1.4	1.6	0.9	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.2
d. 住居・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.7	2.2
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.8	3.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.6
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	5.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	2.7
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.0	1.4
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.4	2.4	0.5	-0.4	1.3	1.2	0.8	0.4	3.9	5.6
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.4	2.4	0.5	-0.4	1.2	1.3	0.9	0.1	3.7	4.5
a. 民間	-	-0.4	1.2	1.8	0.3	-0.6	1.0	1.1	0.6	-0.2	3.9	4.5
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.7	4.3
b. 公的	-	-0.2	1.6	3.7	0.2	-0.3	1.6	1.8	1.6	0.4	3.4	4.7
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7
(2) 在庫変動	-	-0.9	2,412.6	-19.1	-35.7	-1.6	4.4	0.2	-4.5	-4.1	13.8	12.3
a. 民間企業	-	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.1	11.2	10.8
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	37.3	22.6
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-0.5	-1.0	2.8	4.4	1.2	-0.3	-0.5	0.4	1.8	-1.7	-3.7

(単位:%)

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和4年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	195,415	109,854	85,561	24,750	60,811	1,744	59,067	31,282	27,785
(1) 農業	131,174	73,065	58,109	18,422	39,687	911	38,776	22,265	16,511
(2) 林業	23,192	9,993	13,199	2,582	10,617	-136	10,753	3,494	7,259
(3) 水産業	41,049	26,796	14,253	3,746	10,507	969	9,538	5,523	4,015
2. 鉱業	27,815	12,881	14,934	1,719	13,215	2,322	10,893	4,313	6,580
3. 製造業	6,122,162	4,684,729	1,437,433	569,269	868,164	173,117	695,047	357,343	337,704
(1) 食料品	294,609	147,761	146,848	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	16,604	8,900	7,704	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	38,321	28,138	10,183	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	766,727	662,094	104,633	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	733,180	779,944	-46,764	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	149,720	92,306	57,414	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	954,764	515,864	438,900	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	1,131,491	948,758	182,733	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	82,122	50,912	31,210	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	281,257	169,006	112,251	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	331,324	160,424	170,900	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	44,785	28,858	15,927	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	236,615	212,296	24,319	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	877,965	773,975	103,987	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	182,981	105,493	77,488	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	752,241	614,040	138,201	133,859	4,342	6,294	-1,952	36,649	-38,601
5. 建設業	582,907	330,317	252,590	33,159	219,431	16,238	203,193	223,855	-20,662
6. 卸売・小売業	683,694	235,045	448,649	48,424	400,225	55,272	344,953	282,606	62,347
7. 運輸・郵便業	519,197	268,191	251,006	70,285	180,721	20,520	160,201	125,865	34,336
8. 宿泊・飲食サービス業	244,235	154,501	89,734	18,740	70,994	8,907	62,087	72,009	-9,922
9. 情報通信業	277,812	155,034	122,778	45,233	77,545	9,991	67,554	41,983	25,571
10. 金融・保険業	224,675	79,332	145,343	15,752	129,591	3,180	126,411	70,842	55,569
11. 不動産業	573,011	105,347	467,664	226,351	241,313	15,175	226,138	13,501	212,637
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	399,237	118,635	280,602	38,263	242,339	21,996	220,343	174,368	45,975
13. 公務	346,980	99,153	247,827	98,191	149,636	779	148,857	148,857	0
14. 教育	215,764	35,895	179,869	44,323	135,546	6,533	129,013	157,598	-28,585
15. 保健衛生・社会事業	787,253	283,960	503,293	57,493	445,800	-1,801	447,601	557,921	-110,320
16. その他のサービス業	270,472	111,066	159,406	28,869	130,537	11,843	118,694	114,802	4,092
小計	12,222,870	7,397,980	4,824,890	1,454,680	3,370,210	351,910	3,018,300	2,413,794	604,506
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	128,183	0	128,183	0	128,183	128,183	0	0	0
合計	12,298,686	7,397,980	4,900,706	1,454,680	3,446,026	427,726	3,018,300	2,413,794	604,506
(再掲)									
市場生産者	11,426,311	7,166,924	4,259,387	1,270,702	2,988,685	348,147	2,640,538	2,036,032	604,506
一般政府	651,631	194,877	456,754	166,997	289,757	1,330	288,407	288,407	0
株式会社民間非営利団体	144,928	36,179	108,749	16,981	91,768	2,413	89,355	89,355	0
小計	12,222,870	7,397,980	4,824,890	1,454,680	3,370,210	351,910	3,018,300	2,413,794	604,506

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和3年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	192,585	107,241	85,344	24,596	60,748	1,040	59,708	32,493	27,215
(1) 農業	130,179	72,397	57,782	18,344	39,438	362	39,076	22,790	16,286
(2) 林業	24,157	10,504	13,653	2,741	10,912	-154	11,066	3,616	7,450
(3) 水産業	38,249	24,340	13,909	3,511	10,398	832	9,566	6,088	3,478
2. 鉱業	28,266	13,778	14,488	1,962	12,526	1,889	10,637	4,318	6,319
3. 製造業	4,883,073	3,594,206	1,288,867	476,272	812,595	192,811	619,784	350,076	269,708
(1) 食料品	280,442	137,835	142,607	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	15,976	7,474	8,502	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,720	23,509	11,211	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	626,638	488,271	138,367	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	580,254	494,975	85,279	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	143,829	73,504	70,325	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	792,383	550,728	241,655	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	808,474	675,642	132,832	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	64,619	37,857	26,762	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	279,062	171,608	107,454	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	273,389	126,327	147,062	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	38,735	22,900	15,835	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	197,229	173,209	24,020	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	592,043	516,433	75,610	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	155,280	93,934	61,346	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	534,050	307,418	226,632	113,983	112,649	1,462	111,187	32,967	78,220
5. 建設業	595,256	318,634	276,622	33,501	243,121	9,481	233,640	218,696	14,944
6. 卸売・小売業	654,449	223,725	430,724	48,686	382,038	49,148	332,890	284,424	48,466
7. 運輸・郵便業	457,064	219,574	237,490	67,778	169,712	12,397	157,315	121,828	35,487
8. 宿泊・飲食サービス業	197,460	135,227	62,233	17,400	44,833	5,887	38,946	73,788	-34,842
9. 情報通信業	271,900	148,636	123,264	42,039	81,225	9,079	72,146	40,242	31,904
10. 金融・保険業	219,619	80,258	139,361	16,123	123,238	-1,117	124,355	78,201	46,154
11. 不動産業	567,741	98,521	469,220	211,927	257,293	14,409	242,884	12,429	230,455
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	389,176	116,245	272,931	36,961	235,970	18,748	217,222	167,164	50,068
13. 公務	332,088	85,291	246,797	91,228	155,569	800	154,769	154,769	0
14. 教育	207,235	32,592	174,643	41,363	133,280	6,707	126,573	159,734	-33,161
15. 保健衛生・社会事業	769,531	273,023	496,508	55,368	441,140	-26,283	467,423	543,471	-76,048
16. その他のサービス	270,461	110,849	159,612	28,894	130,718	8,686	122,032	106,647	15,385
小計	10,569,954	5,865,218	4,704,736	1,308,081	3,396,655	305,144	3,091,511	2,381,247	710,264
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	97,316	0	97,316	0	97,316	97,316	0	0	0
合計	10,626,722	5,865,218	4,761,504	1,308,081	3,453,423	361,912	3,091,511	2,381,247	710,264
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,802,351	5,658,102	4,144,249	1,134,079	3,010,170	301,017	2,709,153	1,998,889	710,264
一般政府	623,335	172,334	451,001	157,410	293,591	1,406	292,185	292,185	0
株式会社民間非営利団体	144,268	34,782	109,486	16,592	92,894	2,721	90,173	90,173	0
小計	10,569,954	5,865,218	4,704,736	1,308,081	3,396,655	305,144	3,091,511	2,381,247	710,264



3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和2年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	182,325	98,301	84,024	23,866	60,158	4,441	55,717	34,072	21,645
(1) 農業	129,191	69,762	59,429	18,661	40,768	3,162	37,606	24,132	13,474
(2) 林業	17,961	7,679	10,282	1,979	8,303	203	8,100	3,562	4,538
(3) 水産業	35,173	20,860	14,313	3,226	11,087	1,076	10,011	6,378	3,633
2. 鉱業	27,725	12,579	15,146	1,966	13,180	2,105	11,075	3,670	7,405
3. 製造業	3,910,306	2,801,942	1,108,364	453,890	654,484	174,091	480,393	336,810	143,583
(1) 食料品	260,622	128,262	132,360	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	19,546	10,789	8,757	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	31,702	19,102	12,600	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	479,354	358,179	121,175	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	205,012	117,728	87,284	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	115,377	56,106	59,271	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	496,106	424,460	71,646	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	688,292	530,621	157,671	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	66,666	37,193	29,473	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	257,305	135,699	121,606	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	278,925	152,029	126,896	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	37,068	18,456	18,612	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	162,804	145,158	17,646	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	664,059	584,809	79,250	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	147,468	83,351	64,117	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	535,430	345,706	189,724	115,710	74,014	3,333	70,681	31,094	39,587
5. 建設業	533,132	281,093	252,039	28,480	223,559	10,447	213,112	186,791	26,321
6. 卸売・小売業	630,344	217,108	413,236	48,819	364,417	48,930	315,487	243,210	72,277
7. 運輸・郵便業	394,398	182,705	211,693	57,013	154,680	13,636	141,044	110,108	30,936
8. 宿泊・飲食サービス業	185,677	115,780	69,897	14,640	55,257	6,271	48,986	65,342	-16,356
9. 情報通信業	276,174	147,117	129,057	42,970	86,087	10,035	76,052	36,361	39,691
10. 金融・保険業	203,492	75,383	128,109	15,116	112,993	-2,364	115,357	64,838	50,519
11. 不動産業	562,514	94,237	468,277	199,715	268,562	15,008	253,554	8,938	244,616
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	373,674	110,557	263,117	36,697	226,420	14,949	211,471	145,871	65,600
13. 公務	336,305	82,605	253,700	92,932	160,768	825	159,943	159,943	0
14. 教育	212,855	37,306	175,549	41,715	133,834	7,381	126,453	146,217	-19,764
15. 保健衛生・社会事業	737,051	247,700	489,351	54,310	435,041	-30,939	465,980	492,499	-26,619
16. その他のサービス	266,253	110,542	155,711	29,278	126,433	8,641	117,792	94,621	23,171
小計	9,367,655	4,960,661	4,406,994	1,257,107	3,149,887	286,890	2,862,997	2,160,385	702,612
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	78,158	0	78,158	0	78,158	78,158	0	0	0
合計	9,445,813	4,960,661	4,485,152	1,257,107	3,227,045	333,200	2,896,845	2,160,385	702,612
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	8,603,724	4,763,885	3,839,839	1,082,336	2,757,503	282,728	2,474,775	1,772,163	702,612
一般政府	618,138	161,223	456,915	158,248	298,667	1,416	297,251	297,251	0
株式会社民間非営利団体	145,793	35,553	110,240	16,523	93,717	2,746	90,971	90,971	0
小計	9,367,655	4,960,661	4,406,994	1,257,107	3,149,887	286,890	2,862,997	2,160,385	702,612

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和元年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入		県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗		県内郷生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)		県内要素所得		県内雇業者 報酬		営業余剰・混合所得	
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧									
1. 農林水産業	193,357	105,033	88,324	25,321	63,003	1,149	61,854	33,510	28,344									
(1) 農業	128,727	70,168	58,559	18,837	39,722	362	39,360	23,869	15,491									
(2) 林業	21,262	9,287	11,975	2,432	9,543	-365	9,908	3,720	6,188									
(3) 水産業	43,368	25,578	17,790	4,052	13,738	1,152	12,586	5,921	6,665									
2. 鉱業	26,482	12,312	14,170	1,946	12,224	1,574	10,650	3,783	6,867									
3. 製造業	4,378,065	3,289,916	1,088,149	441,816	646,333	187,362	458,971	336,899	122,072									
(1) 食料品	277,018	140,722	136,296	-	-	-	-	-	-									
(2) 繊維製品	19,471	9,548	9,923	-	-	-	-	-	-									
(3) パルプ・紙・紙加工品	35,799	20,220	15,579	-	-	-	-	-	-									
(4) 化学	564,852	442,602	122,250	-	-	-	-	-	-									
(5) 石油・石炭製品	549,155	437,771	111,384	-	-	-	-	-	-									
(6) 窯業・土石製品	116,504	59,005	57,499	-	-	-	-	-	-									
(7) 鉄鋼	581,984	452,823	129,161	-	-	-	-	-	-									
(8) 非鉄金属	566,166	486,252	79,914	-	-	-	-	-	-									
(9) 金属製品	75,571	42,224	33,347	-	-	-	-	-	-									
(10) はん用・生産用・業務用機械	258,838	161,561	97,277	-	-	-	-	-	-									
(11) 電子部品・デバイス	277,375	155,985	121,390	-	-	-	-	-	-									
(12) 電気機械	38,806	25,812	12,994	-	-	-	-	-	-									
(13) 情報・通信機器	162,857	156,531	6,326	-	-	-	-	-	-									
(14) 輸送用機械	683,051	601,877	81,174	-	-	-	-	-	-									
(15) その他の製造業	170,618	96,983	73,635	-	-	-	-	-	-									
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	412,880	241,307	171,573	84,453	87,120	7,086	80,034	32,131	47,903									
5. 建設業	531,934	286,954	244,980	26,967	218,013	10,639	207,374	193,332	14,042									
6. 卸売・小売業	662,796	224,901	437,895	50,897	386,998	49,717	337,281	242,685	94,596									
7. 運輸・郵便業	452,272	204,961	247,311	57,109	190,202	16,618	173,584	107,823	65,761									
8. 宿泊・飲食サービス業	289,937	163,783	126,154	17,307	108,847	10,772	98,075	66,354	31,721									
9. 情報通信業	278,253	151,517	126,736	43,332	83,404	9,321	74,083	36,872	37,211									
10. 金融・保険業	222,452	83,188	139,264	16,245	123,019	-371	123,390	61,779	61,611									
11. 不動産業	554,672	93,804	460,868	194,941	265,927	14,443	251,484	8,293	243,191									
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	389,951	125,884	264,067	35,866	228,201	16,085	212,116	148,925	63,191									
13. 公務	328,965	73,526	255,439	92,241	163,198	842	162,356	162,356	0									
14. 教育	208,858	33,451	175,407	41,035	134,372	7,191	127,181	143,064	-15,883									
15. 保健衛生・社会事業	743,669	251,340	492,329	55,193	437,136	-23,108	460,244	481,262	-21,018									
16. その他のサービス	303,995	126,989	177,006	30,193	146,813	9,263	137,550	98,318	39,232									
小計	9,978,538	5,468,866	4,509,672	1,214,862	3,294,810	318,583	2,976,227	2,157,386	818,841									
輸入品に課される税・関税	78,586	0	78,586	0	78,586	0	78,586	0	0									
(控除)総資本形成に係る消費税	35,299	0	35,299	0	35,299	0	35,299	0	0									
合計	10,021,825	5,468,866	4,552,959	1,214,862	3,338,097	361,870	2,976,227	2,157,386	818,841									
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
市場生産者	9,239,419	5,289,374	3,950,045	1,044,740	2,905,305	314,397	2,590,908	1,772,067	818,841									
一般政府	596,998	142,334	454,064	153,591	300,473	1,320	299,153	299,153	0									
対象計民間非営利団体	142,721	37,158	105,563	16,531	89,032	2,866	86,166	86,166	0									
小計	9,978,538	5,468,866	4,509,672	1,214,862	3,294,810	318,583	2,976,227	2,157,386	818,841									

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成30年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内郷生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	197,356	109,102	88,254	26,373	61,881	655	61,226	35,509	25,717
(1) 農業	135,916	74,861	61,055	20,092	40,963	250	40,713	25,516	15,197
(2) 林業	21,120	9,409	11,711	2,469	9,242	-526	9,768	3,920	5,848
(3) 水産業	40,320	24,832	15,488	3,812	11,676	931	10,745	6,072	4,673
2. 鉱業	25,831	12,210	13,621	1,879	11,742	1,482	10,260	3,655	6,605
3. 製造業	4,538,967	3,383,325	1,155,642	441,492	714,150	181,195	532,955	329,839	203,116
(1) 食料品	286,354	144,097	142,257	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	17,949	9,207	8,742	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	35,014	21,968	13,046	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	684,211	492,775	191,436	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	530,393	407,015	123,378	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	129,175	69,027	60,148	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	606,597	459,754	146,843	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	581,042	519,114	61,928	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	70,112	39,976	30,136	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	257,022	167,770	89,252	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	268,675	160,897	107,778	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	42,776	26,547	16,229	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	182,749	175,377	7,372	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	669,398	587,075	82,323	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	177,500	102,726	74,774	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	458,666	275,076	183,590	92,413	91,177	7,512	83,665	33,787	49,878
5. 建設業	572,946	307,863	265,083	28,693	236,400	10,821	225,779	194,813	30,966
6. 卸売・小売業	672,862	226,789	446,073	51,106	394,967	48,392	346,575	238,100	108,475
7. 運輸・郵便業	455,593	215,616	239,977	55,835	184,142	15,238	168,904	105,314	63,590
8. 宿泊・飲食サービス業	308,464	169,102	139,362	18,713	120,649	10,829	109,820	71,055	38,765
9. 情報通信業	287,397	153,368	134,029	44,423	89,606	9,109	80,497	40,043	40,454
10. 金融・保険業	224,512	82,824	141,688	16,408	125,280	120	125,160	57,678	67,482
11. 不動産業	524,149	87,904	436,245	182,874	253,371	13,626	239,745	8,302	231,443
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	392,241	128,816	263,425	35,736	229,689	14,583	215,106	152,677	62,429
13. 公務	320,085	66,917	253,168	89,686	163,482	814	162,668	162,668	0
14. 教育	210,399	33,319	177,080	41,460	135,620	7,196	128,424	141,592	-13,168
15. 保健衛生・社会事業	727,744	244,275	483,469	55,463	428,006	-21,630	449,636	445,896	3,740
16. その他のサービス	315,716	133,685	182,031	32,269	149,762	9,310	140,452	98,311	42,141
小計	10,232,928	5,628,191	4,604,737	1,214,813	3,389,924	309,052	3,080,872	2,119,239	961,633
輸入品に課される税・関税	81,379	0	81,379	0	81,379	81,379	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	33,518	0	33,518	0	33,518	33,518	0	0	0
合計	10,280,789	5,628,191	4,652,598	1,214,813	3,437,785	356,913	3,080,872	2,119,239	961,633
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,511,800	5,459,367	4,052,433	1,048,573	3,003,860	304,901	2,698,959	1,737,326	961,633
一般政府	584,461	133,005	451,456	149,483	301,973	1,269	300,704	300,704	0
対象計民間非営利団体	136,667	35,819	100,848	16,757	84,091	2,882	81,209	81,209	0
小計	10,232,928	5,628,191	4,604,737	1,214,813	3,389,924	309,052	3,080,872	2,119,239	961,633

(単位:百万円)

平成29年度

## 3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入 (2)	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗 (4)	県内郷生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金) (6)	県内要素所得 (7)=⑤-⑥	県内雇用人 報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)=⑦-⑧
	①	②		③=①-②	⑤=③-④							
1. 農林水産業	198,053	105,122	92,931	25,964	66,977	1,689	65,278	31,862	33,416			
(1) 農業	138,395	72,366	66,029	19,917	46,112	1,125	44,987	22,433	22,554			
(2) 林業	20,861	9,375	11,486	2,424	9,062	-435	9,497	3,518	5,979			
(3) 水産業	38,797	23,381	15,416	3,623	11,793	999	10,794	5,911	4,883			
2. 鉱業	24,801	11,551	13,250	1,745	11,505	2,579	8,926	3,522	5,404			
3. 製造業	4,210,684	3,142,273	1,068,411	408,170	660,241	181,151	479,090	336,533	142,557			
(1) 食料品	288,349	142,974	145,375	-	-	-	-	-	-			
(2) 繊維製品	19,216	10,446	8,770	-	-	-	-	-	-			
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,317	22,524	11,793	-	-	-	-	-	-			
(4) 化学	593,062	443,785	149,277	-	-	-	-	-	-			
(5) 石油・石炭製品	522,043	397,346	124,697	-	-	-	-	-	-			
(6) 窯業・土石製品	115,172	61,697	53,475	-	-	-	-	-	-			
(7) 鉄鋼	559,049	432,272	126,777	-	-	-	-	-	-			
(8) 非鉄金属	486,701	436,173	50,528	-	-	-	-	-	-			
(9) 金属製品	69,060	38,719	30,341	-	-	-	-	-	-			
(10) はん用・生産用・業務用機械	271,122	166,262	104,860	-	-	-	-	-	-			
(11) 電子部品・デバイス	217,380	128,747	88,633	-	-	-	-	-	-			
(12) 電気機械	41,758	26,323	15,435	-	-	-	-	-	-			
(13) 情報・通信機器	200,143	193,766	6,377	-	-	-	-	-	-			
(14) 輸送用機械	611,370	538,969	72,401	-	-	-	-	-	-			
(15) その他の製造業	181,942	102,270	79,672	-	-	-	-	-	-			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	543,477	338,867	204,610	113,790	90,820	9,269	81,551	34,514	47,037			
5. 建設業	511,375	271,483	239,892	24,403	215,489	10,222	205,267	187,361	17,906			
6. 卸売・小売業	660,915	213,099	447,816	49,844	397,972	51,364	346,608	234,776	111,832			
7. 運輸・郵便業	481,429	225,528	255,901	57,866	198,035	16,365	181,670	101,842	79,828			
8. 宿泊・飲食サービス業	305,898	168,530	137,368	18,517	118,851	11,637	107,214	73,189	34,025			
9. 情報通信業	282,047	146,796	135,251	44,860	90,391	10,116	80,275	41,609	38,666			
10. 金融・保険業	188,358	68,595	119,763	12,023	107,740	118	107,622	55,921	51,701			
11. 不動産業	521,801	85,919	435,882	179,883	255,999	14,110	241,889	7,113	234,776			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	379,956	123,036	256,920	34,075	222,845	16,633	206,212	146,408	59,804			
13. 公務	318,780	67,546	251,234	87,742	163,492	898	162,594	162,594	0			
14. 教育	211,154	32,796	178,358	42,100	136,258	7,642	128,616	132,504	-3,888			
15. 保健衛生・社会事業	726,080	245,485	480,595	55,196	425,399	-25,174	450,573	432,923	17,650			
16. その他のサービス	311,451	129,518	181,933	32,937	148,996	10,357	138,639	95,712	42,927			
小計	9,876,259	5,376,144	4,500,115	1,189,115	3,311,000	318,976	2,992,024	2,078,383	913,641			
輸入品に課される税・関税	74,200	0	74,200	0	0	74,200	0	0	0			
(控除)総資本形成に係る消費税	32,833	0	32,833	0	0	32,833	0	0	0			
合計	9,917,626	5,376,144	4,541,482	1,189,115	3,352,367	360,343	2,992,024	2,078,383	913,641			
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
市場生産者	9,153,200	5,207,808	3,945,392	1,024,121	2,921,271	315,033	2,606,238	1,692,597	913,641			
一般政府	585,323	133,230	452,093	148,631	303,462	1,365	302,097	302,097	0			
対象計民間非営利団体	137,736	35,106	102,630	16,363	86,267	2,578	83,689	83,689	0			
小計	9,876,259	5,376,144	4,500,115	1,189,115	3,311,000	318,976	2,992,024	2,078,383	913,641			

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成28年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入 (2)	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗 (4)	県内郷生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金) (6)	県内要素所得 (7)=⑤-⑥	県内雇業者 報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)=⑦-⑧
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④					
1. 農林水産業	207,111	110,249	96,862	28,292	68,570	2,364	66,206	33,176	33,030			
(1) 農業	145,658	76,765	68,893	21,793	47,100	1,577	45,523	23,168	22,355			
(2) 林業	20,444	9,200	11,244	2,485	8,759	-355	9,114	3,654	5,460			
(3) 水産業	41,009	24,284	16,725	4,014	12,711	1,142	11,569	6,354	5,215			
2. 鉱業	24,241	11,553	12,688	1,767	10,921	1,615	9,306	3,629	5,677			
3. 製造業	3,752,973	2,820,385	932,588	387,995	544,593	175,017	369,576	343,892	25,684			
(1) 食料品	290,718	143,295	147,423	-	-	-	-	-	-			
(2) 繊維製品	19,257	10,359	8,898	-	-	-	-	-	-			
(3) パルプ・紙・紙加工品	33,237	18,962	14,275	-	-	-	-	-	-			
(4) 化学	484,513	369,425	115,088	-	-	-	-	-	-			
(5) 石油・石炭製品	401,250	306,332	94,918	-	-	-	-	-	-			
(6) 窯業・土石製品	99,654	49,822	49,822	-	-	-	-	-	-			
(7) 鉄鋼	433,009	336,348	96,661	-	-	-	-	-	-			
(8) 非鉄金属	481,007	458,296	22,711	-	-	-	-	-	-			
(9) 金属製品	65,287	37,414	27,873	-	-	-	-	-	-			
(10) はん用・生産用・業務用機械	257,942	160,314	97,628	-	-	-	-	-	-			
(11) 電子部品・デバイス	202,314	112,956	89,358	-	-	-	-	-	-			
(12) 電気機械	35,548	22,214	13,334	-	-	-	-	-	-			
(13) 情報・通信機器	199,379	190,326	9,053	-	-	-	-	-	-			
(14) 輸送用機械	571,541	503,808	67,733	-	-	-	-	-	-			
(15) その他の製造業	178,317	100,514	77,803	-	-	-	-	-	-			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	514,038	307,901	206,137	111,170	94,967	10,540	84,427	32,973	51,454			
5. 建設業	492,095	260,319	231,776	23,796	208,040	10,929	197,111	172,815	24,296			
6. 卸売・小売業	644,202	208,622	435,580	48,807	386,773	51,850	334,923	230,509	104,414			
7. 運輸・郵便業	472,479	219,281	253,198	57,724	195,474	16,570	178,904	98,842	80,062			
8. 宿泊・飲食サービス業	292,480	162,968	129,512	18,406	111,106	11,187	99,919	73,127	26,792			
9. 情報通信業	280,732	143,754	136,978	44,661	92,317	10,611	81,706	43,339	38,367			
10. 金融・保険業	203,598	73,434	130,164	13,059	117,105	-625	117,730	58,671	59,059			
11. 不動産業	520,085	86,966	431,119	176,630	254,489	14,180	240,309	6,201	234,108			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	364,869	115,991	248,878	31,910	216,968	15,903	201,065	148,818	52,247			
13. 公務	316,219	68,239	247,980	83,242	164,738	895	163,843	163,843	0			
14. 教育	210,726	32,583	178,143	42,137	136,006	7,925	128,081	133,155	-5,074			
15. 保健衛生・社会事業	715,099	230,655	484,444	53,526	430,918	-20,552	451,470	407,620	43,850			
16. その他のサービス	297,931	124,339	173,592	33,756	139,836	6,927	132,909	89,453	43,456			
小計	9,308,878	4,979,239	4,329,639	1,156,818	3,172,821	315,336	2,857,485	2,040,063	817,422			
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	65,239	0	65,239	0	65,239	65,239	0	0	0			
合計	24,471	0	24,471	0	24,471	24,471	0	0	0			
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
市場生産者	8,600,237	4,816,098	3,784,139	998,352	2,785,787	311,827	2,474,160	1,656,738	817,422			
一般政府	577,855	130,159	447,696	142,649	305,047	1,337	303,710	303,710	0			
対象計民間非営利団体	130,786	32,982	97,804	15,817	81,987	2,372	79,615	79,615	0			
小計	9,308,878	4,979,239	4,329,639	1,156,818	3,172,821	315,336	2,857,485	2,040,063	817,422			

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内郷生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	205,086	112,812	92,274	29,248	63,026	1,799	61,227	32,541	28,686
(1) 農業	140,825	77,530	63,295	22,084	41,211	1,009	40,202	21,949	18,253
(2) 林業	20,452	9,246	11,206	2,625	8,581	-381	8,962	3,682	5,280
(3) 水産業	43,809	26,036	17,773	4,539	13,234	1,171	12,063	6,910	5,153
2. 鉱業	24,483	11,108	13,375	1,640	11,735	2,229	9,506	3,821	5,685
3. 製造業	4,215,424	3,156,179	1,059,245	397,970	661,275	184,784	476,491	354,894	121,597
(1) 食料品	259,529	120,060	139,469	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	18,633	9,821	8,812	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,373	16,285	13,088	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	587,755	462,754	125,001	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	508,958	389,077	119,881	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	112,758	53,706	59,052	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	525,257	431,140	94,117	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	544,431	466,655	77,776	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	66,125	35,620	30,505	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	265,055	163,841	101,214	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	224,148	153,035	71,113	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	30,051	16,907	13,144	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	198,963	183,887	15,076	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	703,520	568,829	134,691	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	140,868	84,562	56,306	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	553,593	352,077	201,516	107,762	93,754	9,648	84,106	32,299	51,807
5. 建設業	460,783	248,197	212,586	21,537	191,049	9,036	182,013	161,414	20,599
6. 卸売・小売業	651,390	214,390	437,000	48,706	388,294	49,721	338,573	228,712	109,861
7. 運輸・郵便業	506,146	252,042	254,104	62,499	191,605	16,174	175,431	96,920	78,511
8. 宿泊・飲食サービス業	281,049	166,115	114,934	18,453	96,481	9,727	86,754	72,745	14,009
9. 情報通信業	276,959	142,161	134,798	45,509	89,289	9,864	79,425	43,972	35,453
10. 金融・保険業	213,605	75,571	138,034	13,291	124,743	-2,314	127,057	60,794	66,263
11. 不動産業	517,324	87,993	429,331	177,707	251,624	13,737	237,887	5,158	232,729
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	347,948	113,779	234,169	29,986	204,183	13,425	190,758	142,306	48,452
13. 公務	324,056	74,006	250,050	85,203	164,847	898	163,949	163,949	0
14. 教育	206,505	32,059	174,446	41,885	132,561	7,446	125,115	125,242	-127
15. 保健衛生・社会事業	717,091	241,288	475,803	55,749	420,054	-20,343	440,397	387,456	52,941
16. その他のサービス	298,333	124,067	174,266	33,742	140,524	9,334	131,190	84,498	46,692
小計	9,799,775	5,403,844	4,395,931	1,170,887	3,225,044	315,165	2,909,879	1,996,721	913,158
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	75,907	0	75,907	0	75,907	75,907	0	0	0
合計	9,874,442	5,403,844	4,471,838	1,170,887	3,301,945	362,832	2,938,113	1,996,721	913,158
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,084,944	5,233,456	3,851,488	1,010,599	2,840,889	311,546	2,529,343	1,616,185	913,158
一般政府	591,800	137,573	454,227	146,616	307,611	1,309	306,302	306,302	0
対象計民間非営利団体	123,031	32,815	90,216	13,672	76,544	2,310	74,234	74,234	0
小計	9,799,775	5,403,844	4,395,931	1,170,887	3,225,044	315,165	2,909,879	1,996,721	913,158

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内郷生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	207,364	118,092	89,272	25,617	63,655	1,430	62,225	36,782	25,443
(1) 農業	139,425	80,154	59,271	18,592	40,679	906	39,773	24,195	15,578
(2) 林業	21,450	9,703	11,747	2,229	9,518	-614	10,132	4,389	5,743
(3) 水産業	46,489	28,235	18,254	4,796	13,458	1,138	12,320	8,199	4,121
2. 鉱業	27,464	13,664	13,800	1,681	12,119	2,414	9,705	3,717	5,988
3. 製造業	4,595,594	3,590,454	1,005,140	417,387	587,753	181,293	406,460	361,944	44,516
(1) 食料品	261,302	137,598	123,704	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	18,235	10,218	8,017	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,489	17,859	11,630	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	656,020	566,096	89,924	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	722,597	598,112	124,485	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	117,232	58,568	58,664	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	573,996	465,836	108,160	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	593,036	557,826	35,210	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	60,871	34,283	26,588	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	338,599	161,391	177,208	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	277,064	189,317	87,747	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	37,984	22,230	15,754	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	177,233	162,635	14,598	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	587,650	519,816	67,834	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	144,286	88,669	55,617	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	627,996	498,798	129,198	117,916	11,282	7,756	3,526	32,175	-28,649
5. 建設業	526,218	289,246	236,972	25,041	211,931	8,914	203,017	162,610	40,407
6. 卸売・小売業	652,040	222,470	429,570	47,230	382,340	48,989	333,351	234,109	99,242
7. 運輸・郵便業	482,807	243,758	239,049	58,420	180,629	14,612	166,017	99,313	66,704
8. 宿泊・飲食サービス業	263,836	154,227	109,609	17,769	91,840	9,138	82,702	71,833	10,869
9. 情報通信業	265,275	134,900	130,375	45,097	85,278	9,138	76,140	41,349	34,791
10. 金融・保険業	208,099	71,370	136,729	13,185	123,544	-749	124,293	64,671	59,622
11. 不動産業	512,112	87,027	425,085	175,834	249,251	13,638	235,613	3,991	231,622
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	316,215	103,035	213,180	28,880	184,300	12,821	171,679	137,272	34,407
13. 公務	310,698	67,162	243,536	80,270	163,266	867	162,399	162,399	0
14. 教育	200,217	30,639	169,578	40,332	129,246	7,371	121,875	125,872	-3,997
15. 保健衛生・社会事業	689,955	241,433	447,922	53,843	394,079	-19,205	413,284	371,729	41,555
16. その他のサービス	292,960	123,740	169,220	32,883	136,337	4,166	132,171	81,656	50,515
小計	10,178,250	5,990,015	4,188,235	1,181,385	3,006,850	302,393	2,704,457	1,991,422	713,035
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	74,564	0	74,564	0	74,564	74,564	0	0	0
合計	10,228,576	5,990,015	4,238,561	1,181,385	3,057,176	352,719	2,704,457	1,991,422	713,035
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,489,775	5,828,638	3,661,137	1,027,584	2,633,553	298,953	2,334,600	1,621,565	713,035
一般政府	578,626	129,835	448,791	141,953	306,838	1,265	305,573	305,573	0
対象計民間非営利団体	109,849	31,542	78,307	11,848	66,459	2,175	64,284	64,284	0
小計	10,178,250	5,990,015	4,188,235	1,181,385	3,006,850	302,393	2,704,457	1,991,422	713,035

(単位:百万円)

平成25年度

## 3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入 (2)	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗 (4)	県内総生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金) (6)	県内要素所得 (7)=⑤-⑥	県内雇用人 報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)=⑦-⑧
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④					
1. 農林水産業	202,310	112,813	89,497	24,922	64,575	1,090	63,485	32,044	31,441			
(1) 農業	140,413	77,511	62,902	18,712	44,190	960	43,230	21,327	21,903			
(2) 林業	21,327	9,341	11,986	2,178	9,808	-555	10,363	4,871	5,492			
(3) 水産業	40,570	25,961	14,609	4,032	10,577	685	9,892	5,846	4,046			
2. 鉱業	26,195	13,355	12,840	1,624	11,216	1,437	9,779	3,685	6,094			
3. 製造業	4,412,175	3,426,804	985,371	439,349	546,022	170,904	375,218	352,401	22,817			
(1) 食料品	274,239	139,163	135,076	-	-	-	-	-	-			
(2) 繊維製品	16,347	9,298	7,049	-	-	-	-	-	-			
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,222	17,343	12,879	-	-	-	-	-	-			
(4) 化学	631,817	551,555	80,262	-	-	-	-	-	-			
(5) 石油・石炭製品	604,954	537,142	67,812	-	-	-	-	-	-			
(6) 窯業・土石製品	114,849	57,386	57,463	-	-	-	-	-	-			
(7) 鉄鋼	617,589	491,866	125,723	-	-	-	-	-	-			
(8) 非鉄金属	504,101	482,911	21,190	-	-	-	-	-	-			
(9) 金属製品	55,423	32,228	23,195	-	-	-	-	-	-			
(10) はん用・生産用・業務用機械	306,522	153,376	153,146	-	-	-	-	-	-			
(11) 電子部品・デバイス	246,629	185,620	61,009	-	-	-	-	-	-			
(12) 電気機械	38,286	22,623	15,663	-	-	-	-	-	-			
(13) 情報・通信機器	233,199	219,312	13,887	-	-	-	-	-	-			
(14) 輸送用機械	602,300	446,613	155,687	-	-	-	-	-	-			
(15) その他の製造業	135,698	80,368	55,330	-	-	-	-	-	-			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	640,624	522,865	117,759	123,933	-6,174	6,038	-12,212	31,768	-43,980			
5. 建設業	542,817	303,325	239,492	25,141	214,351	6,389	207,962	164,120	43,842			
6. 卸売・小売業	661,919	227,751	434,168	45,311	388,857	45,196	343,661	241,618	102,043			
7. 運輸・郵便業	457,405	229,556	227,849	55,061	172,788	11,894	160,894	99,250	61,644			
8. 宿泊・飲食サービス業	256,985	148,440	108,545	17,950	90,595	7,766	82,829	70,110	12,719			
9. 情報通信業	257,035	127,067	129,968	44,298	85,670	7,574	78,096	39,951	38,145			
10. 金融・保険業	209,772	70,926	138,846	13,029	125,817	227	125,590	67,447	58,143			
11. 不動産業	509,500	86,187	423,313	171,252	252,061	12,877	239,184	3,027	236,157			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	316,851	100,436	216,415	28,856	187,559	11,764	175,795	132,200	43,595			
13. 公務	297,601	61,507	236,094	75,355	160,739	844	159,895	159,895	0			
14. 教育	198,339	30,059	168,280	39,065	129,215	7,355	121,860	123,809	-1,949			
15. 保健衛生・社会事業	680,113	233,333	446,780	51,688	395,092	-17,085	412,177	362,008	50,169			
16. その他のサービス	295,703	125,723	169,980	33,294	136,686	-223	136,909	79,652	57,257			
小計	9,965,344	5,820,147	4,145,197	1,190,128	2,955,069	273,947	2,681,122	1,962,985	718,137			
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	56,333	0	56,333	0	56,333	56,333	0	0	0			
合計	10,005,556	5,820,147	4,185,409	1,190,128	2,995,281	314,159	2,681,122	1,962,985	718,137			
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
市場生産者	9,295,827	5,665,544	3,630,283	1,046,407	2,583,876	270,547	2,313,329	1,595,192	718,137			
一般政府	552,337	118,685	433,652	132,032	301,620	1,137	300,483	300,483	0			
対象計民間非営利団体	117,180	35,918	81,262	11,689	69,573	2,263	67,310	67,310	0			
小計	9,965,344	5,820,147	4,145,197	1,190,128	2,955,069	273,947	2,681,122	1,962,985	718,137			



3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内郷生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用工 報酬	営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	207,185	111,902	95,283	26,552	68,731	1,271	67,460	34,200	33,260
(1) 農業	144,144	76,072	68,072	19,881	48,191	1,298	46,893	21,923	24,970
(2) 林業	21,601	9,309	12,292	2,437	9,855	-717	10,572	4,980	5,592
(3) 水産業	41,440	26,521	14,919	4,234	10,685	690	9,995	7,297	2,688
2. 鉱業	24,697	13,528	11,169	1,655	9,514	894	8,620	3,657	4,963
3. 製造業	4,504,236	3,410,085	1,094,151	466,342	627,809	171,484	456,325	342,366	113,959
(1) 食料品	263,716	134,351	129,365	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	16,079	9,462	6,617	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,758	18,194	12,564	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	546,740	443,529	103,211	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	661,816	535,850	125,966	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	99,729	51,871	47,858	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	601,096	504,299	96,797	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	506,139	465,080	41,059	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	54,716	32,259	22,457	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	307,350	146,819	160,531	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	353,481	236,769	116,712	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	45,612	27,865	17,747	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	282,721	274,629	8,092	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	583,577	439,654	143,923	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	150,706	89,454	61,252	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	565,543	493,681	71,862	115,327	-43,465	4,814	-48,279	31,489	-79,768
5. 建設業	486,835	270,031	216,804	23,788	193,016	4,165	188,851	167,130	21,721
6. 卸売・小売業	665,024	225,753	439,271	45,657	393,614	44,821	348,793	245,656	103,137
7. 運輸・郵便業	443,153	218,867	224,286	51,407	172,879	9,468	163,411	95,348	68,063
8. 宿泊・飲食サービス業	260,306	155,823	104,483	17,802	86,681	7,705	78,976	65,825	13,151
9. 情報通信業	245,608	119,036	126,572	42,292	84,280	7,342	76,938	37,449	39,489
10. 金融・保険業	204,744	68,839	135,905	13,513	122,392	-1,077	123,469	68,275	55,194
11. 不動産業	507,428	85,641	421,787	170,445	251,342	12,816	238,526	2,932	235,594
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	315,410	100,666	214,744	29,454	185,290	11,548	173,742	132,498	41,244
13. 公務	307,053	59,056	247,997	78,138	169,859	855	169,004	169,004	0
14. 教育	206,730	30,821	175,909	39,788	136,121	7,220	128,901	128,860	41
15. 保健衛生・社会事業	666,847	231,082	435,765	49,427	386,338	-23,197	409,535	360,259	49,276
16. その他のサービス	299,412	125,074	174,338	33,962	140,376	7,604	132,772	78,837	53,935
小計	9,910,211	5,719,885	4,190,326	1,205,549	2,984,777	267,733	2,717,044	1,963,785	753,259
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	52,356	0	52,356	0	52,356	52,356	0	0	0
合計	9,945,970	5,719,885	4,226,085	1,205,549	3,020,536	303,492	2,717,044	1,963,785	753,259
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,225,117	5,570,191	3,654,926	1,058,627	2,596,299	264,687	2,331,612	1,578,353	753,259
一般政府	568,459	116,913	451,546	135,231	316,315	1,158	315,157	315,157	0
対象計民間非営利団体	1,16,635	32,781	83,854	11,691	72,163	1,888	70,275	70,275	0
小計	9,910,211	5,719,885	4,190,326	1,205,549	2,984,777	267,733	2,717,044	1,963,785	753,259

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内郷生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	212,027	113,462	98,565	29,385	69,180	1,004	68,176	33,872	34,304
(1) 農業	145,727	77,429	68,298	21,584	46,714	918	45,796	22,757	23,039
(2) 林業	23,472	9,899	13,573	3,017	10,556	-745	11,301	5,227	6,074
(3) 水産業	42,828	26,134	16,694	4,764	11,910	831	11,079	5,888	5,191
2. 鉱業	25,070	12,960	12,110	1,790	10,320	952	9,368	3,857	5,511
3. 製造業	4,253,326	3,240,532	1,012,794	441,560	571,244	178,764	392,480	347,478	45,002
(1) 食料品	258,000	122,965	135,035	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	14,309	7,431	6,878	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	32,253	17,490	14,763	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	485,475	407,303	78,172	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	555,803	465,261	90,542	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	100,197	50,373	49,824	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	642,422	486,810	155,612	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	437,046	370,774	66,272	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	38,656	21,461	17,195	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	302,439	139,376	163,063	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	384,409	265,050	119,359	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	48,153	32,304	15,849	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	353,085	364,674	-11,589	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	453,246	401,994	51,252	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	147,833	87,266	60,567	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	505,235	375,815	129,420	107,510	21,910	5,490	16,420	32,367	-15,947
5. 建設業	504,139	276,078	228,061	24,656	203,405	6,381	197,024	167,589	29,435
6. 卸売・小売業	647,891	224,239	423,652	44,837	378,815	45,177	333,638	241,871	91,767
7. 運輸・郵便業	456,968	224,390	232,578	55,419	177,159	10,476	166,683	95,672	71,011
8. 宿泊・飲食サービス業	253,338	144,110	109,228	17,950	91,278	8,144	83,134	68,347	14,787
9. 情報通信業	243,239	114,568	128,671	42,988	85,683	7,743	77,940	38,258	39,682
10. 金融・保険業	208,327	69,290	139,037	13,987	125,050	-3,312	128,362	67,413	60,949
11. 不動産業	505,394	83,442	421,952	173,919	248,033	13,254	234,779	2,996	231,783
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	324,206	102,986	221,220	30,253	190,967	12,380	178,587	134,648	43,939
13. 公務	317,818	62,978	254,840	80,246	174,594	900	173,694	173,694	0
14. 教育	213,426	32,196	181,230	40,510	140,720	7,430	133,290	133,894	-604
15. 保健衛生・社会事業	652,677	233,697	418,980	49,190	369,790	-16,135	385,925	343,065	42,860
16. その他のサービス	296,918	120,648	176,270	35,299	140,971	7,774	133,197	76,690	56,507
小計	9,619,999	5,431,391	4,188,608	1,189,489	2,999,119	286,422	2,712,697	1,961,711	750,986
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	51,745	0	51,745	0	51,745	51,745	0	0	0
合計	9,654,720	5,431,391	4,223,329	1,189,489	3,033,840	321,143	2,712,697	1,961,711	750,986
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	8,920,491	5,277,730	3,642,761	1,038,341	2,604,420	283,385	2,321,035	1,570,049	750,986
一般政府	586,479	121,987	464,492	139,159	325,333	1,209	324,124	324,124	0
対象計民間非営利団体	1,130,299	31,674	81,355	11,989	69,366	1,828	67,538	67,538	0
小計	9,619,999	5,431,391	4,188,608	1,189,489	2,999,119	286,422	2,712,697	1,961,711	750,986

(2)経済活動別就業者数及び雇業者数  
①就業者数(就業地ベース＝県内ベース)

	(単位:人)											
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 農林水産業	40,833	40,125	39,400	38,710	38,041	37,159	36,348	35,519	34,533	33,884	33,268	32,661
① 農業	34,538	34,033	33,530	33,041	32,552	31,781	31,081	30,367	29,519	28,949	28,405	27,866
② 林業	2,035	2,012	1,984	1,962	1,945	1,984	1,934	1,945	1,903	1,913	1,921	1,928
③ 水産業	4,260	4,080	3,886	3,707	3,544	3,424	3,313	3,217	3,111	3,022	2,942	2,867
(2) 鉱業	725	743	758	787	810	804	785	778	767	750	766	756
(3) 製造業	83,640	82,559	81,524	80,487	79,480	79,223	78,972	78,692	78,407	78,149	77,915	77,717
(4) 電気・ガス・水道業	6,646	6,588	6,506	6,464	6,454	6,480	6,494	6,516	6,690	6,669	6,656	6,645
(5) 建設業	50,891	50,580	50,303	50,012	49,728	49,719	49,714	49,732	49,733	49,760	49,798	49,838
(6) 卸売・小売業	95,592	94,469	93,297	92,297	91,275	90,557	89,813	89,145	88,615	87,909	87,249	86,672
(7) 運輸・郵便業	27,765	27,453	27,210	26,942	26,671	26,633	26,613	26,573	26,533	26,507	26,449	26,345
(8) 宿泊・飲食サービス業	30,099	29,994	29,922	29,867	29,804	29,676	29,504	29,245	29,013	28,962	28,813	28,574
(9) 情報通信業	6,908	6,976	7,041	7,112	7,181	7,245	7,308	7,366	7,425	7,483	7,479	7,534
(10) 金融・保険業	13,429	13,364	13,268	13,156	13,064	12,956	12,859	12,755	12,577	12,494	12,459	12,337
(11) 不動産業	2,076	2,260	2,445	2,704	2,951	3,142	3,370	3,563	3,707	3,863	4,031	4,227
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	43,310	43,360	43,376	42,503	41,715	41,290	40,873	40,500	40,773	41,066	41,318	41,627
(13) 公務	24,520	24,626	24,747	24,889	25,047	25,020	25,002	24,958	24,886	24,813	24,985	24,910
(14) 教育	21,830	21,923	22,036	22,167	22,297	22,815	23,307	23,793	24,222	24,658	25,161	25,655
(15) 保健衛生・社会事業	82,050	84,364	86,835	89,344	91,891	93,518	95,197	96,710	98,206	99,840	101,532	103,224
(16) その他のサービス業	32,602	32,905	33,214	34,239	35,171	36,097	36,988	37,680	37,711	38,030	38,297	38,631
合計	562,916	562,314	561,964	561,822	561,771	562,525	563,347	563,715	563,798	564,837	566,176	567,353

②就業者数(常驻地ベース＝県民ベース)

	(単位:人)											
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 農林水産業	40,671	39,963	39,243	38,553	37,880	36,982	36,149	35,291	34,275	33,602	32,968	32,355
① 農業	34,541	34,038	33,540	33,056	32,571	31,790	31,083	30,357	29,502	28,920	28,376	27,838
② 林業	2,026	2,000	1,971	1,947	1,926	1,936	1,926	1,926	1,892	1,902	1,909	1,918
③ 水産業	4,104	3,925	3,732	3,550	3,383	3,256	3,127	3,012	2,881	2,780	2,683	2,599
(2) 鉱業	729	745	760	790	812	799	779	773	762	745	761	750
(3) 製造業	84,345	83,266	82,236	81,202	80,198	80,007	79,819	79,601	79,371	79,167	78,932	78,735
(4) 電気・ガス・水道業	6,639	6,602	6,572	6,584	6,616	6,646	6,678	6,707	6,688	6,674	6,662	6,651
(5) 建設業	50,980	50,682	50,415	50,136	49,865	49,850	49,841	49,841	49,859	49,848	49,908	49,948
(6) 卸売・小売業	95,091	93,996	92,854	91,888	90,900	90,192	89,459	88,802	88,281	87,586	86,926	86,348
(7) 運輸・郵便業	28,112	27,793	27,538	27,264	26,983	26,921	26,884	26,826	26,764	26,722	26,665	26,560
(8) 宿泊・飲食サービス業	37,065	36,794	36,557	36,344	36,126	35,810	35,472	35,051	34,662	34,457	34,163	33,781
(9) 情報通信業	7,019	7,088	7,154	7,223	7,292	7,341	7,391	7,437	7,486	7,535	7,531	7,585
(10) 金融・保険業	13,316	13,252	13,153	13,039	12,946	12,836	12,737	12,633	12,456	12,371	12,338	12,217
(11) 不動産業	2,061	2,245	2,432	2,688	2,935	3,128	3,354	3,549	3,692	3,850	4,016	4,212
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	43,256	43,308	43,326	42,456	41,675	40,801	40,801	40,432	40,704	40,996	41,255	41,566
(13) 公務	24,584	24,684	24,796	24,928	25,073	25,036	25,009	24,954	24,872	24,786	24,958	24,882
(14) 教育	21,834	21,921	22,030	22,159	22,285	22,792	23,286	23,774	24,204	24,643	25,146	25,641
(15) 保健衛生・社会事業	81,964	84,300	86,795	89,330	91,906	93,530	95,182	96,666	98,130	99,734	101,381	103,075
(16) その他のサービス業	32,457	32,764	33,080	34,105	35,040	35,961	36,853	37,545	37,580	37,903	38,173	38,507
合計	570,123	569,403	568,941	568,689	568,532	569,048	569,694	569,882	569,775	570,640	571,783	572,813

③雇用者数(就業地ベース＝県内ベース)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 農林水産業	13,332	13,350	13,288	13,255	13,238	13,332	13,451	13,467	13,304	13,465	13,613	13,734
① 農業	10,000	10,079	10,106	10,149	10,195	10,284	10,409	10,445	10,337	10,490	10,629	10,737
② 林業	1,534	1,519	1,482	1,482	1,519	1,482	1,471	1,482	1,488	1,501	1,493	1,518
③ 水産業	1,798	1,752	1,685	1,624	1,571	1,560	1,541	1,529	1,497	1,488	1,480	1,479
(2) 鉱業	722	739	755	783	805	799	781	774	763	746	761	751
(3) 製造業	79,529	78,563	77,639	76,711	75,809	75,606	75,406	75,177	74,940	74,729	74,538	74,382
(4) 電気・ガス・水道業	6,579	6,538	6,505	6,515	6,545	6,570	6,592	6,613	6,586	6,564	6,550	6,537
(5) 建設業	41,766	41,534	41,335	41,121	40,914	41,047	41,182	41,327	41,473	41,620	41,767	41,914
(6) 卸売・小売業	83,393	82,727	81,994	81,416	80,800	80,577	80,305	80,086	79,983	79,684	79,410	79,201
(7) 運輸・郵便業	26,901	26,620	26,407	26,168	25,925	25,898	25,889	25,820	25,814	25,759	25,668	25,674
(8) 宿泊・飲食サービス業	30,099	29,994	29,922	29,867	29,804	29,676	29,504	29,245	29,013	28,962	28,813	28,678
(9) 情報通信業	6,473	6,528	6,580	6,636	6,691	6,727	6,760	6,786	6,811	6,832	6,852	6,853
(10) 金融・保険業	12,924	12,881	12,805	12,713	12,640	12,551	12,472	12,385	12,224	12,156	12,136	12,029
(11) 不動産業	1,267	1,432	1,599	1,841	2,070	2,267	2,500	2,698	2,847	3,008	3,180	3,381
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	37,830	37,948	38,029	37,218	36,488	36,035	35,590	35,188	35,431	35,695	35,917	36,195
(13) 公務	24,520	24,626	24,747	24,889	25,047	25,020	25,002	24,958	24,886	24,813	24,985	24,910
(14) 教育	21,594	21,687	21,803	21,936	22,069	22,598	23,101	23,597	24,037	24,482	24,995	25,500
(15) 保健衛生・社会事業	78,933	81,269	83,762	86,293	88,862	90,513	92,216	93,753	95,272	96,929	98,645	100,361
(16) その他のサービス	23,069	23,333	23,601	24,581	25,471	26,365	27,217	27,867	27,851	28,119	28,329	28,601
合計	488,931	489,769	490,771	491,943	493,178	495,581	497,968	499,781	501,251	503,631	506,265	508,649

(単位:人)

④雇用者数(常住地ベース＝県民ベース)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 農林水産業	13,319	13,337	13,276	13,244	13,227	13,319	13,438	13,451	13,286	13,445	13,591	13,713
① 農業	10,001	10,080	10,109	10,153	10,200	10,287	10,410	10,442	10,331	10,480	10,619	10,727
② 林業	1,528	1,511	1,487	1,471	1,458	1,475	1,490	1,483	1,479	1,479	1,495	1,510
③ 水産業	1,790	1,746	1,680	1,620	1,569	1,557	1,538	1,526	1,494	1,486	1,477	1,476
(2) 鉱業	725	742	758	786	807	795	776	769	758	741	756	746
(3) 製造業	80,199	79,236	78,317	77,393	76,494	76,354	76,215	76,045	75,861	75,702	75,511	75,356
(4) 電気・ガス・水道業	6,572	6,527	6,489	6,493	6,516	6,546	6,576	6,604	6,584	6,569	6,556	6,543
(5) 建設業	41,839	41,617	41,427	41,223	41,027	41,155	41,287	41,426	41,569	41,724	41,894	42,064
(6) 卸売・小売業	82,957	82,313	81,605	81,055	80,468	80,252	79,988	79,778	79,681	79,391	79,116	78,905
(7) 運輸・郵便業	27,236	26,949	26,725	26,480	26,228	26,178	26,152	26,105	26,094	26,023	25,969	25,877
(8) 宿泊・飲食サービス業	29,946	29,841	29,767	29,712	29,649	29,502	29,327	29,066	28,832	28,778	28,631	28,391
(9) 情報通信業	6,578	6,635	6,687	6,741	6,796	6,818	6,838	6,852	6,868	6,880	6,880	6,900
(10) 金融・保険業	12,816	12,773	12,694	12,601	12,526	12,435	12,354	12,267	12,107	12,037	12,019	11,912
(11) 不動産業	1,258	1,423	1,591	1,830	2,059	2,257	2,488	2,687	2,835	2,998	3,169	3,370
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	37,778	37,900	37,985	37,181	36,460	35,973	35,529	35,130	35,373	35,635	35,863	36,144
(13) 公務	24,584	24,684	24,796	24,928	25,073	25,036	25,009	24,954	24,872	24,786	24,958	24,882
(14) 教育	21,598	21,686	21,797	21,928	22,058	22,576	23,080	23,578	24,019	24,468	24,981	25,486
(15) 保健衛生・社会事業	78,850	81,207	83,723	86,279	88,876	90,525	92,202	93,710	95,199	96,827	98,498	100,215
(16) その他のサービス	22,968	23,235	23,507	24,486	25,375	26,263	27,116	27,766	27,754	28,024	28,237	28,508
合計	489,223	490,105	491,144	492,359	493,639	495,984	498,375	500,188	501,652	504,028	506,629	509,012

(単位:人)

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			合計
	現物社会保険 以外の社会給付	現物社会保険(市) 場産出の購入	合計	現物社会保険 以外の社会給付	現物社会保険(市) 場産出の購入	合計	現物社会保険 以外の社会給付	現物社会保険(市) 場産出の購入	合計	
1. 社会保障給付	515,437	437,419	952,855	522,340	445,573	967,913	527,382	455,524	982,905	
(1) 特別会計	416,524	3,263	419,787	424,311	3,269	427,581	432,752	3,247	435,999	
① 年金(除児童手当)	394,146	-	394,146	402,373	-	402,373	410,761	-	410,761	
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b. 厚生年金	196,472	-	196,472	198,482	-	198,482	198,188	-	198,188	
c. 国民年金	197,675	-	197,675	203,891	-	203,891	212,573	-	212,573	
② 労働保険	22,377	3,263	25,641	203,891	3,269	207,160	21,991	3,247	25,238	
a. 労災保険	7,719	3,263	10,982	7,430	3,269	10,699	7,202	3,247	10,449	
b. 雇用保険	14,658	-	14,658	14,508	-	14,508	14,789	-	14,789	
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 国民健康保険	656	89,964	90,620	620	90,158	90,778	576	92,058	92,634	
(3) 後期高齢者医療	-	159,926	159,926	-	163,129	163,129	-	165,851	165,851	
(4) 共济組合	83,193	10,790	93,983	81,776	10,547	92,323	77,873	10,584	88,457	
① 国家公務員共済組合	14,525	1,986	16,511	14,631	1,708	16,338	14,448	1,908	16,356	
② 地方公務員共済組合	63,635	7,760	71,395	62,298	7,754	70,052	58,086	7,555	65,641	
③ その他	5,033	1,045	6,078	4,847	1,086	5,933	5,339	1,121	6,460	
(5) 組合管掌健康保険	2,965	29,129	32,093	2,886	29,407	32,292	2,963	29,480	32,443	
(6) 全国健康保険協会	4,147	52,813	56,960	4,169	53,587	57,756	4,318	55,294	59,611	
(7) 児童手当及び子ども手当	4,960	-	4,960	5,630	-	5,630	6,123	-	6,123	
(8) 基金	2,432	59	2,491	2,289	86	2,375	2,263	86	2,349	
(9) 介護保険	561	91,474	92,035	558	95,390	95,948	514	98,924	99,438	
2. その他の社会保険非年金給付	34,116	-	34,116	36,501	-	36,501	31,813	-	31,813	
3. 社会扶助給付	86,559	31,763	118,323	88,653	32,003	120,656	89,117	32,584	121,701	
合計	636,112	489,182	1,125,294	647,494	477,576	1,125,070	648,312	488,107	1,136,419	

(単位:百万円)

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

項目	平成26年度			平成27年度			平成28年度			合計
	現物社会保険 以外の社会給付	現物社会保険(市) 場産出の購入	合計	現物社会保険 以外の社会給付	現物社会保険(市) 場産出の購入	合計	現物社会保険 以外の社会給付	現物社会保険(市) 場産出の購入	合計	
1. 社会保障給付	525,307	485,121	990,428	538,630	478,918	1,017,548	539,470	478,021	1,017,491	
(1) 特別会計	433,044	3,537	436,581	445,136	3,218	448,353	448,664	3,146	451,809	
① 年金(除児童手当)	412,798	-	412,798	425,487	-	425,487	429,244	-	429,244	
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b. 厚生年金	194,903	-	194,903	199,491	-	199,491	200,639	-	200,639	
c. 国民年金	217,895	-	217,895	225,996	-	225,996	228,605	-	228,605	
② 労働保険	20,246	3,537	23,783	19,649	3,218	22,866	19,420	3,146	22,566	
a. 労災保険	6,960	3,537	10,498	6,938	3,218	10,156	6,710	3,146	9,856	
b. 雇用保険	13,285	-	13,285	12,710	-	12,710	12,710	-	12,710	
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 国民健康保険	540	94,778	95,317	520	98,718	99,238	457	96,553	97,009	
(3) 後期高齢者医療	-	168,150	168,150	-	173,629	173,629	-	173,411	173,411	
(4) 共济組合	75,822	10,658	86,480	77,996	10,585	88,581	74,710	10,580	85,290	
① 国家公務員共済組合	13,658	1,956	15,614	14,714	1,967	16,681	14,328	1,963	16,291	
② 地方公務員共済組合	57,371	7,548	64,920	56,997	7,418	64,415	54,659	7,368	62,027	
③ その他	4,793	1,154	5,947	5,685	1,209	6,894	5,722	1,249	6,972	
(5) 組合管掌健康保険	2,993	30,006	32,999	3,042	31,102	34,145	3,088	31,291	34,379	
(6) 全国健康保険協会	4,203	56,316	60,519	4,265	60,660	64,926	4,328	61,545	65,873	
(7) 児童手当及び子ども手当	6,130	-	6,130	5,972	-	5,972	5,928	-	5,928	
(8) 基金	2,095	84	2,178	2,065	85	2,150	1,906	89	1,995	
(9) 介護保険	481	101,593	102,074	454	100,910	101,365	390	101,406	101,796	
2. その他の社会保険非年金給付	27,388	-	27,388	30,269	-	30,269	29,617	-	29,617	
3. 社会扶助給付	109,085	32,936	142,021	100,359	33,592	133,951	106,408	35,699	142,107	
合計	661,780	498,057	1,159,837	669,478	512,510	1,181,988	675,496	513,720	1,189,215	

(単位:百万円)

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	現物社会移転 以外の社会給付	合計	現物社会移転 以外の社会給付	合計	現物社会移転 以外の社会給付	合計
1. 社会保障給付	549,701	488,650	572,158	493,086	557,592	505,115
(1) 特別会計	461,551	464,729	485,731	3,204	473,283	3,316
①年金(除児童手当)	442,125	442,125	465,011	-	451,631	-
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	203,209	203,209	213,361	-	204,805	-
c. 国民年金	238,916	238,916	251,650	-	246,826	-
②労働保険	19,426	3,178	20,720	3,204	21,651	3,316
a. 労災保険	6,406	3,178	7,475	3,204	7,560	3,316
b. 雇用保険	13,020	13,020	13,246	-	14,091	-
③船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	403	96,643	365	95,061	341	96,235
(3) 後期高齢者医療	-	179,396	-	182,025	-	187,023
(4) 共济組合	72,149	10,614	70,538	10,326	68,319	10,526
①国家公務員共済組合	13,907	1,836	13,945	1,704	13,592	1,728
②地方公務員共済組合	52,583	7,418	50,875	7,324	48,983	7,567
③その他	5,659	1,360	5,719	1,298	5,745	1,230
(5) 組合専掌健康保険	3,168	32,206	3,215	32,681	3,324	32,819
(6) 全国健康保険協会	4,429	62,984	4,493	63,887	4,659	66,250
(7) 児童手当及び子ども手当	5,655	-	5,743	-	5,577	-
(8) 基金	1,957	89	1,709	75	1,724	89
(9) 介護保険	388	103,839	362	105,825	365	108,859
2. その他の社会保障非年金給付	27,706	-	31,617	-	31,286	-
3. 社会扶助給付	107,329	36,178	107,899	35,848	114,302	36,194
合計	684,736	1,209,863	711,674	528,934	703,180	541,309

(単位:百万円)

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	現物社会移転 以外の社会給付	合計	現物社会移転 以外の社会給付	合計	現物社会移転 以外の社会給付	合計
1. 社会保障給付	571,246	1,089,355	569,794	1,082,514	566,218	1,087,032
(1) 特別会計	480,190	483,331	482,093	512,720	481,641	520,814
①年金(除児童手当)	455,896	455,896	458,879	3,006	459,578	2,736
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	204,682	204,682	204,996	-	205,498	-
c. 国民年金	251,213	251,213	253,883	-	254,081	-
②労働保険	24,294	27,435	23,214	3,006	22,063	2,736
a. 労災保険	7,463	10,604	7,228	3,006	7,063	2,736
b. 雇用保険	16,831	16,831	15,987	-	15,000	-
③船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	320	94,096	310	96,970	303	94,980
(3) 後期高齢者医療	-	182,244	-	185,716	-	190,423
(4) 共济組合	75,737	86,645	72,331	84,381	68,986	82,261
①国家公務員共済組合	13,660	16,188	13,360	2,907	11,433	2,983
②地方公務員共済組合	53,468	60,615	52,980	7,780	51,627	8,934
③その他	8,610	9,842	5,991	1,364	5,927	1,357
(5) 組合専掌健康保険	3,073	34,703	3,278	34,114	3,551	36,133
(6) 全国健康保険協会	4,540	69,097	4,746	67,481	4,910	69,827
(7) 児童手当及び子ども手当	5,432	5,432	5,174	-	5,076	-
(8) 基金	1,582	1,665	1,500	76	1,369	76
(9) 介護保険	372	111,772	362	113,307	381	113,746
2. その他の社会保障非年金給付	27,902	-	29,185	-	27,623	-
3. 社会扶助給付	121,008	155,350	151,082	35,123	133,713	36,426
合計	720,156	1,252,607	750,062	547,843	727,554	557,241

(4) 社会保険負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	雇主の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	合計
	118,428	112,652	236,250	120,637	116,132	241,275	123,984	119,105	247,600	127,952	113,139	254,850
1. 特別会計	118,428	112,652	236,250	120,637	116,132	241,275	123,984	119,105	247,600	127,952	113,139	254,850
(1) 年金(除児童手当)	102,411	95,232	197,643	106,223	95,232	201,455	109,588	95,232	204,820	102,321	95,232	197,553
a. 健康保険	35,233	35,232	70,465	37,351	37,350	74,700	38,015	38,011	76,026	38,969	38,968	77,937
b. 厚生年金	67,178	67,178	134,356	68,873	68,873	137,746	71,573	71,573	143,146	74,169	74,169	148,339
c. 国民年金	0	10,242	10,242	0	9,909	9,909	0	9,521	9,521	0	9,184	9,184
(2) 労働保険	16,017	5,170	21,187	14,413	4,507	18,920	14,396	4,511	18,907	14,813	4,577	19,390
a. 労災保険	6,415	0	6,415	6,043	0	6,043	6,018	0	6,018	6,312	0	6,312
b. 雇用保険	9,602	5,170	14,772	8,370	4,507	12,877	8,378	4,511	12,889	8,501	4,577	13,078
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	25,172	25,172	0	25,461	25,461	0	25,380	25,380	0	24,486	24,486
3. 後期高齢者医療	0	8,958	8,958	0	9,653	9,653	0	9,768	9,768	0	9,640	9,640
4. 共済組合	54,817	32,313	87,130	51,553	32,540	84,094	49,690	32,682	82,372	50,419	34,100	84,519
(1) 国家公務員共済組合	6,039	6,009	12,048	5,758	5,734	11,492	6,161	6,135	12,296	6,533	6,466	12,999
(2) 地方公務員共済組合	45,457	24,867	70,324	43,053	25,402	68,455	40,833	25,073	65,906	41,147	26,127	67,274
(3) その他	3,320	1,437	4,757	2,742	1,404	4,147	2,696	1,474	4,170	2,738	1,507	4,246
5. 組合管掌健康保険	27,994	23,072	51,067	29,376	24,397	53,773	30,864	25,559	56,223	31,298	26,173	57,471
6. 全国健康保険協会	0	995	995	0	959	959	0	918	918	0	848	848
7. 児童手当及び子ども手当	3,883	0	3,883	3,987	0	3,987	4,173	0	4,173	4,194	0	4,194
8. 基金	984	0	984	605	0	605	609	0	609	629	0	629
9. 介護保険	8,908	20,540	29,447	9,093	25,221	34,315	9,327	26,117	35,444	10,490	27,699	38,190
合計	215,013	228,871	443,885	215,251	238,870	454,121	218,447	244,039	462,486	224,982	249,844	474,826

(4) 社会保険負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	雇主の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	合計
	133,753	127,632	266,156	137,445	133,473	274,803	142,194	138,320	283,798	145,698	144,932	290,630
1. 特別会計	133,753	127,632	266,156	137,445	133,473	274,803	142,194	138,320	283,798	145,698	144,932	290,630
(1) 年金(除児童手当)	118,893	40,136	161,029	124,294	41,496	165,790	129,794	43,370	173,164	133,174	141,570	274,744
a. 健康保険	40,136	40,135	80,271	41,496	41,496	82,992	43,370	43,370	86,740	44,699	44,699	89,398
b. 厚生年金	78,757	78,757	157,514	82,798	82,798	165,596	86,424	86,424	172,848	88,475	88,475	176,871
c. 国民年金	0	8,739	8,739	0	9,179	9,179	0	8,527	8,527	0	8,396	8,396
(2) 労働保険	14,860	4,771	19,631	13,151	3,885	17,036	12,400	3,284	15,683	12,524	3,362	15,886
a. 労災保険	5,999	0	5,999	5,935	0	5,935	6,301	0	6,301	6,280	0	6,280
b. 雇用保険	8,861	4,771	13,632	7,215	3,885	11,101	6,098	3,284	9,382	6,244	3,362	9,606
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	23,736	23,736	0	23,432	23,432	0	22,378	22,378	0	21,834	21,834
3. 後期高齢者医療	0	9,504	9,504	0	9,842	9,842	0	10,269	10,269	0	10,314	10,314
4. 共済組合	48,167	34,050	82,217	48,849	35,841	84,690	49,661	36,034	85,695	49,225	36,310	85,535
(1) 国家公務員共済組合	6,560	6,562	13,122	7,264	7,274	14,537	7,363	7,328	14,692	7,440	7,358	14,799
(2) 地方公務員共済組合	38,716	25,577	64,292	38,909	26,877	65,786	39,556	26,927	66,484	39,006	27,108	66,113
(3) その他	2,891	1,911	4,802	2,676	1,691	4,367	2,741	1,778	4,519	2,779	1,845	4,623
5. 組合管掌健康保険	32,231	27,001	59,231	32,965	27,624	60,590	33,784	28,346	62,130	34,631	29,071	63,702
6. 全国健康保険協会	0	798	798	0	759	759	0	723	723	0	706	706
7. 児童手当及び子ども手当	4,075	0	4,075	4,053	0	4,053	3,815	0	3,815	3,930	0	3,930
8. 基金	612	0	612	624	0	624	629	0	629	628	0	628
9. 介護保険	9,918	28,539	38,457	10,141	29,382	39,523	10,886	30,497	41,382	10,768	31,622	42,390
合計	228,756	256,029	484,785	234,078	264,239	498,316	240,968	269,850	510,818	244,881	274,789	519,670

(4) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取) (単位:百万円)

項目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	雇主の 現実社会負担		合計	雇主の 現実社会負担		合計	雇主の 現実社会負担		合計	雇主の 現実社会負担		合計
	現実社会負担	合計	現実社会負担	合計	現実社会負担	合計	現実社会負担	合計	現実社会負担	合計	現実社会負担	合計
1. 特別会計	147,699	294,509	143,570	285,973	148,003	294,672	153,294	304,051	150,757	284,339	304,051	
(1) 年金(除児童手当)	135,187	278,627	130,895	269,828	135,095	278,152	138,158	284,339	146,181	284,339	284,339	
a. 健康保険	45,548	91,096	44,020	88,040	45,834	91,667	47,157	94,313	47,157	94,313	94,313	
b. 厚生年金	89,638	179,277	86,875	173,749	89,261	178,522	91,001	182,002	91,001	182,002	182,002	
c. 国民年金	0	8,254	0	8,039	0	7,962	0	8,023	0	8,023	8,023	
(2) 労働保険	12,512	15,882	12,675	16,145	12,908	16,520	15,136	19,712	15,136	19,712	19,712	
a. 労災保険	6,255	6,255	6,233	6,233	6,201	6,201	6,638	6,638	6,638	6,638	6,638	
b. 雇用保険	6,258	9,627	6,443	9,912	6,708	10,320	8,498	13,074	8,498	13,074	13,074	
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2. 国民健康保険	0	20,886	0	20,375	0	19,826	0	19,148	0	19,148	19,148	
3. 後期高齢者医療	0	10,884	0	11,274	0	11,377	0	13,336	0	13,336	13,336	
4. 共済組合	46,945	85,177	48,874	88,595	48,560	84,763	49,058	85,854	49,058	85,854	85,854	
(1) 国家公務員共済組合	7,464	14,838	7,064	14,060	7,097	14,090	7,468	14,841	7,373	14,841	14,841	
(2) 地方公務員共済組合	36,610	65,529	38,949	66,667	38,831	65,972	38,979	66,274	27,296	66,274	66,274	
(3) その他	2,871	4,810	2,861	4,868	2,632	4,701	2,611	4,738	2,128	4,738	4,738	
5. 組合管掌健康保険	34,231	62,986	33,823	62,266	34,121	62,827	35,338	65,079	29,740	65,079	65,079	
6. 全国健康保険協会	0	693	0	682	0	679	0	658	0	658	658	
7. 児童手当及び子ども手当	3,858	3,858	3,798	3,798	3,603	3,603	3,564	3,564	0	3,564	3,564	
8. 基金	626	626	624	624	623	623	629	629	0	629	629	
9. 介護保険	11,829	44,540	12,145	43,957	12,518	43,575	11,900	42,729	30,828	42,729	42,729	
合計	245,188	524,158	242,834	514,544	247,428	521,946	253,783	535,047	281,264	535,047	535,047	



## 4 関連指標

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 経済成長率に関するもの													
(1) 県内総生産（名目）対前年度増加率	%	—	0.1	-1.0	1.3	4.8	-1.6	3.9	2.4	-2.1	-2.2	6.9	2.9
(2) 県内総生産（実質：連鎖方式）対前年度増加率	%	—	0.6	0.1	-1.5	0.4	-2.8	4.2	3.0	-2.5	-3.9	8.8	6.9
(3) 県民所得（要素費用表示）対前年度増加率	%	—	-0.9	-0.6	0.6	7.2	-1.7	4.0	2.6	-2.4	-4.8	8.3	-0.6
2. 1人当たり所得水準に関するもの													
(4) 県民所得（県民1人当たり） 対前年度増加率	千円	2,395	2,386	2,384	2,414	2,602	2,572	2,692	2,783	2,736	2,628	2,870	2,871
(5) 県民可処分所得（県民1人当たり） 対前年度増加率	千円	—	-0.4	-0.1	1.3	7.8	-1.2	4.7	3.4	-1.7	-3.9	9.2	0.0
(6) 家計最終消費支出（県民1人当たり） 対前年度増加率	千円	2,899	2,883	2,879	2,924	3,125	3,086	3,205	3,307	3,271	3,631	3,701	3,609
(7) 県民雇用者報酬（雇用者1人当たり） 対前年度増加率	千円	1,979	1,985	2,048	2,039	2,047	2,041	2,079	2,137	2,170	2,037	2,125	2,255
	%	—	0.3	3.2	-0.4	0.4	-0.3	1.9	2.8	1.5	-6.1	4.3	6.1
	千円	4,022	4,017	4,008	4,056	4,056	4,124	4,181	4,249	4,311	4,296	4,710	4,753
	%	—	-0.1	-0.2	1.2	0.0	1.7	1.4	1.6	1.5	-0.3	9.6	0.9
3. 1人当たり生産水準													
(8) 名目県内総生産 （市場価格表示、県民1人当たり） 対前年度増加率	千円	3,543	3,562	3,547	3,614	3,810	3,769	3,942	4,071	4,013	3,963	4,273	4,428
	%	—	0.5	-0.4	1.9	5.4	-1.1	4.6	3.3	-1.4	-1.2	7.8	3.6
4. 人口および世帯に関するもの													
(9) 総人口	人	1,191,906	1,186,365	1,179,891	1,172,945	1,166,338	1,159,617	1,151,975	1,142,991	1,134,485	1,123,852	1,114,449	1,106,831
(10) 世帯数	世帯	484,952	486,713	490,888	495,839	486,535	489,265	491,384	493,343	495,605	496,962	497,216	494,036
5. その他													
(11) 鉱工業生産指数（総合）		134.1	133.4	129.7	125.9	123.8	124.6	118.8	115.0	109.1	100.0	103.8	107.4
(12) 消費者物価指数（大分市、総合）		93.5	93.4	94.2	97.0	97.6	97.7	98.4	99.4	99.8	100.0	99.5	102.0

（注1）総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口、世帯数は県統計調査推計値による。ただし、国勢調査年はそれによる。

（注2）鉱工業生産指数は大分県鉱工業生産指数（平成27年基準原指数）、消費者物価指数は消費者物価指数年報（平成27年基準）による。鉱工業指数は暦年値。



## IV

### 参 考



# 1 県民経済計算の解説

## (1) 県民経済計算の概要

### ア 県民経済計算とは

県民経済計算とは、国民経済計算<sup>(注1)</sup>の基本的な考え方や仕組みに基づき、大分県という行政区域における経済活動によって1年間(会計年度)に新たに生み出された付加価値を生産<sup>(注2)</sup>、分配、支出という三面からとらえることにより、県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

(注1) 国民経済計算は、国連提案の現行国際標準方式2008 SNA (A System of National Accounts 2008) が提示する計算体系であり、それは経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な枠組みを提供するものである。

(注2) 生産とは、有形の財の生産のみではなく、市場で売買されるサービスの生産も含まれる。一方、土地や株等の資産の値上がりによる利益や宝くじに当選した利益等は、純粋な生産活動によって生み出された価値ではないとして、推計対象としていない。

### イ 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県経済の実態を包括的に明らかにすることにより、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済相互間の比較を可能とすることによって、県経済の地域的分析及び地域の諸施策に利用しようとするものである。

### ウ 県民経済計算体系の概要

県民経済計算体系は、社会会計方式<sup>(注3)</sup>により、1年間の経済活動を、生産、分配、支出に分けて事後的、統合的に記録する統計システムである。(三面等価の原則)

このシステムでは、経済活動を「取引」として捉え、取引を受払いの両面から、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて系統的に処理しながら、マクロ的な視点から経済活動並びに経済主体別の勘定に整理して記録する。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念規定により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確にされる。

(注3) 社会会計方式とは、社会(あるいは国民経済)を一つの企業体とみなし、一定時点における社会全体の資本(国富)や、そのフローである一定期間における社会全体の経済活動の成果(国民所得や国内総生産など)を測定する計算システムである。

### エ 県民経済計算の概念と相互関連

#### ① 県内概念と県民概念

県経済を把握する上で県内概念(属地主義)と県民概念(属人主義)とがある。

県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に係わりなく把握するものである。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、地域に係わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体全般を

指す。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念でとらえている。

## ② 総（グロス）と純（ネット）

付加価値を評価する場合、建物、機械・設備などの固定資産が生産の過程において減耗していく価格分（固定資本減耗）を含んだ形で評価するものを「総（グロス）生産」といい、控除して評価するものを「純（ネット）生産」という。

## ③ 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

市場価格表示とは、市場で取引される商品の売買価格（市場価格）による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含んだ価格表示のことである。市場価格表示では一般に二つの評価方法がとられており、一つは運輸・商業マージンを含まない生産者価格表示、一つは運輸・商業マージンを含む購入者価格表示による方法である。

一方、要素費用表示とは、商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、資本など）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含まない価格表示のことである。

## ④ 諸系列の相互関連

県民経済計算を把握する場合、上記などの概念があり、これらは密接な関係をもっている。これらの関係を推計結果に即して図示したものが、P 13の「県民経済計算の相関関連図」である。

## オ 名目と実質

名目とは、物価変動を含む年々の時価で評価したものである。一方、実質とは、一定の基準年次の物価を評価基準として物価変動の影響を取り除いたもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価変動を控除して、実質値を求める際に用いる指数）で名目値を除して値を求める。

## カ 基準改定

「産業連関表」や「国勢調査」等の基幹統計が5年に1回公表され、また、「消費者物価指数」等の物価指数も基準年（評価の基準となる年次）が改訂されることから、これに合わせて国民経済計算や県民経済計算も5年ごとに体系基準年の改定を行う。これを基準改定という。

本県においても令和元年度推計の県民経済計算より、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入している。

なお、平成27年基準改定の主な変更点は次のとおりである。

- ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、平成27年産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施した。
- ・2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、

中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するとの扱いに変更した。

- ・デフレーター基準年を、平成23年から平成27年に変更した。

## キ 遡及改定

県民経済計算は、一次統計等の多くのデータを用いた加工統計であるため、毎年実施されていない一次統計の中間年次は、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時点で遡及して改定することになる。令和4年度県民経済計算においては、平成23年度まで遡り数値の改定を行っている。

このように、県民経済計算は、最新年度の推計結果の公表に伴い、過去の年度の数値も遡って改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要である。

## (2) 県民経済計算標準方式による経済の循環と構造のとらえ方

われわれが生活している経済社会の中では、年々様々な種類の財貨やサービスが生産され、消費されている。人々はその保有している労働や資本といった生産要素の用役を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ている。そして、その所得を用いて財貨やサービスを購入・消費し、将来の生産のために蓄積もしている。

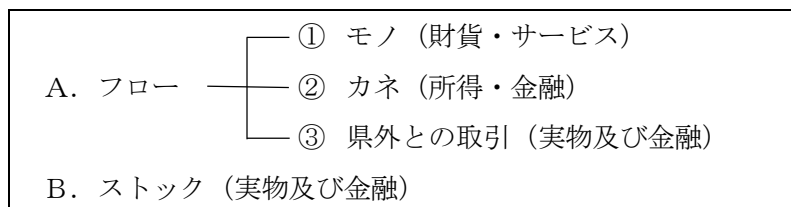
県民経済計算は、このような経済活動の循環と構造を、社会会計方式により事後的に整理したかたちで記録するものである。

### ア 取引の分類

取引の分類については、領域別分類と機能別分類が考えられる。

#### (ア) 取引の領域別分類

県民経済計算においては、フローとストック、モノ(実物)とカネ(金融)といった取引対象の観点から取引を整理区分してとらえるため、取引は次のような領域に分類される。



A. ①は実物フローの取引を示すものであり、基本的には「生産」、「消費」及び「蓄積」といった経済活動の領域のいずれかに分類される。これは、モノ(財貨・サービス)の産出(供給)と処分(需要)をとらえるものであり、産出についてはその投入構成が、処分については中間消費、最終消費、総固定資本形成、在庫変動などのありさまが明らかにされる。

A. ②は経済各部門の所得、金融の収支に関する取引を示すもので、所得支出勘定、資本調達勘定及び資金循環勘定の領域がその対象範囲となる。

A. ③は県外との実物及び金融取引を一括して取り扱う部分である。

B. は、実物・金融の取引の結果として実物資産や金融資産のストックのありさまが明らかにされるもので、県民貸借対照表の領域がその対象範囲となる。

#### (イ) 取引の機能別分類

経済循環は個々の取引によって構成されているが、それらの取引範囲は極めて広く、その中には、種々性格を異にした取引が含まれる。ここで、経済循環の構造を体系化して

とらえようとする場合、それぞれの取引の機能を検討し、それぞれのもつ特徴によって分類することが必要となる。

県民経済計算に使われる取引種類の特殊例として、「移転取引」と「帰属取引」とがある。

移転取引は、会計学上にいう一方的取引とほぼ同じ意味をもつが、さらに社会的な立場からみた、より広い内容範囲にわたってとらえられた県民経済計算上の技術的用語である。

帰属取引は、会計学上の用語には見られない例外的なもので、社会会計上の観点からの必要に応じ、現実には行っていない取引を仮想し、受払いの両建てを擬制するものである。

#### (ウ) 取引記録の基準

県民経済の循環と構造を取引によって系統的に整理し、受払いのバランスとしてとらえるためには、取引を記録する時点について一定基準により統一的にとらえることが必要となり、発生主義の原則 <sup>(注4)</sup> に準拠して記録される。

(注4) 当該取引が実際に発生した時点を適用することであり、生産活動においては、財貨の生産やサービスの提供がなされた時点、消費支出、資本形成については、財貨・サービスが購入された時点又は所有権が移転した時点、所得の受払いは、その支払い義務が発生した時点がとられる。

#### イ 取引主体の分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う計算体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。県民経済計算においては、国民経済計算に準拠し、実物と金融の2分法に従って、2種類の取引主体に分類している。

一つは財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。これは、生産、消費及び資本形成の経済活動に関連することから、経済活動別分類と呼ばれる。

もう一つは、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出、資本調達及び県民貸借対照表の諸勘定に関連するものである。これは所得の受取や処分、資金の調達や運用など、組織体の意思決定に関連するところから、制度部門別分類と呼ばれる。

経済活動別分類は、産業構造分析など生産分析の目的から必要とされ、他方の制度部門別分類は、所得及び金融面の分析など金融分析の目的から必要とされるものである。

#### (ア) 経済活動別分類

経済活動別分類は、取引主体を財貨・サービスの生産及び使用に関与する性格に従って、事業所が分類単位とされる。

##### (事業所の概念)

事業所とは、一つの地域に立地しており、そこでただ一つの（非付随的な）生産活動のみを行っているか、あるいはそこでの主生産活動がその付加価値のほとんどを占めている、企業や企業の一部として定義される。実際には、通常、特定の生産活動が行われている個々の作業の場(workplace)である。例えば、個々の農場、鉱山、採石場、工場、プラント、小売店、商店、建設現場、輸送倉庫、空港、自動車修理工場、銀行、事務所、診療所等をいう。

また、経済活動の行われる場所は一定しているのが普通であるが、特定の事業所を持たない場合や個人タクシーなどの場合は、便宜上その住居を事業所とみなす。



なお、工事を施工している場所を事業所とすることを施行地ベースといい、鉱業における採鉱地については採鉱地ベースという。

#### (市場生産者と非市場生産者)

事業所は市場生産者と非市場生産者に分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が買おうとする量とに意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、又はまったく影響を与えず、また、需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される財貨及び個別的・集合的サービスの生産者である。

#### (事業所の経済活動別分類の格付)

- ・ 1事業所で2種以上の事業を兼ね営んでいる場合は、調査日前過去1か年の総収入の最も多い事業によって経済活動別分類を決定する。
- ・ 1事業所で一貫作業等を行い、生産過程が結合されて分離しえないような場合には、その事業所にとって最大の比重を占める市場性のある生産物を生産する経済活動別分類に一括して含める。

#### (イ) 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度的単位を基準として行なわれる。この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的等を基に、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府(中央政府、地方政府等)、④家計(個人企業を含む)、⑤対家計民間非営利団体の5つに大別される。

##### ① 非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての居住者である非金融法人企業又は準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

##### ② 金融機関

主に金融仲介活動又は、金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑、促進する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業又は準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

##### ③ 一般政府(中央政府、地方政府等)

中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）と、それらによって設定、管理されている社会保障基金から構成される。これらには、政府及び社会保障基金により支配、資金供給され、非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

##### ④ 家計

同じ住居を持ち、所得や富の一部又は全部をプールし、住宅や食料を中心に、共同で特定の財貨やサービスを消費する人々の小集団。自営の個人企業も含まれる。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業又は準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業はその家計自身と不可分の

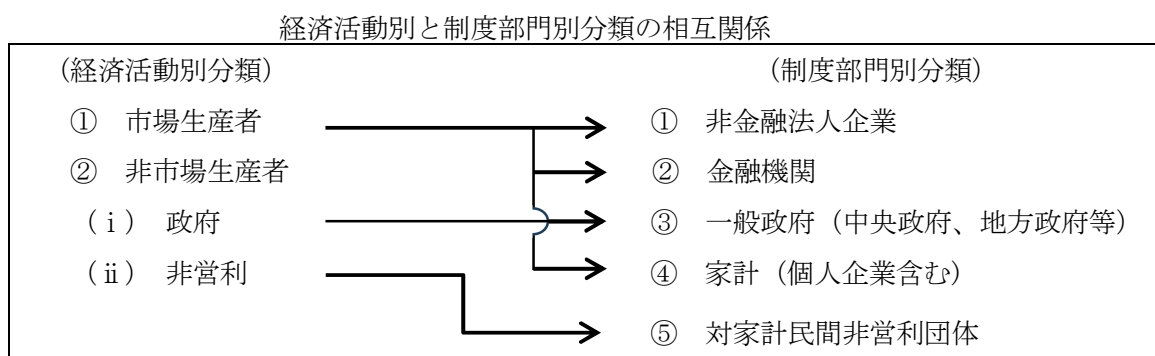
ものとみなされることによる。

#### ⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。

### ウ 経済活動別分類と制度部門別分類の関係

経済活動別分類と制度部門別分類とは、異なった目的のもとに、異なった観点から区分されている。両者の分類の相互関係を系統的に示せば次のとおりである。



### エ 取引主体の居住者・非居住者別分類と取引場所の県内・県外別分類

取引は、その主体がその県の「居住者」であるか、「非居住者」であるかによって分類される。また、取引の発生場所が「県内」であるか、「県外」であるかによって分類することが重要である。

財貨・サービスの生産に関する勘定は、県内で行なわれるすべての生産をカバーし、それらはすべて居住者たる生産者により行なわれたものとする。したがって、居住者たる生産者の活動を取り扱い、居住者たる生産要素に対する報酬は取り扱わない。換言すれば、県内生産概念が用いられる。

その他の勘定においては、居住者たる経済主体の取引を取り扱い、それが県内で発生したかどうかを問わない県民概念が用いられる。居住者たる経済主体は、その県の県内生産及び県外の生産への参加の結果として、雇用者報酬、財産所得、企業所得を受け取る。つまり、その県の生産から生じる所得のうちのある部分は、非居住者たる経済主体に支払われる。このように、生産への寄与により居住者たる経済主体に帰属する所得は、県内生産から発生した所得とは異なる。

経済主体が居住者となる要件は、常時その県の県内に居住しているかどうか为主要な基準となる。

企業は、本社・支店・営業所等に分かれ、それぞれが複数の県にまたがって企業活動を行っている場合があり、この場合、一連の経済活動から発生する付加価値を、特定の県（例えば本社所在県）にのみ帰属させることは適当ではない。事業所を統計単位の基礎としている県民経済計算では、事業所が所在する県にそれぞれ経済活動の成果が帰属すると考える。

## 2 県民経済計算の勘定と系列

### (1) 基本勘定

#### ① 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内生産勘定に当たる。なお、県内総生産（生産側及び支出側）は県内概念で記録されている。

勘定の貸方は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総生産（支出側）である。構成項目は、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入（純）が示される。

借方は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産（生産側）である。構成項目は、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金が示される。

#### ② 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払い、財産所得などの移転所得の支払いから構成され、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されている。

#### ③ 県外勘定

この勘定は、県全体として捉えた県外取引が計上されており、県外の視点から經常取引について記録されている。

#### ④ 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5制度部門別に作成され、生産活動により新たに生み出された付加価値（所得）が、どの制度部門に分配され、更に各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われる中で、それらの所得が最終的にどのように振り向けられているかを示している。

### (2) 主要系列表

#### ① 経済活動別県内総生産（名目、実質・デフレーター：連鎖方式）

経済活動別県内総生産とは、一定期間内に県内経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の評価額を、経済活動別に示したものである。これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。

農家の自家消費に当てられた生産物及び、所有者自身が使用する住居のサービスなど、貨幣と交換されない生産物や便益もここでは評価に含まれる。

総生産は、県内概念によってとらえられたものであるため、県内で生産された生産物であれば、他県の県民に対し県外への所得として分配されるものでも含まれるが、県外からの

所得で、その源泉が他県内の生産に関わるものは含まれない。

総生産と純生産の関連は、県内総生産（市場価格表示）＝県内純生産（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税－補助金となる。

この経済活動別県内総生産については、名目値のほか、連鎖方式による実質値及びデフレーターも表示している。算出の具体的方法は、国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、産出額と中間投入を連鎖方式で実質化して、実質の経済活動別県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式を用いている。

## ② 県民所得の分配（名目）

県民所得の分配は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものである。制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによって得られる。各項目の合計額が、県民概念の要素費用表示の純生産＝県民所得として表示される。

## ③ 県内総生産（支出側）（名目、実質・デフレーター：連鎖方式）

県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に対応する。県内概念に基づき財貨・サービスの処分状況を、最終消費支出、県内総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）を表示し、最後に県外からの所得の純額を加算することによって、県民総所得が示される。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式による。

### 3 用語解説

#### (1) 生産

##### ① 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指し、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

##### ② 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税などがあげられる。住宅（含む土地）に対する固定資産税も、帰属家賃の一部を構成するものとみなされ生産・輸入品に課される税として扱われる。

また、日本中央競馬会納付金など、特定の公的企業における利益の一部も、財政収支を目的として徴収することから生産・輸入品に課される税に含まれる。

##### ③ 補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものである、という3つの条件を満たす経常交付金である。ただし、公的企業の営業損失を補填するために行われる政府からの繰り入れも補助金に含まれる。

一方、対家計民間非営利団体や家計に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない（「他に分類されない経常移転」として記録される）。また、市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれない（「資本移転」に含まれる）。

##### ④ 総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担する税であり、県民経済計算では生産・輸入品に課される税に分類されている。

総資本形成（固定資本形成及び在庫変動）については、仕入税額控除できる消費税額は含まれていない。これは、課税業者の投資に係る消費税は、他の仕入に係る消費税とともに、事業者が消費税を納付する時点で納税額から控除できるためである。

こうした消費税の記録の仕方を修正グロス方式といい、県民経済計算ではこの方式が採用されている。

## ⑤ 帰属家賃

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。また、帰属家賃には、給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれる。県民経済計算では、住宅自己所有者は住宅賃貸業（不動産等）を営んでいるものとされ、その帰属家賃は家計の生産額に含まれており、その営業余剰（＝帰属家賃－中間投入－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税）は家計の営業余剰になる。なお、給与住宅の差額分は現物給与として雇用者報酬に含まれる。

## ⑥ 市場生産者、非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとし、50%未満であれば市場性がないとする。

## ⑦ FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMである。産出されたFISIMは、需要先としては、サービスの利用者の消費（中間消費ないし最終消費支出）に配分される。

## ⑧ 在庫変動

非金融法人企業、一般政府、家計（個人企業分）が所有する棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、流通品）のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛品は、育成生物資源の仕掛品（肉用牛や民有林の立木等）とその他の仕掛品（半製品）から成る。

## (2) 分配

### ① 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与のほか、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用も雇用者に支払われたものとみなして、雇用者報酬の構成項目として計上される。

雇用者とは、県内に常時居住地を有し、生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の

公務員、議員等も雇用者に含まれる。

## ② 財産所得

ある経済主体が所有する金融資産、土地及び著作権などの無形資産を他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得のことであり、利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）、著作権使用料などが該当する。ただし、財産所得中の賃貸料には、構築物（住宅を含む）、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まれない。財産所得は、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」及び「賃貸料」に分類される。

## ③ 企業所得

所得支出勘定の営業余剰・混合所得<sup>(注)</sup>に財産所得の受払の差額、すなわち、純財産所得を加えたものである。民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示されている。

(注) 営業余剰・混合所得は、生産における企業等生産者の生産活動の貢献分であり、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税マイナス補助金とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち、混合所得は家計のうち個人企業の取り分であり、家計のうち持ち家分（家計の営業余剰）と区別される。営業余剰・混合所得は、原則として市場での利益の追求を目的とする市場生産者においてのみ生じ、非市場生産者は営業余剰を生まない。

## ④ 雇主の社会負担

「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」とに分かれる。

「雇主の現実社会負担」は、雇主によって直接社会保障基金や年金基金に支払われるものである。健康保険・厚生年金等の社会保障への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が該当する。ここで、年金基金への負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象になる部分も含まれる。

「雇主の帰属社会負担」は、「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」とに分かれる。「雇主の帰属年金負担」は企業年金のような社会保険制度のうち、雇用者の労働に対する対価として発生した増分に、これら制度の運営費を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実社会負担を控除したものである。また、「雇主の帰属非年金負担」には、発生主義での記録を行わない退職一時金や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付が含まれる。

## ⑤ その他の投資所得

「保険契約者に帰属する投資所得」「年金受給権に係る投資所得」「投資信託者に帰属する投資所得」から成る。

「保険契約者に帰属する投資所得」は、生命保険や非生命保険から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）及び保険契約者配当が含まれる。

「年金受給権に係る投資所得」は、雇用関係をベースとする企業年金等について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する

投資所得を指す。

「投資信託者に帰属する投資所得」は、投資信託の留保利益分を指す。

#### ⑥ 公的企業

原則として政府により所有または支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規制等により法人格を持つ公的法人企業、及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体からなり、その活動の種類、すなわち生産技術や経営形式の特性から市場生産者として分類される事業所を単位とする。

公的企業は、制度部門別分類では非金融法人企業及び金融機関に分類される。

#### ⑦ 県外からの所得（純）

県民所得から県内純生産を差し引いて求められる。県外との所得の受払いには雇用者報酬、財産所得が含まれる。

#### ⑧ 非生命保険金・非生命純保険料

非生命保険企業（制度部門では金融機関に含まれる）は、受取保険料と支払保険金の差額をその主たる収入源泉としているが、県民経済計算では、この額には保険サービス料のほかに貯蓄的要素が含まれるので、この分は保険契約者の持分として産出額を計算する上で除外する。産出額は、法人企業部門は中間消費し、家計部門は最終消費支出する。

また、非生命保険は契約による所得の移転として所得支出勘定にも表れ、非生命保険企業は純保険料を受け取り、保険金を支払う。純保険料とは、保険リスクコストであって、従って保険金の額と等しい。

#### ⑨ 所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税とは、労働の提供や財産の貸与、資本利得等の様々な源泉からの所得に対して公的機関によって定期的に課せられる租税、及び消費主体としての家計が保有する資産に課される租税、をいう。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等のほかに家計が負担する自動車関係諸税及び日銀納付金がこれに該当する。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別される。したがって、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされるが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため、所得・富等に課される経常税に分類される。

#### ⑩ 社会負担

社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実又は帰属の支払いであり「雇主の現実社会負担（前述④参照）」「雇主の帰属社会負担」「家計の現実社会負担」「家計の追加社会負担」「年金制度の手数料」（控除項目）から成る。

#### ⑪ 現金による社会保障給付

社会保障基金（一般政府）が家計に対して支払う社会給付のうち、現金により支払われるものが含まれる。具体的には、国民年金、厚生年金、労働保険、児童手当等が該当する。

#### ⑫ その他の社会保険年金給付



年金基金から支払われた給付額及び受給権を発生主義により記録する退職一時金の支給額から成る。確定給付型制度(確定給付型企业年金、退職一時金(民間))、確定拠出型年金が含まれる。

**⑬ その他の社会保険非年金給付**

受給権を発生主義により記録しない退職一時金の支給額から成る。退職一時金(政府等)、公務災害補償費等が含まれる。

**⑭ 社会扶助給付**

一般政府及び対家計民間非営利団体から家計に支払われる経常移転を指す。社会保障制度による支払は含まない。一般政府分には、生活保護費、恩給などがあげられる。また、民間非営利団体からのものとしては、無償の奨学金等が含まれる。

**⑮ その他の経常移転**

「非生命保険金及び非生命保険純保険料」「一般政府内の経常移転」「その他の経常移転」の3種類に分類される。このうち、「一般政府内の経常移転」は異なる一般政府の内訳部門間(中央政府、地方政府、社会保障基金)の経常移転のことであり、一般政府のみに計上されている。

「他に分類されない経常移転」には、上記の項目に含まれない制度単位間、制度部門間並びに居住者・非居住者間の経常移転取引が計上され、具体的には、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り金、贈与金等、他の項目に計上されていないあらゆる経常移転取引が含まれ、全制度部門に計上されている。

**⑯ 可処分所得及び県民可処分所得**

可処分所得は、県民全体あるいは各制度部門の現物社会移転を除く全ての経常収入(雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び財産所得等の受取)から、現物社会移転を除く全ての経常移転の支払を控除したもので、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示している。

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に県外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に分けられる。

なお、家計については、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えた額が最終消費支出と貯蓄に分割され、家計最終消費支出÷(家計可処分所得+年金受給権の変動調整)は消費性向、家計貯蓄÷(家計可処分所得+年金受給権の変動調整)は貯蓄性向あるいは貯蓄率という。

**(3) 支出**

**① 民間最終消費支出**

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

**② 家計最終消費支出**

家計最終消費支出は、家計(個人企業を除いた消費主体としての家計)の新規の耐久財、

非耐久財、サービスに対する支出であり、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金俸給における現物給与等も計上される。ただし、土地造成及び住宅建設は投資活動とみなして県内総資本形成に含められる。また、個人税及び税外負担は移転的なもので家計最終消費支出から除かれ、仕送り金、贈与金、労働組合費などの家計間及び対家計民間非営利団体への移転も家計最終消費支出とはみなされない。

### ③ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は対家計民間非営利サービス生産者（対家計民間非営利団体）の産出額から商品・非商品販売額を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売での収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

### ④ 地方政府最終消費支出

一般政府（県、市町村等）の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の産出額（中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売額、例えば、国公立学校の授業料等）を差し引いたものに現物社会給付等（現物社会給付である医療保険による給付分のほか、教科書購入費等）を加えたものが地方政府最終消費支出として計上される。

### ⑤ 家計現実最終消費

最終消費支出は、各制度部門が実際に支出・負担した額を示す項目であり、一方、現実最終消費は、各制度部門が実際に享受した便益の額を表すものである。

家計現実最終消費は、家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側（家計）での消費をとらえたものである。

### ⑥ 政府現実最終消費

政府最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出（医療、教育、保健衛生等、現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的サービスについての支出）を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出（消防、警察等、政府が社会全体ないし社会の大部分に対して供給する集合的サービスについての支出）を算出したものである。

### ⑦ 県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。在庫変動は企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の、ある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。

中間消費と総固定資本形成の区分は、当該期間内において使用され尽くすか、あるいは、将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

固定資産等の修理については、固定資産の改造や新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出（資本的修理）は総固定資本形成に含まれる。単なる破損の

修理や正常な稼働を保つための支出（経常的修理・維持）は中間消費に分類される。

#### ⑧ 総固定資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が新規に購入した有形または無形の資産（中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む）であり、以下のものが該当する。

##### a. 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹、農園等）。

##### b. 無形固定資産

鉱物探査、コンピューターソフトウェア（生産者が1年を超えて使用するソフトウェアで自己開発のものを含む）、R&D（研究開発）。

##### c. 有形非生産資産の改良

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫変動に分類される。

#### ⑨ 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出（入）と直接購入から構成される。移出（入）とは、居住者と非居住者間の財貨・サービスの取引であり、直接購入とは居住者（非居住者）による県外（内）市場の財貨・サービスの直接取引である。

ただし、ここでは要素所得（労働及び資本）に係るものは除かれる。

#### ⑩ 統計上の不突合

県内総生産と県内総支出とは概念上一致すべきものであるが、実際の推計の上では、両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なっているので、推計値の不一致が生じることがある。この不一致を統計上の不突合といい、勘定体系のバランスを図るために表章される。

### （４）その他

#### ① 在庫品評価調整

県民経済計算においては、発生主義の原則が採られており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法等企業会計上認められている様々な在庫評価法で評価されている。したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整である。

#### ② 帰属計算

帰属計算とは、県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に

際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。代表的な例として不動産業の帰属家賃等がある。

### ③ インプリシット・デフレーター

異なる時点の価値額を名目額（時価表示）で比較すると、その間の価格変動も含まれたものとして計測される。そこで、価格変動を除去した実質的な価値額を求めるために、ある特定の基準年次の価格を標準価格として設定し、各年次の価値額をその基準年次価格で評価するという不変価格表示方式が採られる。すなわち、各構成項目をそれに見合った物価指数で実質化し、その積上げにより、実質化された総額を求めるという方法である。この場合の物価指数をデフレーターと呼ぶ。また、総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除することによって求めることとなり、このような事後的に求められるデフレーターを、インプリシット・デフレーターと呼ぶ。

### ④ 連鎖方式と固定基準年方式

実質化の方法として、固定基準年方式と連鎖方式がある。

固定基準年方式は、デフレターの計算においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）を用いており、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて「指数バイアス」がかかることが知られている。

一方、連鎖方式は、実質化の指数計算において、参照年（デフレーター＝100となる年）を出発点、前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法であり、毎年基準改定しているのと同じこととなるため、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

県民経済計算では、従来、固定基準年方式により実質化してきたが、平成16年度推計から県内総生産（生産側）に、また、平成27年度推計から県内総生産（支出側）にも、連鎖方式による実質化を導入した。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致する（「加法整合性」が成立する）が、連鎖方式では一致しない。このため、県民経済計算では「開差」の欄を設けることで加法整合性の欠如を示している。

### ⑤ 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は分配所得総額を県の総人口で除したもので、経済水準を県民ベースで表す指標のひとつである。分配所得には、雇用者報酬のほかに、財産所得や企業所得を含み、さらに、総人口には生産活動に従事していない子供等も含まれている。したがって、県民経済計算で推計する一人当たり県民所得は、通常イメージされている個人の年収額とは異なるものである。

### ⑥ 総人口

各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

## 4 県民経済計算の推計方法

### (1) 生産系列

#### ① 県内総生産（生産側）

部門名	推計方法	使用資料名
序	県内総生産は、産出額、中間投入額をそれぞれ推計し、(産出額－中間投入額)により求める。	
1. 農業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 農業 「農業所得統計」産出額＋R&amp;D産出額＋自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(2) 農業サービス業 全国産出額×従業者数の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>生産農業所得統計</p> <p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査</p> <p>内閣府資料</p>
2. 林業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 育林業 生産額×(民有林林野面積/全林野面積)</p> <p>(2) 素材生産業 「木材生産」産出額×(民有林林野面積/全林野面積)＋「薪炭生産」産出額＋「栽培きのこ類生産」産出額＋「林野副産物採取」産出額＋狩猟業産出額</p> <p>・企業内研究開発の R&amp;D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>林業産出額、農林業センサス、 林産産出額、農林業センサス、照会</p> <p>県産業連関表</p>
3. 水産業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 海面漁業・海面養殖業 海面漁業は経営体階層別、海面養殖業は養殖種類別の産出額</p> <p>(2) 内水面漁業・内水面養殖業 漁業種類別に推計</p> <p>(3) 漁家自家加工 水産加工業の生産額のうち漁家の自家加工分を推計する。</p> <p>・企業内研究開発の R&amp;D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 中間投入比率＝漁家1戸当たりの漁業支出＋公課諸負担/漁家収入</p>	<p>漁業算出額 照会</p> <p>水産加工統計調査、内閣府資料</p> <p>漁業経営統計調査、内閣府資料</p>

部門名	推計方法	使用資料名
4. 鉱業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 鉱業一般 品目別生産量×単価</p> <p>(2) 砂利採取業及び採石業 砂利採取量×建設現場渡し価格</p> <p>(3) 碎石業 工業統計の「碎石製造業」 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増)×年度転換比率</p> <p>・企業内研究開発の R&amp;D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM 消費額＋政府手数料</p>	<p>照会、県鉱工業生産指数</p> <p>照会、企業物価指数</p> <p>工業統計調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別産出物価指数</p> <p>簡易延長産業連関表、内閣府資料</p>
5. 製造業	<p>1. 産出額 (販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増)×年度転換比率＋R&amp;D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>2. 中間投入額 (原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額)×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM 消費額</p>	<p>工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別産出物価指数</p> <p>工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別投入物価指数、内閣府資料</p>
6. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 電気業 県発電部門産出額＋県送配電部門産出額 ※県発電部門産出額＝全国発電部門産出額×県送配電金額／各県発電金額の全国合計 ※県送配電部門産出額＝全国送配電部門産出額×県消費電力金額／各県消費電力金額の全国合計</p> <p>(2) ガス・熱供給業 営業収入</p> <p>(3) 水道業 営業収入－受託工事収益－受水費</p> <p>(4) 廃棄物処理業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比</p> <p>・企業内研究開発の R&amp;D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を上記 (2)、(3) に加算</p>	<p>電力調査統計、決算資料、照会、内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>照会</p> <p>市町村財政概要、県企業局公営企業会計決算書 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p>

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
7. 建設業	<p>2. 中間投入額</p> <p>(1) 電気業  県発電部門中間投入額+県送配電部門中間投入額  ※県発電部門中間投入額=県発電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率  ※県送配電部門中間投入額=県送配電部門産出額×該当電力会社の送配電部門中間投入比率</p> <p>(2) ガス・熱供給業  ①各資料より直接推計  ②産出額×中間投入比率</p> <p>(3) 水道業  各資料より直接推計</p> <p>(4) 廃棄物処理業  産出額×中間投入比率</p> <p>※(政府) 下水道、(政府) 廃棄物  →「19. 非市場生産者(政府)」参照</p> <p>1. 産出額</p> <p>(1) 建築・土木工事  建設投資推計額×出来高ベース工事高対全国比+R&amp;D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(2) 補修工事  建築・土木工事産出額×(「建築」の中の「建設補修」) / (「建築」-「建設補修」)</p> <p>2. 中間投入額  産出額×中間投入比</p>	<p>電力調査統計、決算資料、照会、内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>照会  県産業連関表</p> <p>県企業局公営企業会計決算書、市町村財政概要  内閣府資料</p> <p>建設投資見通し、建設総合統計</p> <p>建設工事施工統計調査  県産業連関表</p> <p>内閣府資料</p>
8. 卸業・小売業	<p>1. 産出額  全国産出額×産業別卸売(小売)業年間販売額等の対全国比</p> <p>2. 中間投入額  産出額×中間投入比率</p>	<p>商業統計、商業動態統計、法人企業統計、個人企業経済調査  県産業連関表</p>
9. 運輸・郵便業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 鉄道業  ①JR旅客・・・各支社旅客取扱収入額  ②JR貨物・・・決算額×発送トン数の自県分の対全国比  ③鋼索、索道・・・県内営業所運賃収入額  ・企業内研究開発のR&amp;D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算</p> <p>(2) 道路運送業  ①道路旅客業・・・県内分営業収入+R&amp;D産出額+自社開発ソフトウェア産出額  ②道路貨物輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×輸送トン数の対全国比</p>	<p>財政収支調査  決算書、貨物地域流動調査</p> <p>照会、鉄道輸送統計年報</p> <p>照会</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関係統計資料集</p>

部門名	推計方法	使用資料名
	<p>(3) 水運業</p> <p>①外洋輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×外国貿易貨物量（輸出）の自県分の対全国比</p> <p>②沿海・内水面輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>③港湾運送業・・・全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量（輸移出+輸移入）の自県分の対全国比</p> <p>(4) 航空運輸業 全国産出額×年度転換比率×運送実績（人キロ）対全国比</p> <p>(5) その他の運輸業</p> <p>①貨物運送取扱・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>②倉庫業・・・全国産出額×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の自県分の対全国比</p> <p>③こん包業・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>④道路輸送施設提供業</p> <p>(a) 高速自動車道及び一般有料道路 ・・・道路別料金収入×道路延長キロの自県分割合+R&amp;D産出額+自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(b) 地方公共団体有料道路 ・・・料金収入+R&amp;D産出額+自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(c) 路外駐車場 ・・・全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数の自県分の対全国比</p> <p>⑤その他の水運附帯サービス ・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>⑥航空施設管理（市場生産者）・その他の航空附帯サービス ・・・全国産出額×年度転換比率×航空運輸業の自県推計値分の対全国比率</p> <p>⑦旅行・その他の運輸附帯サービス ・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>(6) 郵便業 全国産出額×年度転換比率×従業者数の自県分の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>※（政府）水運施設管理、（政府）航空施設管理 →「19. 非市場生産者（政府）」参照</p>	<p>内閣府資料、第3次産業活動指数、港湾統計</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、港湾統計</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、航空輸送統計</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関連統計資料集</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報</p> <p>決算書</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、自動車駐車場年報</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査</p> <p>内閣府資料</p>



部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
10. 宿泊・飲食サービス業	1. 産出額 $\text{産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$  2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査  内閣府資料
11. 情報通信業	1. 産出額 (1) 電信・電話業 ① 電信・電話業（固定電気通信業、移動電気通信業） $\dots \text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{電話発信回数} \text{の対全国比}$ ② インターネット附随サービス $\text{産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ (2) 放送業 ① 公共放送業 $(\text{受信料収入} + \text{選挙放送関係交付金}) + \text{各種放送受信契約数の自県分の対全国比} + \text{R\&D 産出額} + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ ② 民間放送業 $\text{放送収入} + \text{制作収入} + \text{番組販売収入} - \text{代理店手数料} + \text{R\&D 産出額} + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ ③ 有線放送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ (3) 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$  2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	内閣府資料、第3次産業活動指数、テレコムデータブック統計年報  内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計  NHK年鑑  照会  内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査  内閣府資料
12. 金融・保険業	1. 産出額 ○ 金融業 (1) 預金取扱機関 ア. FISIM 産出額 ① 民間預金取扱機関 $\text{FISIM 産出額(借り手)} = \text{国の推計値} \times \text{貸出金残高} \text{の対全国比}$ $\text{FISIM 産出額(貸し手)} = \text{国の推計値} \times \text{預金残高} \text{の対全国比}$ ② 公的預金取扱機関 $\text{FISIM 産出額(借り手)} = \text{国の推計値} \times \text{貸出金残高} \text{の対全国比}$ $\text{FISIM 産出額(貸し手)} = \text{国の推計値} \times \text{預金残高} \text{の対全国比}$	内閣府資料 決算資料  内閣府資料 決算資料

部門名	推計方法	使用資料名
1 3. 不動産業	イ. 受取手数料 ①民間預金取扱機関 国の計数×(貸出残高+預金残高)の対全国比 ②公的預金取扱機関 国の計数×貸出残高の対全国比 (2) 日本銀行 国の計数×従業者数の対全国比 (3) その他の金融機関 国の計数(受取手数料)×従業者数の対全国比	内閣府資料 決算資料 内閣府資料 決算資料 内閣府資料、経済センサス 基礎調査 内閣府資料、経済センサス 基礎調査
	○保険業 (1) 生命保険 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備 金純増額	内閣府資料
	(2) 年金基金(民間・公的) 全国値×加入者数の対全国比	内閣府資料
	(3) 非生命保険 ①民間、公的 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備 金純増額	内閣府資料、照会
	②定型保証 受取保証料+財産運用純益-純債務肩代わり	決算資料
	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	1. 産出額 (1) 住宅賃貸業 家賃(支出系列で推計した額)+民泊総産出額の うち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」+自社開 発ソフトウェア産出額	内閣府資料
	(2) 不動産仲介業、不動産賃貸業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当 たり現金給与)の自県分の対全国比	内閣府資料、第3次産業活 動指数、経済センサス-基礎 調査、毎月勤労統計調査
	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	1 4. 専門、科学技術、業務支援サービス業	1. 産出額 (1) 研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当 たり現金給与)の対全国比 (2) 獣医業 全国産出額×獣医業従事者の対全国比 2. 中間投入 産出額×中間投入比率 ※(政府)学術研究 →「19.非市場生産者(政府)」参照

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
15. 公務	※ (非営利) 自然・人文科学研究機関 → 「20. 非市場生産者 (非営利)」 参照  「19. 非市場生産者 (政府)」 参照	
16. 教育	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率× (従業者数×1 人当 たり現金給与) の自県分の対全国比  2. 中間投入 産出額×中間投入比率  ※ (政府) 教育 → 「19. 非市場生産者 (政府)」 参照  ※ (非営利) 教育 → 「20. 非市場生産者 (非営利)」 参照	内閣府資料、第3次産業活 動指数、経済センサス-基礎 調査、毎月勤労統計調査  内閣府資料
17. 保健衛 生・社会事業	1. 産出額 (1) 医療・保健 ①医療業 保険適用となる傷病治療費× (1+保険外診療比 率) + R&D 産出額+自社開発ソフトウェア産出額  ②保健衛生業、社会福祉業 全国産出額×年度転換比率× (従業者数×1 人当 たり現金給与) の自県分の対全国比 (2) 介護 介護給付・予防給付費用額 (福祉用具購入費と住 宅改修費を除く) + 市町村特別給付費用額+自社開 発ソフトウェア産出額  2. 中間投入 産出額×中間投入比率  ※ (政府) 保健衛生、社会福祉 → 「19. 非市場生産者 (政府)」 参照  ※ (非営利) 社会福祉 → 「20. 非市場生産者 (非営利)」 参照	国民医療費、基金年報、後期 高齢者医療事業状況報告、 経済センサス-活動調査、内 閣府資料 第3次産業活動指数、経済 センサス-基礎調査、毎月勤 労統計調査、内閣府資料  介護保険事業状況報告、内 閣府資料  内閣府資料
18. その他サ ービス	1. 産出額 (1) 自動車整備・機械修理業 ①自動車整備業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有車両数 の対全国比 ②機械修理業 全国産出額×年度転換比率× (従業者数×1 人当 たり現金給与) の対全国比	内閣府資料、第3次産業活 動指数、交通関連統計資料 集 内閣府資料、第3次産業活 動指数、経済センサス-基礎 調査、毎月勤労統計調査

部門名	推計方法	使用資料名
<p>19. 非市場生産者（政府）</p> <p>20. 非市場生産者（非営利）</p> <p>21. その他</p>	<p>(2) 会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業  <math>\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}</math></p> <p>2. 中間投入  <math>\text{産出額} \times \text{中間投入比率}</math></p> <p>※（政府）社会教育  →「19. 非市場生産者（政府）」参照</p> <p>※（非営利）社会教育、（非営利）その他  →「20. 非市場生産者（非営利）」参照</p> <p>1. 産出額  <math>\text{雇用人報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸出品に課される税}</math></p> <p>2. 中間投入  <math>\text{決算書の中間投入額} \times \text{F I S M消費額} - \text{ソフトウェア投資額}</math></p> <p>1. 産出額  <math>\text{全国産出額} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}</math></p> <p>2. 中間投入  <math>\text{産出額} \times \text{中間投入比率}</math></p> <p>1. 企業内研究開発の R&amp;D 産出額  <math>\text{全国の経済活動別 R\&amp;D 産出額} \times \text{経済活動別「研究者・技術者」数の対全国比}</math></p> <p>2. 自社開発ソフトウェア産出額  <math>\text{全国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額} \times \text{産出額（自社開発ソフトウェアを除く）の対全国比}</math></p>	<p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料</p> <p>財政収支調査、地方財政状況調査、市町村財政概要</p> <p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料、国勢調査</p> <p>内閣府資料</p>

②県内総生産勘定（生産側と支出側）

部門名	推計方法	使用資料名
1. 固定資本減耗	1. 農業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	2. 林業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	3. 水産業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	4. 鉱業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	5. 製造業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	6. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	(2) ガス・水道・廃棄物処理業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	7. 建設業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	8. 卸売・小売業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	9. 運輸・郵便業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	10. 宿泊・飲食サービス業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	11. 情報通信業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	12. 金融・保険業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	13. 不動産業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	14. 専門・科学技術、業務支援サービス業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	15. 公務 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
16. 教育 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料	

部門名	推計方法	使用資料名
2. 生産・輸入品にかされる税	17. 保健衛生・社会事業 産出額×固定資本減耗比率  18. その他のサービス 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料  内閣府資料
	1. 生産・輸入品に課される税 国税、県税、市町村税のうち生産・輸入品に課される税の収入済額を計上  2. 税外負担 (1) 国関係 国立学校用途指定寄付金受入の1/2、 自動車検査登録印紙収入 (2) 県関係 発電水利使用料 (3) 市町村関係 国有提供施設等所在市町村助成交付金  3. 産業配分 生産・輸入品に課される税（税外負担を含む）の産業別配分は、直接に税を支払った産業の生産・輸入品に課される税として計上することを原則とするが、負担産業が明らかでないものは按分指標を用いて配分する。 (1) 負担産業が明らかなもの ア. 鉱業：鉱区税、鉱産税 イ. 製造業：酒税、揮発油税 ウ. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ：発電水利使用料、電源開発促進税 エ. 卸売・小売業：石油ガス税、軽油引取税、たばこ税 オ. 運輸・郵便業：航空機燃料税、とん税 カ. 宿泊・飲食サービス業：入湯税 キ. その他のサービス業：ゴルフ場利用税 (2) 全産業に配分したもの ア. 不動産関係税 不動産取得税、純固定資産税、特別土地保有税、都市計画税 イ. 自動車関係税 自動車重量税、自動車税、自動車取得税、軽自動車税 ウ. 事業所税 エ. 印紙収入 オ. 消費税 (3) 輸入品に課される税・関税 国の当該計数×経済活動別県内総生産の対全国比	熊本国税局統計 大分県税務統計 市町村財政概要  財政収支調査 照会  地方財政状況調査  地方財政状況調査  国税庁統計年報 熊本国税局統計 大分県税務統計書 市町村財政概要 地方財政状況調査 有価証券報告書 財政収支調査  国税庁統計年報 熊本国税局統計 大分県税務統計書 市町村財政概要 財政収支調査 照会  内閣府資料
3. (控除) 補助金	地方財政状況調査（県、市町村）の「補助費等」から、農林水産業分についてはそのまま各付けし、	地方財政状況調査 内閣府資料、照会

	<p>その他の産業については国の補助金の構成比を参考に産業各付けする。</p>	
--	---	--

## (2) 分配系列

## ① 県民所得の分配

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
1. 雇用者報酬 ①賃金・俸給	1. 現金現物給与 (1) 農業 ア. 農家＝販売農家1戸当たり農業雇人費×販売農家戸数  イ. 農業法人＝1人当雇用者報酬×雇用者数  ウ. 有給家族従業者＝有給家族従業者1人当たり平均給与×有給家族従業者数  (2) 林業 ア. 林家＝県内純生産×林野面積個人分割合×雇用労賃率  イ. その他＝1人当雇用者報酬×雇用者数  ウ. 有給家族従業者＝有給家族従業者1人当たり平均給与×有給家族従業者数  (3) 水産業 ア. 県内純生産×雇用労賃率 イ. 有給家族従業者＝有給家族従業者1人当たり平均給与×有給家族従業者数  (4) 農林水産業以外の産業 経済活動別常用雇用者数×経済活動別常用雇用者1人当たり現金給与総額 ア. 経済活動別常用雇用者数 雇用者数×二重雇用比率－臨時・日雇従業者数 イ. 経済活動別1人当たり賃金・俸給 A＝30人以上の1人当たり賃金・俸給 B＝29人以下の1人当たり賃金・俸給 X＝30人以上の常用雇用者数 Y＝29人以下の常用雇用者数 経済活動別1人当たり賃金・俸給 ＝(A×X+B×Y)÷(X+Y) ウ. 常勤役員給与 経済活動別1人当たり賃金・俸給×役員給与の格差数×常勤役員 (注1) 30人以上の1人当たり平均賃金 経済活動別現金給与 (注2) 29人以下の1人当たり平均賃金 30人以上の1人当たり平均賃金×格差(国) (注3) 二重雇用比率 (注4) 公務とサービス業のうち公立の教職員分については、国は照会、県、市町村は決算書による。 エ. 臨時・日雇 臨時日雇の経済活動別雇用者数×経済活動別1人1日当たり年間現金給与額	「農業経営統計調査」 「農業構造動態調査」 「農林業センサス」 「法人企業統計」 「経済センサス基礎調査」 内閣府資料 「国勢調査」  「農林業センサス」 「林業経営統計調査」 「法人企業統計」 「経済センサス基礎調査」 内閣府資料 「国勢調査」  「漁業経営統計調査」 内閣府資料 「国勢調査」  「国勢調査」 内閣府資料 「毎月勤労統計調査」 「経済センサス基礎調査」  「毎月勤労統計調査」 「民間給与実態統計調査」 「経済センサス基礎調査」  内閣府資料  「経済センサス基礎調査」 「国勢調査」 「賃金構造基本統計調査」 「毎月勤労統計調査」



部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
	2. 役員報酬（給与・賞与） 経済活動別一人あたり役員給与・賞与×役員数 役員数＝国勢調査役員数×二重雇用比率  3. 議員歳費等 国は照会資料 県・市町村は決算書  4. 現物給与 現金給与総額×現物給与比率  5. 給与住宅差額家賃 〔市中平均家賃（1㎡当たり）－給与住宅家賃（1㎡当たり）〕×給与住宅床面積×12か月	「毎月勤労統計調査」 「国勢調査」 内閣府資料  「財政収支調査」  内閣府資料  「住宅・土地統計調査」
②雇主の現実社会負担	1. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 年金、労働保険、共済組合、健康保険、児童手当及び子ども手当、社会保障基金、介護保険 2. 社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金（民間分等）、確定拠出型企業年金	各機関年報等 照会 「財政収支調査」
③雇主の帰属社会負担	1. 雇主の帰属年金負担 2. 雇主の帰属非年金負担 ①退職一時金（政府分等） ②公務災害補償費 ③その他	内閣府資料  「財政収支調査」 「地方財政状況調査」 内閣府資料
2. 財産所得（受取） ①地方政府等	利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料	「財政収支調査」、内閣府資料、歳入歳出決算書、共済組合等事業年報
②対家計民間非営利団体	利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料 国の計数×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	「経済センサス基礎調査」 内閣府資料
③家計	1. 利子 (1) 預金利子 ア. 一般預金利子 金融機関別支払預金利子（国）×一般預金個人分残高の対全国比 イ. 社内預金利子 社内預金額×利率（国） (2) 有価証券利子 国債、地方債、公社・公団・公庫債、事業債及び金融債 全国支払利子×一般預金残高の対全国個人分割合 (3) 信託利子 信託勘定（全国銀行）利子の家計分（全国）×一般預金個人分残高の対全国比	照会 内閣府資料 「日本銀行統計」 照会  内閣府資料 「日本銀行統計」  内閣府資料 「日本銀行統計」

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
(支払) ①地方政府等 ②対家計民間 非営利団体 ③家計  支払・受取利 子に関するFIS IM調整	2. 法人企業の分配所得 国の計数×配当所得(申告種類別表)の対全国比	内閣府資料 「国税庁統計年報」
	3. その他の投資所得 (1) 保険契約者に帰属する投資所得 生命保険、非生命保険、年金基金について 国の計数×保有契約高・預貯金残高・保険金・ 加入者数等の対全国比	内閣府資料 「国税庁統計年報」 内閣府資料 「生命保険事業概況」 「国勢調査」
	(2) 年金受給権に係る投資所得 国の計数×厚生年金保険保険料収納済み額の対全国比	国民経済計算年報 「厚生年金保険事業年報」
	(3) 投資信託投資者に帰属する投資所得 国の計数×預金残高対全国比×家計分割合	国民経済計算年報 「日本銀行統計」
	4. 賃貸料 土地 県の家計支払賃貸料×国の家計受取賃貸料 ÷国の家計支払賃貸料	「住宅・土地統計調査報告」 「農林業センサス」 「家計調査」 「全国家計構造調査」
	①地方政府等 決算書により利子、賃貸料を求める。	「財政収支調査」 歳入歳出決算書
	②対家計民間 非営利団体 利子、賃貸料 国の計数×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	「経済センサス基礎調査」
	③家計 消費者負債利子 (1) 金融機関の利子 国の計数×負債現在高対全国比 (2) 共済組合等	内閣府資料 「全国家計構造調査」 照会
	支払・受取利 子に関するFIS IM調整 FISIM調整前の支払・受取利子を制度部門別に統合し、制度部門別 のFISIM消費額を加減算して、FISIM調整後の支払・受取利子を推計 する。	内閣府資料

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
<p>3. 企業所得</p> <p>①民間法人企業所得</p> <p>②公的企業所得</p> <p>③個人企業所得</p>	<p>企業所得は、営業余剰に財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。すなわち、企業会計上の経常利益にほぼ相当する概念である。</p> <p>1. 非金融法人企業 (生産系列で経済活動別に推計した営業余剰・混合所得－【民間金融機関分＋公的企業分＋個人企業分】の営業余剰・混合所得) に財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。</p> <p>2. 金融機関 金融・保険業の営業余剰を公的・民間に分割し、民間分について財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。</p> <p>1. 非金融法人企業 決算資料、国の計数等から推計</p> <p>2. 金融機関 金融・保険業の営業余剰を公的・民間に分割し、公的分について財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。</p> <p>1. 農林水産業 農林水産業(個人) 営業余剰－支払財産所得</p> <p>2. その他産業 その他産業営業余剰－支払財産所得</p> <p>3. 持家 持家営業余剰－支払財産所得</p> <p>(注) 個人企業の受取財産所得はすべて家計の受取とみなし、加算しない。</p>	<p>生産参照 内閣府資料</p> <p>照会 内閣府資料</p> <p>照会 内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料 「国勢調査」</p> <p>支出参照 内閣府資料</p>

②制度部門別所得支出勘定

部門名	推計方法	使用資料名
1. 雇用者報酬  2. 営業余剰・混合所得  2. 受取財産所得  4. 支払財産所得	1. 雇用者報酬（県内市場における） 民ベースで推計された経済活動別雇用者報酬を内ベースに転換して求める。	分配を参照 「国勢調査」 通勤通学地編
	2. 県外からの雇用者報酬（純） 民ベース雇用者報酬－内ベース雇用者報酬	
	1. 非金融法人企業 生産系列の営業余剰・混合所得の総計－（民間金融機関分＋個人企業分）の営業余剰・混合所得 2. 金融機関 生産系列の金融・保険業の営業余剰 3. 家計（個人企業） (1) 農林水産業 生産系列の農林水産業営業余剰－法人企業（農林水）営業余剰 (2) その他の産業 （国の産業別1企業当たり本業混合所得×対全国格差） ×（個人企業数＋（兼業比率（国）×個人企業数）） (3) 持家 支出系列持家家賃総額×営業余剰比率（国）	「大分県税務統計」 「熊本国税局統計」  内閣府資料 「国勢調査」  支出参照 内閣府資料
	1. 非金融法人企業 利子、法人企業の分配所得、賃貸料とも営業余剰に対する国の受取財産所得の比率を使用 2. 金融機関 決算書、照会によるものと（機関ごとの国計数×預金残高の全国比）により推計 3. 一般政府、対家計民間非営利団体、家計	内閣府資料  生産を参照 内閣府資料 分配を参照
1. 非金融法人企業 利子、法人企業の分配所得、賃貸料とも営業余剰に対する国の支払財産所得の比率を使用 2. 金融機関 受取財産所得と同様 3. 一般政府、対家計民間非営利団体 4. 家計（個人企業） (1) 消費者負債利子 (2) その他の利子 ア. 農林水産業、その他産業 国の計数×分割比率 イ. 持家 国の計数×住宅・土地の負債現在高対全国比 (3) 支払賃貸料 農業地代等の土地賃貸料	内閣府資料  生産を参照 内閣府資料 分配を参照  分配を参照  内閣府資料 「国勢調査」 内閣府資料 「全国家計構造調査」  分配を参照	

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
5. 所得・富等に課される経常税	1. 受取 該当項目の県内徴収額を一般政府に計上する。 2. 支払 非金融法人企業、金融機関、家計に計上する。 法人税は、全国分支払額×法人事業税の全国比	「熊本国税局統計」 「地方財政状況調査」 「大分県税務統計」
6. 社会負担	(1) 現実社会負担 ア 社会保障基金によるもの イ その他の社会保険制度によるもの (2) 帰属社会負担 ア 雇主の帰属年金負担 イ 雇主の帰属非年金負担 (3) 家計の追加社会負担 (4) 年金制度の手数料(控除項目)	各事業年報 国民経済計算年報 照会 内閣府資料 厚生年金保険事業年報 歳入歳出決算書
7. 現物社会移転以外の社会給付	(1) 現金による社会保障給付 (2) その他の社会保険年金給付 (3) その他の社会保険非年金給付 (4) 社会扶助給付 生活保護費、恩給等	各事業年報 国民経済計算年報 照会 内閣府資料 歳入歳出決算書
8. その他の経常移転	1. 非生命保険金 各機関ごとに支払非生命保険金を求める。 (1) 非生命保険金 ア. 火災 国の計数×支払保険金の対全国比 イ. 自動車 自動車保険・都道府県別・担保種目別統計表の支払保険金 ウ. 自賠責 自動車損害賠償責任保険府県別統計表の支払保険金 エ. その他 全国値(火災+自動車+自賠責)×対全国比 (2) その他 農業共済、漁業共済、火災共済、交通災害共済事業会計等 2. 非生命保険純保険料 保険料－帰属サービスで定義される。 3. 一般政府内の経常移転 (1) 地方政府(県、市町村)及び地方社会保障基金の相互間の経常移転 (2) 中央政府、全国社会保障基金との経常移転 (3) 県外の一般政府(県・市町村、地方社会保障基金)との経常移転	内閣府資料 火災保険統計 内閣府資料 自動車保険統計 内閣府資料 照会 歳入歳出決算書

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
<p>9. 最終消費支出</p> <p>10. 年金受給権の変動調整</p> <p>11. 貯蓄</p>	<p>4. 他に分類されない経常移転</p> <p>(1) その他の経常移転</p> <p>① 対家計民間非営利団体への経常移転  受取：国の計数×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比  支払：一般政府は財政収支・決算書より、企業は寄付金  家計は信仰・祭祀費負担等</p> <p>② 対家計民間非営利団体以外への経常移転  ア 家計間の仕送り金</p> <p>イ 地方政府  受取：用途指定寄付金等  支払：失業対策費等</p> <p>(2) 罰金(延滞金、加算金等含む)  該当項目を集計する。</p> <p>家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出および政府等最終消費支出は、支出系列で推計される。</p> <p>雇主の現実年金負担+雇主の帰属年金負担  +家計の現実年金負担+家計の追加社会負担  -年金制度の手数料-その他の社会保険年金給付</p> <p>制度部門別受取合計-制度部門別支払合計</p>	<p>内閣府資料  「経済センサス基礎調査」  家計調査  「全国家計構造調査」</p> <p>「全国家計構造調査」  「家計調査」  「学校基本調査」</p> <p>「地方財政状況調査」  「財政収支調査」</p> <p>「地方財政状況調査」</p>

(3) 支出系列

① 県内総生産（支出側）

部門名	推計方法	使用資料名
<p>1. 民間最終消費支出 ① 家計最終消費支出</p> <p>② 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>1. 全国家計構造調査による最終消費支出額の推計</p> <p>(1) 1世帯当たり消費支出額の推計 全国家計構造調査の品目別消費支出額を13目的分類別に集計 ○2人以上世帯、単身世帯別に推計 ○大分県分、全県分を推計</p> <p>(2) 世帯数の推計 国勢調査から2人以上世帯、単身世帯別に世帯数を推計 ○国政調査の調査年次以外は住民基本台帳人口、世帯数により推計 ○大分県分、全県分を推計</p> <p>(3) 県及び全県の消費支出額 1世帯当たり消費支出額合計×世帯数 + ※直接推計項目</p> <p>2. 国値分割による県の消費支出額の推計 国の13目的分類別消費支出額×県と全県の消費支出額割合</p> <p>[※直接推計項目] 全国家計構造調査では補足されていないJ S N A独自の概念による推計項目、及び「全国家計構造調査」では的確に把握していないと考えられる推計項目について推計</p> <p>(1) 生命保険サービス (2) 年金基金サービス (3) 証券手数料 (4) F I S I M消費額 (5) 家賃（持ち家の帰属家賃を含む） 住宅総床面積×単価（1㎡当たり家賃） ○借家の支払家賃、持ち家の帰属家賃及び給与住宅差額家賃別に推計 (6) 非生命保険のサービス料 損害保険産出額（生産系列）×家計分割合（分配系列） (7) 自動車購入額 新車登録台数（家計分）×平均単価 (8) 医療費（自己負担分） (9) 介護費（自己負担分）</p> <p>国の当該計数×対家計民間非営利サービス生産者産出額の対全国比（生産系列）</p>	<p>「全国家計構造調査」 （全国消費実態調査）</p> <p>「国勢調査」 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>生産系列で推計 生産系列で推計 内閣府資料 分配系列で推計 「住宅・土地統計調査」 「建築着工統計調査」 「消費者物価指数」</p> <p>内閣府資料</p> <p>生産系列で推計 生産系列で推計</p> <p>内閣府資料</p>

部門名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
2. 地方政府等最終消費支出	<p>非市場生産者（政府）部門の産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R &amp; D）＋現物社会移転（市場産出の購入） （中央政府等最終消費支出とならないものに限る）</p> <p>1. 自己勘定総固定資本形成（R &amp; D） 国の「一般政府」のR &amp; D×非市場生産者（政府）の産出額の対全国比</p> <p>2. 現物社会移転（市場産出の購入） （1）医療費のうち社会保障基金からの給付分 （2）介護費のうち社会保障基金からの給付分 （3）その他 ○教科書購入費 ○戦傷病者等無賃乗車船等負担金</p>	<p>非市場生産者（政府）の産出額、財貨・サービスの販売額は生産系列で推計</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>分配系列で推計 分配系列で推計</p> <p>分配系列で推計 分配系列で推計</p>
3. 県内総資本形成 ①総固定資本形成	<p>1. 民間 （1）住宅 住宅投資総額（グロス表示） －公的住宅（グロス表示） （2）企業設備 ア. 製造業 有形固定資産投資総額＋コンピュータ・ソフトウェア及びR &amp; D投資額 ○コンピュータ・ソフトウェア及びR &amp; D投資額：県の固定資産×国の製造業の固定資産に占める「コンピュータ・ソフトウェア及びR &amp; D」の比率 イ. 製造業以外 県の総生産額（製造業を除く）×国の総生産額に対する民間企業設備（製造業を除く）の比率</p> <p>2. 公的 （1）住宅 住宅建設費－（用地補償費＋維持補修費） （2）企業設備 固定資産増加額＋R &amp; D投資額 ○R &amp; D投資額：固定資産増加額×国の公的企業設備におけるR &amp; D投資額比率 （3）一般政府 普通会計、非企業会計から、それぞれ建設関係項目を集計し、コンピュータ・ソフトウェア及びR &amp; D投資額を加算 ○コンピュータ・ソフトウェア及びR &amp; D投資額：建設関係項目集計値×国の一般政府の総固定資本形成におけるコンピュータ・ソフトウェア及びR &amp; D投資額比率</p>	<p>「地方財政状況調査」 「建設総合統計年度報」</p> <p>「工業統計調査」</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>国関係 照会 県関係 各決算書 地方財政状況調査 市町村関係 市町村財政概要 地方財政状況調査 「国民経済計算」</p>



部門名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
<p>②在庫変動</p> <p>4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合</p> <p>①財貨・サービスの移出入(純)</p> <p>②統計上の不突合</p> <p>5. 県外からの所得(純)</p>	<p>1. 民間企業</p> <p>(1) 実質在庫残高の推計  <math>\text{県の名目産出額} \times \text{国の名目在庫残高比率} \div \text{在庫残高デフレーター}</math></p> <p>(2) 実質在庫変動の推計  <math>\text{年度末実質在庫残高} - \text{前年度末実質在庫残高}</math></p> <p>(3) 名目在庫変動の推計  <math>\text{実質在庫変動} \times \text{在庫変動デフレーター}</math></p> <p>2. 公的(公的企業・一般政府)  推計方法は民間企業と同じ</p> <p>1. 財貨・サービスの移出入(純)  <math>\text{財貨・サービスの移出 (F I S I Mを除く)} - \text{財貨・サービスの移入 (F I S I Mを除く)} + \text{著作権等サービスの移出入(純)} + \text{F I S I Mの移出入(純)}</math></p> <p>(1) 財貨・サービスの移出  <math>\text{経済活動別産出額(生産系列)} \times \text{移出率}</math>  ○移出率: 大分県産業連関表より産出</p> <p>(2) 財貨・サービスの移入  <math>(\text{経済活動別中間投入額} + \text{民間最終消費支出} + \text{地方政府等最終消費支出} + \text{県内総資本形成}) \times \text{移入率}</math>  ○移入率: 大分県産業連関表より産出</p> <p>(3) F I S I Mの移出入(純)  <math>\text{F I S I M県内産出額} - \text{F I S I M県内消費額の全制度部門の合計}</math></p> <p>2. 県内総生産 - (民間最終消費支出 + 地方政府等最終消費支出 + 県内総資本形成 + 財貨・サービスの移出入(純))</p> <p>県民所得 - 県内所得(要素費用表示の県民純生産 - 県内純生産)</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>「県産業連関表」</p> <p>「県産業連関表」</p> <p>生産系列・分配系列で推計</p> <p>分配系列で推計</p>

## 5 経済活動別分類（SNA産業分類）と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
(1) 農林水産業 01 農業  02 林業  03 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 →林業) (014園芸サービス業→その他のサービス)  02 林業 0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」  03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
(3) 製造業 05 食料品  06 繊維製品  07 パルプ・紙・紙加工品  08 化学  09 石油・石炭製品  10 窯業・土石製品  11 一次金属  12 金属製品  13 はん用・生産用・業務用機械	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場  11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品)  14 パルプ・紙・紙加工品製造業  16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 →食料品)  17 石油製品・石炭製品製造業  21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業  22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業  24 金属製品製造業  25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
(5) 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
(6) 卸売・小売 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
(7) 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される 駐車場は除く) 791 旅行業
(8) 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
(9) 情報通信業 27 通信・放送業  28 情報サービス・映像音声文字情報 制作業	37 通信業 38 放送業  39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
(10) 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(11) 不動産業 30 住宅賃貸業  31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料  68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受け けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業

<p>経済活動別分類 (平成27年基準)</p>	<p>日本標準産業分類 (平成25年10月改定)</p>
<p>(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業</p>	<p>70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業</p>
<p>(13) 公務 33 公務</p>	<p>97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体</p>
<p>(14) 教育 34 教育</p>	<p>7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)</p>
<p>(15) 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業</p>	<p>6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)</p>
<p>(16) その他のサービス 36 その他のサービス</p>	<p>014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)</p>

## 6 令和4年度（2022年度）の主な出来事

年月	県内	国内・海外
令和4年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内への移住者数1,416人、過去最多</li> <li>・アパホテル、別府市に県内初オープン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油備蓄1,500万バレル追加放出へ</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別府アルゲリッチ音楽祭、3年ぶり開幕</li> <li>・大分市プレミアム付き商品券、申込開始</li> <li>・県内のレギュラーガソリン店頭平均価格181円50銭、全国最高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022～23年度の世界の小麦生産量が前年度比450万トン減（米農務省）、ウクライナ・オーストラリアでの小麦の生産量減少が影響</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県内、最も早い梅雨明け（28日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油高騰対策（経済産業省）の石油元売り業者への補助金額、1Lあたり40円台へ</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月の国内企業物価指数が前年同月比9.2%上昇の113.8（日銀）、統計開始以来過去最高、原油や原材料価格の高騰、円安などが要因</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安倍元首相死去</li> <li>・7年ぶりに全国で節電要請、9月末まで</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・星野リゾート、「界 由布院」オープン</li> <li>・大分七夕まつり、3年ぶり通常開催</li> <li>・県内の最低賃金、854円に引き上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物・食品輸出、前年同期比13.1%増の6,525億円（農林水産省）、上半期過去最高</li> <li>・4～6月の実質GDP542.1兆円（内閣府）、個人消費の回復によりコロナ禍前上回る</li> <li>・日本航空、燃油サーチャージ過去最高更新</li> <li>・英国エリザベス女王死去</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分市、プレミアム付き商品券第2弾開始</li> <li>・オミクロン対応の新ワクチン接種開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西九州新幹線、武夫温泉一長崎で開業</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分市と大分空港を結ぶ、ホーパークラフトの旅客ターミナルの起工式開催</li> <li>・新しいおおいの旅割第2弾開始（10/11～）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に関する水際対策緩和</li> <li>・全国旅行支援開始（10/11～12月下旬）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・うすき竹宵（臼杵市）、竹楽（竹田市）、3年ぶりに通常開催</li> <li>・玉来ダム（竹田市）完成</li> <li>・全国育樹祭、45年ぶりに大分開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界人口80億人に（国連）</li> <li>・JR九州高速船、福岡ー釜山再開、「クイーンビートル」就航</li> <li>・10月の日本人延べ宿泊者数は2019年同月比5.8%増の4,210万人（観光庁）、コロナ禍前超す</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地獄温泉ミュージアム」（別府市）オープン</li> <li>・2021事務年度の法人税、大分県内の申告所得額は前年度比24.1%増の2,021億円、過去10年で最大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手企業の冬の賞与の平均妥結額は前年比8.92%増の89万4,179円（経団連）、伸び率は1989年以降で最大</li> <li>・日銀の長期金利の上限0.5%引き上げにより、住宅ローン固定金利引き上げへ</li> </ul>
令和5年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェリーさんふらわあ、別府ー大阪航路に新造船「さんふらわあ くれない」を就航</li> <li>・2022年の延べ宿泊者数が昨年比43.3%増（県）、県内の宿泊者数3年ぶり増加</li> <li>・杉乃井ホテル「宙館」オープン</li> <li>・別府タワー、リニューアルオープン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年の国内新車販売台数は前年比5.6%減の420万1,321台（自動車販売の業界団体）、1977年以來の低水準</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別大マラソン、3年ぶりに通常規模開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年の実質賃金が前年比0.9%減と2年ぶりに前年を下回った（毎月勤労統計調査）</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県人口は3月1日時点で110万1,761人と戦後最少を更新（県推計）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク着用、13日から個人判断</li> </ul>

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

大分県企画振興部統計調査課統計分析班

電話 (097) 506-2442 (直通)

FAX (097) 506-1727

E-mail : [a10800@pref.oita.lg.jp](mailto:a10800@pref.oita.lg.jp)

大分県統計ポータルサイト : <https://www.pref.oita.jp/site/toukei/>